

学校法人 大東文化学園  
2021(令和3)年度 事業報告書



真ん中に文化がある。

## 目 次

I. 学校法人の概要	1
1. 法人の名称・所在地	1
2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念	1
3. 沿革	2
4. 設置学校等	3
5. 教職員数5カ年推移	3
6. 役員・評議員の概要	4
7. 学生生徒等数・入学志願者数5カ年推移	5
II. 各設置校および学園の事業報告	6
1. 大東文化学園の将来計画	6
2. 当該年度の主な事業の概要	7
○2021年度事業報告のまとめ	7
○大東文化大学	8
1. 100周年の大学像を実現するための戦略的課題	9
2. 「教育の大東」の実現	14
3. 学生支援	17
4. 研究力の強化	21
5. 国際化戦略の構築と推進	24
6. 地域連携と社会貢献活動	25
○大東文化大学第一高等学校	29
○大東文化大学附属青桐幼稚園	41
○大東文化学園	46
制定、改正、廃止された規則	54
3. 教育研究の概要	57
①学校法人大東文化学園 教育研究組織	57
②教員組織および教員数（大学）	58
③学生・生徒・園児数等	60
④大学（学部）学生就職・進路状況	62
⑤学習環境に関する情報	63
a. 主な校地・校舎の所在地	63
b. 関係する会社	63
c. 土地・建物の面積	64
⑥学生納付金に関する情報	65

Ⅲ. 財務の概要	67
1. 決算の概要	67
別表1 (資金収支計算書)	74
別表2 (活動区分資金収支計算書)	75
別表3 (事業活動収支計算書)	76
別表4 (貸借対照表)	77
別表5 (資金収支の推移)	78
別表6 (事業活動収支の推移)	79
別表7 (貸借対照表の推移)	80
別表8 (補助金の状況)	82
別表9 (主な財務比率)	84

## I. 学校法人の概要

### 1. 法人の名称・所在地

法人の名称：学校法人 大東文化学園

所在地：東京都板橋区高島平1丁目9番1号

### 2. 設置する学校、創設・建学の精神・教育の理念

本学園は、教育基本法および学校教育法に従い、学校その他教育ならびに研究施設を設置することを目的としており、大東文化大学、大東文化大学第一高等学校、大東文化大学附属青桐幼稚園の3つの学校を設置しています。

大東文化大学は、建学の精神に基づき9学部22学科、大学院、その他図書館等の関係機関を置き、教育研究活動を行うとともに、教育研究水準の向上を図るため、活動状況について自ら点検および評価を行っています。2017年3月には、公益財団法人大学基準協会より、協会の定める大学基準に適合していると認定されました。

大東文化大学第一高等学校は、全日制課程普通科にて東洋固有の道徳を基盤とした高等普通教育を施し、大東文化大学附属青桐幼稚園では、幼児に適切なる環境を与え、心身の発達を助ける教育を行っています。

創設：

帝国議会にて3度にわたって可決された「漢学振興ニ関スル建議案」の趣旨を具体化するために、1923（大正12）年大東文化協会が設立され、大東文化学院が創設されました。

建学の精神：

「漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす」

教育の理念：

「建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美德を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす」

### 3. 沿革

年 月	出来事
1923(大正12)年 9月	財団法人大東文化協会設立、大東文化学院（旧制専門学校）を九段に創立
1941(昭和16)年 2月	九段より池袋に移転
1944(昭和19)年 3月	校名を大東文化学院専門学校と改称
1945(昭和20)年 4月	戦災により池袋校舎焼失（一時青砥に校舎移転）
1949(昭和24)年 4月	新制大学に移行し、校名を東京文政大学(文政学部)と改称
1949(昭和24)年 6月	法人名を財団法人東方文化協会と変更
1951(昭和26)年 2月	財団法人東方文化協会を学校法人文政大学に変更し、校名を文政大学と改称
1953(昭和28)年 3月	法人名を学校法人大東文化大学と改め、校名を大東文化大学と変更
1960(昭和35)年 6月	法人名を学校法人大東文化学園と変更
1960(昭和35)年12月	大東柔道整復専門学校の設立認可（中央柔道整復所から設置者の変更）
1961(昭和36)年 4月	大東柔道整復専門学校を大東医学技術整復専門学校に名称変更
1961(昭和36)年 8月	池袋より板橋区に移転
1962(昭和37)年 4月	文政学部を文学部と経済学部へ改組 大東文化大学第一高等学校開校
1964(昭和39)年 4月	大学院文学研究科開設
1967(昭和42)年 4月	大東文化大学東松山校舎開校
1967(昭和42)年 6月	大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と名称変更
1972(昭和47)年 4月	外国語学部開設、大学院経済学研究科開設 大東文化大学附属青桐幼稚園開園
1973(昭和48)年 4月	法学部開設
1977(昭和52)年 4月	大学院法学研究科開設
1978(昭和53)年 4月	別科日本語研修課程開設、専攻科（文学専攻、経済学専攻）開設
1986(昭和61)年 4月	国際関係学部開設
1999(平成11)年 4月	大学院外国語学研究科開設、大学院アジア地域研究科開設
2000(平成12)年 4月	経営学部開設
2001(平成13)年 4月	環境創造学部開設
2003(平成15)年 4月	大学院経営学研究科開設
2004(平成16)年 4月	大学院法務研究科（法科大学院）を新宿区信濃町校舎に開設
2005(平成17)年 4月	スポーツ・健康科学部開設
2006(平成18)年 4月	ピアトリクス・ポター <sup>TM</sup> 資料館、大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)開設
2007(平成19)年 5月	北京事務所開設
2009(平成21)年 4月	大学院スポーツ・健康科学研究科開設
2012(平成24)年 3月	大東医学技術専門学校閉校
2018(平成30)年 4月	文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部開設
2021(令和3)年 9月	創立98周年

#### 4. 設置学校等（2021年5月1日現在）

学校法人大東文化学園  
理事長 中込 秀樹

大東文化大学  
板橋校舎：東京都板橋区高島平1丁目9番1号  
東松山校舎：埼玉県東松山市岩殿560  
学長 内藤 二郎

大東文化大学第一高等学校  
東京都板橋区高島平1丁目9番1号  
校長 川嶋 直司

大東文化大学附属青桐幼稚園  
東京都板橋区高島平3丁目6番1号  
園長 恩田 有希子

#### 5. 教職員数5ヵ年推移

各年度5月1日現在

		学校別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育職員	専任	大 学	357	385	401	382	381
		高 校	46	50	53	52	56
		幼 稚 園	14	14	14	12	15
		計	417	449	468	446	452
	非常勤	大 学	720	680	673	675	655
		高 校	39	43	44	43	37
		幼 稚 園	0	0	0	0	0
計	759	723	717	718	692		
事務職員	専任	大 学	195	201	206	209	209
		高 校	4	3	3	3	3
		幼 稚 園	1	1	1	1	1
		計	200	205	210	213	213
	嘱託臨時	大 学	61	55	56	57	56
		高 校	7	6	6	7	7
		幼 稚 園	1	0	1	1	1
		計	69	61	63	65	64

※大学専任教員には、特任、客員、実習助手、助教、歴史資料館教員（法人）を含む。

※高校専任教員には嘱託講師、契約専任実習助手を、幼稚園専任教員には、契約教諭を含む。

※事務職員には、医療職員（看護師）を含む。

※嘱託臨時は、特別専任・特別契約・特任嘱託・専門嘱託・臨時職員の数。

※法人事務職員は大学を含む。

## 6. 役員・評議員の概要（2022年3月31日現在）

理事長（定数1）：中込秀樹 常務理事（定数3以内）：梅沢 祐行 新里 孝一

役員	氏 名	選任条項（人数）	
理事 定数22 現員22	内藤 二郎	大東文化大学学長(1) 【6-1-1】	
	恩田 有希子	この法人の設置する大学以外の各学校の長たる評議員のうちから評議員会において選任された者(1) 【6-1-2】	
	荒井 明夫（文学部長） 高安 雄一（経済学部長） 高尾 謙史（外国語学部長） 山口 志保（法学部長） 松本 弘（国際関係学部長） 高沢 修一（経営学部長） 宮城 修（スポーツ・健康科学部長） 植野 一芳（社会学部長）（環境創造学部長） 梅沢 祐行（事務局長） 新里 孝一（学務局長）	この法人の職員（この法人の設置する各学校の教員その他の職員を含む。）たる評議員のうち、大東文化大学各学部長、事務局長及び学務局長(10) 【6-1-3】	
	五十嵐賢次 尾崎 學 小林 光俊 鈴木 定宏 西 輝昭 政池 芳博	この法人（この法人の前身たる法人を含む。）の設置する各学校の卒業生たる評議員のうちから評議員会において選任された者(6) 【6-1-4】	
	大滝 則忠 高木 茂行 中込 秀樹 星 千絵	学識経験者で、前各号の規定する理事の過半数により選任された者(4) 【6-1-5】	
	監事 定数3 現員3	片山 克行 野村 智夫 原 和世	この法人の理事、職員（各学校長、教員その他の職員を含む。）又は評議員以外の者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任 【7-1】

評議員 定数47 現員47	氏 名 【選任条項】		
	内藤 二郎 【25-1-1】	渡辺 良彦 【25-1-2】	小林 光俊 【25-1-5】
	川嶋 直司 【25-1-1】	加藤 普章 【25-1-2】	坂口 善保 【25-1-5】
	恩田 有希子 【25-1-1】	古川 宣子 【25-1-2】	菅原 勉 【25-1-5】
	荒井 明夫 【25-1-1】	長谷川 礼 【25-1-2】	鈴木 定宏 【25-1-5】
	高安 雄一 【25-1-1】	福島 斉 【25-1-2】	西 輝昭 【25-1-5】
	高尾 謙史 【25-1-1】	中野 紀和 【25-1-2】	前川 邦生 【25-1-5】
	山口 志保 【25-1-1】	池田 祐輔 【25-1-3】	政池 芳博 【25-1-5】
	松本 弘 【25-1-1】	大熊 泰治 【25-1-4】	松井 猛 【25-1-5】
	高沢 修一 【25-1-1】	大野 俊 【25-1-4】	松田 文平 【25-1-5】
	宮城 修 【25-1-1】	城所 利幸 【25-1-4】	尾崎 學 【25-1-5】
	植野 一芳 【25-1-1】	箕輪 美佳 【25-1-4】	石田 千春 【25-1-6】
	中井 睦美 【25-1-1】	新渡 英夫 【25-1-5】	板橋 佳代子 【25-1-6】
	梅沢 祐行 【25-1-1】	五十嵐 賢次 【25-1-5】	尾科 善彦 【25-1-6】
	新里 孝一 【25-1-1】	井上 孝久 【25-1-5】	鬼海 裕之 【25-1-6】
	網代 敦 【25-1-2】	大島 博行 【25-1-5】	森田 光一 【25-1-6】
池田 剛士 【25-1-2】	倉田 信靖 【25-1-5】		

責任限定契約、役員賠償責任保険への加入について

責任限定契約

私立学校法に従い、2020（令和2）年4月1日から責任限定契約を締結しています。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（五十嵐賢次、尾崎學、小林光俊、鈴木定宏、西輝昭、政池芳博、大滝則忠、高木茂行、星千絵）  
監事（片山克行、野村智夫、原和世）

・契約内容の概要

理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、所定額（各1年間の報酬に2を乗じた額）と法令が定める額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

役員等賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和3年3月8日から会社役員賠償責任保険D&Oに加入しています。

・保険契約者 学校法人大東文化学園

・被保険者 ①役員（評議員含む） ②管理職従業員 ③役員と共同被告になったか他の従業員または派遣社員から不当な労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の全従業員

・補償内容 役員等に関する補償、法律上の損害賠償金、争訟費用等

・支払い対象とならない主な場合 法律違反に起因する対象事由等

・てん補限度額 5億円

7. 学生生徒等数・入学志願者数5ヵ年推移

学生生徒等数

各年度5月1日現在

	2017(平成29)年度		2018(平成30)年度		2019(令和元)年度		2020(令和2)年度		2021(令和3)年度	
	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数	総定員	学生生徒等数
学部	10,360	11,532	10,595	11,500	10,830	11,326	11,065	11,173	11,065	11,367
大学院	361	155	361	153	309	143	257	135	257	131
大学計	10,721	11,687	10,956	11,653	11,139	11,469	11,322	11,308	11,322	11,498
高校	1,050	989	1,050	975	1,050	1,003	1,050	1,056	1,050	994
幼稚園	200	293	200	309	200	308	200	302	200	281

入学志願者数推移

各年度5月1日現在

	2017年度 (2018年 入学生募集)		2018年度 (2019年 入学生募集)		2019年度 (2020年 入学生募集)		2020年度 (2021年 入学生募集)		2021年度 (2022年 入学生募集)	
	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数	入学定員	志願者数
学部	2,825	29,066	2,825	27,596	2,825	25,551	2,825	24,283	2,825	21,021
大学院	159	84	107	101	107	112	107	96	107	103
(うち法科大学院)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専攻科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学計	2,984	29,150	2,932	27,697	2,932	25,663	2,932	24,379	2,932	21,124
高校	350	744	350	743	350	793	350	521	350	627
幼稚園	70	115	70	108	70	110	70	89	70	72



## Ⅱ. 各設置校および学園の事業報告

### 1. 大東文化学園の将来計画

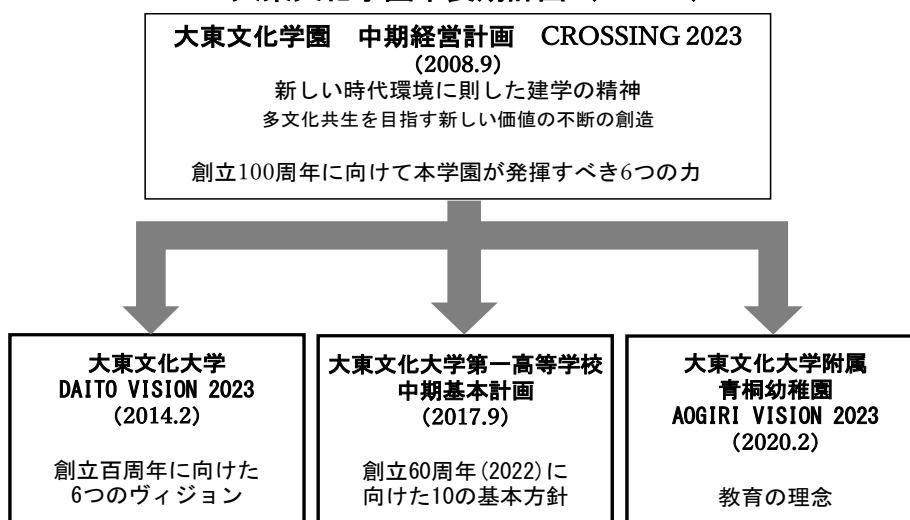
#### ◇CROSSING 2023 【2008-2023】

##### 建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を旨とする教育の理念

建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを旨とする

#### 大東文化学園中長期計画（2020.2）



#### ◇CROSSING 2023 から DAITO VISION 2033 へ 【2023-2032】

#### DAITO VISION 2033の体系図（2023年度～）



学園中長期計画 [https://www.daito.ac.jp/information/open/file/file\\_daitovision\\_2033.pdf](https://www.daito.ac.jp/information/open/file/file_daitovision_2033.pdf)

## 2. 当該年度の主な事業の概要

### ○2021 年度事業報告のまとめ

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大（以下「コロナ禍」という）の影響が、特に国際交流、課外活動など対外的な事業を中心に年間を通して続くこととなりましたが、感染症対策を踏まえた新しい生活様式への対応、またコロナ禍に普及した遠隔授業やリモートワークを可能にする ICT 環境の整備など、ポストコロナの足掛かりを築く事業に取り組んだ一年となりました。

2021 年度末における事業の実施状況は、全 325 事業のうち 289 事業を実施、36 事業については未実施または中止となりました。この結果、事業全体の実施率は 88.9%となりました。うち 140 事業については、継続事業として 2022 年度に引き継がれることとなります。

- ・ 2021 年度の基本方針と各設置校、学園の主な取り組み

2021 年度 学校法人大東文化学園基本方針	
1. <b>理念・ミッション</b> 大東文化 100 年の伝統への敬意と新たな飛躍への挑戦 2. <b>情報・発信</b> 「真ん中に文化がある。」-多様な価値観をもつ社会を文化でつなぐ。社会で際立つ個性を磨き、選ばれる存在へ 3. <b>教育・学生支援</b> 教育改革と「教育の大東」の深化-一人ひとりの学びに寄り添う学修者本位の教育の実践と質保証 4. <b>研究</b> 学問の進歩と知的資源を教育と社会に還元する「知の交流拠点」の構築 5. <b>組織・人</b> 多様な人々が支える「チーム大東」の組織力の強化 6. <b>環境・財政</b> 持続的発展を実現する実効的なガバナンス体制と財政基盤の再構築、選択と集中を見定めた教育研究環境の充実	
設置校及び学園の主な事業と成果	
○大東文化大学	○大東文化学園
①志願者数は 21,021 名（前年度から 3,262 名減） 3 年ぶりに入学定員未充足（95.9%） ②次期中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定 ③創立 100 周年記念事業が本格的にスタート ④学内の修学支援制度、国の修学支援金新制度による経済的支援が充実、退学率が 2 年連続減少（2.16%） ⑤「大東書道」ブランドを発信する事業を拡大	①次期中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定 ②事業会社大東スクラムへの委託事業が拡大 ③100 周年記念事業の推進、ブランデッドムービーの動画投稿サイトの再生回数 20 万回超 ④ガバナンス体制、ガバナンス・コードへの対応強化 ⑤在宅勤務を制度化しリモートワーク環境を整備
○大東文化大学附属青桐幼稚園	○大東文化大学第一高等学校
①入園数は 72 名（前年度比 17 名減） ②次期中長期計画「AOGIRI VISION 2033」を策定 ③特別支援教育の充実、27 名が在園、特別支援教育の先進園へ ④コロナ禍により 2 年連続未就園児教室を中止 ⑤園務システムが本稼働、利便性の向上と業務効率化	①高校入学志願者数は 632 名（前年度比 111 名増） 昨年度減から回復、入学定員充足率 98.0% ②スクール・ミッション、スクール・ポリシーを定め、次期中長期計画「大東一高 VISION 2033」を策定 ③高大連携が進展、内部進学者が 110 名を超える ④英語教育の充実、英語検定合格者が大幅増加 ⑤書道部、チアダンス部の全国大会での活躍

## ○大東文化大学

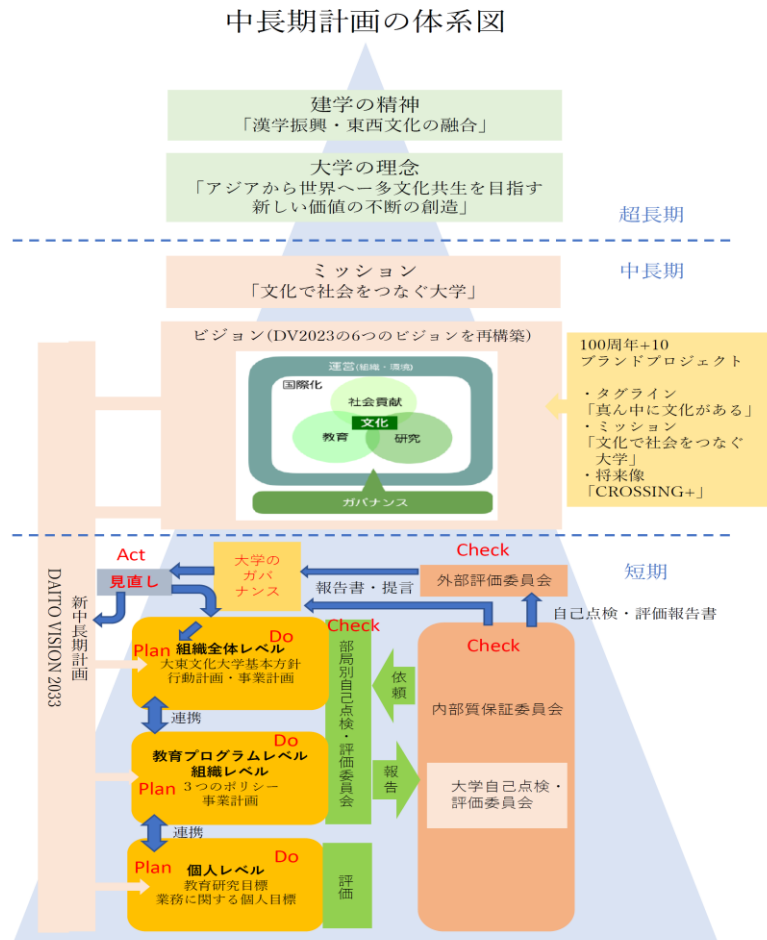
### 2021年度の事業について

新型コロナウイルス感染症の流行（以下「コロナ禍」という）が、未だ収束の見通しが立たない中で、本年度より感染症対策を徹底した上での対面方式の授業を再開しましたが、その後の感染再拡大の影響により、非対面方式への切り替えやさらなる感染防止の対応を行ったことから、年間を通して本年度も多くの授業をオンデマンドやオンラインなどの遠隔（非対面方式）で実施することとなりました。

そのような中ではありましたが、創立 98 周年を迎える本年度は、来る 2023 年の創立 100 周年に向けた記念事業を本格的にスタートさせました。

また、創立 100 周年を起点とする次期中長期計画「DAITO VISION 2033」が完成しました。「創立百周年に向けたビジョン」（「DAITO VISION 2023」）を受け継ぐ新たなミッション「文化で社会をつなぐ大学」の下、110 周年に向けたビジョン（5 つのドメインとガバナンス）を実現する施策を推し進め、ポストコロナの時代における大学像を見据えた教育の質向上と学生の満足度の向上のために、学長のリーダーシップのもと一層の教育改革を進めることとしています。

### ◇設置校が目指す中長期計画



## 2021 年度の行動計画

- 1 100 周年の大学像に向けた戦略的課題
- 2 「教育の大東」の実現
- 3 学生支援
- 4 研究力の強化
- 5 国際化戦略の構築と推進
- 6 地域連携と社会貢献活動

### 2021 年度全学プロジェクト予算（学長予算）による事業

事業名（実施部局）	基本方針
学長提案事業	
PROG を利用した学修成果の可視化への取り組み（全学教務委員会）	※2(2)参照 ②
図書館の学習支援としての側面の強化（東松山図書館）	※2(3)参照 ②
インターンシップを通じた社会人基礎力醸成プロジェクト(2期)（キャリアセンター）	※3(2)参照 ②
manaba を利用した学修成果の可視化への取り組み（全学教務委員会）	※2(2)参照 ①③
公募採択事業	
初年次英語教育における 4 技能伸長の可視化を通じたカリキュラム検証（スポーツ科学科）	③

#### <2021 年度の報告>

本年度は昨年度のコロナ禍による実施状況を考慮し、昨年度の課題テーマを継承した 3 つの方針①学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）、②参加型・問題解決型の主体的な学びの実現、③初年次教育・基礎教育の強化（②③は 2019 年度より継続）を掲げ、全学を対象とする学長提案事業 4 件、学部学科等の先進的取り組みを対象とする公募採択事業 1 件（昨年度延期によるスライド実施、新たな公募は行わず）の 5 件の事業を実施しました。

コロナ禍により当初計画の一部変更や、当初予定していた成果を測ることが難しい事業もありましたが、実施結果の公表や学生への還元、また全学プロジェクト事業の趣旨に沿った全学的な取り組みへの発展に繋がる成果を得ました。インターンシップを通じた社会人基礎力醸成プロジェクト事業は、マイナビ主催第 5 回『学生が選ぶインターンシップアワード』において、応募総数 645 件（544 法人）の中から「優秀賞」を受賞しました。（<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000001614.000002955.html>）

<事業規模>実績：8,937（千円）／予算：15,000（千円）

## 1 100 周年の大学像に向けた戦略的課題

### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
100 周年記念事業の具体化 [1(2)]	100 周年記念事業の実施
	『百年史』編纂事業
	私立大学研究ブランディング事業の展開
	100 周年に向けた魅力ある大学の効果的発信
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
・教職員・学生等の周年事業従事者（参加者）の拡大（増加）	・周年事業プロジェクト数：22 事業（うち本年度実施事業数：8 事業）
・事業実施や広報展開などの各種媒体への発信・掲載数の増加。	・100 周年記念事業推進室設置及び全事務部署の周年事業への参加（参加延べ人数約 103 名）
	・100 周年ブランドプロジェクトによる動画制作と公開
	①100 周年 MOVIE 「百年目の祝福」（再生回数 22 万回）
	②学生チームによる 100 周年 CM 制作ワークショップ（完成した 6 本の CM 映像の再生回数合計 402 万回）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・100周年WEBサイト(プレサイト「まんなか学部」へのコンテンツ掲載数：14件(昨年度比+11件))</li> <li>・その他100周年特設SNSによる発信</li> </ul>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2021年度の報告>

「100周年記念事業推進委員会」の下に、本年度より専門部署として100周年記念事業推進室を設置し、2023年の創立100周年に向けた記念事業を本格的にスタートさせました。大学全体及び各部署が計画する記念事業、また従前からの事業や活動を100周年記念として実施する拡充計画など、2023年に向けた準備を進め、一部事業については先行して実施しました。全事務部署が何らかの周年事業のプロジェクトに携わるなど全学的な事業推進体制を強化し、学内における創立100周年への機運を高めました。

また、学外に向けては、100周年+10ブランドプロジェクトを中心に、特に映像(動画)を活用した広報展開・発信を強化しました。大東文化の歴史と100周年に向けたブランドメッセージをストーリー性のある映像にしたブランデッド・ムービー『百年目の祝福』や、学生による映像制作ワークショップで完成した100周年をテーマとしたCMなど、これらの作品は本学Webサイトのほか、動画共有サイトにも公開しこれまでにない動画視聴回数を記録するとともに、メディアにも取り上げられるなど大きな話題となりました。

さらに、本学の特色の一つである書道によるブランディングと社会貢献を目的とした「板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学」の開催(感染症拡大により対面イベントは縮小)や、在学生への認知を拡げる全運動部での100周年記念Tシャツの着用、「100周年カウントダウン教員養成コロキウム」など8つの周年事業を2023年度に先駆けて実施し、その他の事業についても各プロジェクトチームが実施に向けた準備を進めました。

次年度も引き続きこれらの計画を進めるとともに、広く社会に向けた発信強化を図ることとします。

100周年記念事業(プロジェクト等)一覧 2021~2023(一部は2023年度以降も継続)

- (広報) ①100周年+10ブランドプロジェクト(100周年+10ブランディング広報) / ②ユニフォーム100周年ロゴ掲出(運動部への100周年記念Tシャツ配付) / ③有名卒業生発掘  
 (施設・システム) ④大東文化大学所蔵資料整備委員会発足(貴重資料・作品の保存公開計画) / ⑤記念碑・記念モニュメント設立  
 (教育・研究プログラム) ⑥書道ブランディング(板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学、創立100周年記念「第64回全国書道展」(2023)) / ⑦経営学部「問題解決法B」企画提案との連携 / ⑧多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究(研究プロジェクト発足と若手奨励賞授賞) / ⑨研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による『東洋人の“道”』研究教育の推進」 / ⑩教職課程センター100周年カウントダウン事業(教員コロキウム) / ⑪国際シンポジウム(2022~2023)  
 (式典・イベント・グッズ) ⑫100周年記念事業募金 / ⑬百年史編纂 / ⑭ピアトリクス・ポター展 / ⑮学生主催企画「カフェつく」 / ⑯SDGs・地域連携 / ⑰ホームカミングデー / ⑱大東経営者ネットワーク構築 / ⑲記念式典 / ⑳2010・2019年度卒業式 / ㉑学内ラッピング装飾 / 書道ブランディング(小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売) / ㉒100周年グッズ開発・販売

『百年史』については、引き続き原稿執筆など編纂作業を進め、第一巻の制作者を決定し、資料の複写や文字起こしの作業を開始しました。

また、引き続きニューズレターや『大東文化大学史紀要』の発刊、特設サイト「継往開来」などを通してPRを行うとともに、本年度は創立100周年記念事業として、キャンパスの変遷をテーマにした公開講座「創立100周年へのカウントダウン」の開催や、本学の大学史編纂の現状について他大学で講演を行うなど、年史編纂の取組みを幅広く発信しました。

私立大学研究ブランディング事業は、2018年度から3年間の対象期間(補助金交付期間)に実施した研究事業を継承し、引き続き研究成果の集大成であるデジタルアーカイブの充実を図るとともに、各研究班による研究成果の公表を行いました。

<事業規模>実績：11,803(千円) / 予算：63,000(千円)(100周年+10ブランドプロジェクト)  
 138(千円) / 予算：6,564(千円)(百年史編纂)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
110周年に向けた新ビジョンの策定と学内周知 [1(3)]	現行計画「DAITO VISION 2023」の取り組みの検証と総括
	新中長期計画「DAITO VISION 2033」アクションプラン及び評価指標の策定

	新中長期計画（アクションプラン及び評価指標）の学内共有と学外への公開
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「DAITO VISION 2033」の総括報告</li> <li>・「DAITO VISION 2033」のアクションプランの完成。</li> <li>・新中長期計画の学内（教職員）共有、及び学外への公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『進捗状況報告』（内部質保証委員会）を取り纏め、総括として報告（2022.3）</li> <li>・新中長期計画のビジョン（5つのドメインとガバナンス）の基本目標、具体的施策の策定による「DAITO VISION 2033」の完成（2022.2）</li> <li>・「DAITO VISION 2033」の完成及びWebサイトへの公開</li> </ul>

<2021年度の報告>

現行の中期計画「DAITO VISION 2023」を引き継ぐ、2020年3月に策定した新たな中長期計画「DAITO VISION 2023+10」の5つのドメインとガバナンスの6項目からなる将来ビジョンについて、2021年1月よりこれらのビジョンの具体的なアクションプランの策定に着手しました。本年度も引き続きビジョンごとに組織した検討部会による作業を進め、ビジョンを実現するために目指す基本目標と基本目標を達成するための具体的施策を策定しました。これらをアクションプランとして取り纏め、2022年2月、設置校（高校、幼稚園）の中長期計画及び学園全体の計画を包含した新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」（これまでの「DAITO VISION 2023+10」から改称）が完成しました。

新たな中長期計画のより一層の学内周知と学外への公開を進めるとともに、今後は2023年度の計画期間のスタートに向けて具体的施策を実施し基本目標を達成するためのロードマップや達成指標を策定し、進捗管理を行いながら着実なビジョンの実現を目指していくこととしています。

<事業規模>実績：なし／予算：1,407（千円）

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
オンライン授業を支援する体制と環境の整備 [1(9)]	オンライン授業に対応する各種設備の補充・補強 オンライン授業の実績を踏まえた、FD活動等における授業改善の共有と発展
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン授業対応の設備改善及び改善状況の把握</li> <li>・全学FD研究会及び各学部等のFD活動の増加と参加人数の増加（全専任教員の75%）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無線LAN環境の整備</li> <li>・出席管理システムの機能拡張による新たなポータルシステムの導入によるユーザビリティの向上</li> <li>・学生へのパソコン必携化の依頼</li> <li>・学生向け「授業困りごとホットライン」の開設</li> <li>・オンライン授業に関する緊急アンケートの実施</li> <li>・全学FD研究会（第1回・英語授業実践）参加者数：142名（専任94名、非常勤48名）</li> </ul>

<2021年度の報告>

感染症の再拡大により、本年度も非対面の授業が続いた中で、これまで緊急対応として遠隔授業（オンデマンド、ハイブリッド等）の円滑な運営のために実施してきた整備に、さらに補強が必要な学内ネットワーク環境の増強や学習スペースの確保などの環境整備を行いました。通信環境の整備のほか、本年度より稼働した出席管理システムの機能拡張を行い、出席登録や時間割管理、お知らせ機能などを搭載した新たなポータルサービスを導入し、学生及び教職員の利便性の向上を図りました。

また、昨年度に引き続き全学FD委員会によるコロナ禍の授業実践をテーマとする研究会の開催や、遠隔授業に必要なポータルシステムなどのマニュアル、授業方法の実践や活用事例を学習管理システムmanaba上で共有するなど、全学的な遠隔授業運営の改善と質向上に努めました。

学生支援センターでは、授業で困っていることや要望を担当教員以外に相談することができる「授業などの困りごとホットライン」を開設し、コロナ禍で大きく変わった授業の在り方に対して、学生支援の観点から個々の学生に寄り添った取り組みを実施しました。

一方、アフターコロナ（感染症収束後）においても、遠隔授業や情報機器を用いた学習が必須になるとの観点から、大学から学生へのパソコンの必携化を呼び掛けました。

<事業規模>実績：／予算：200（千円）

## 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
緑山キャンパスの再開発による教育環境の充実 [1(1)]	緑山キャンパス再開発における運動施設の拡充による総合グラウンドの過密解消

<2021年度の報告>

東松山キャンパス総合グラウンドの混雑、及び総合体育館利用の過密状態を解消し、課外スポーツ等の安全な活動環境の整備に加え、地域開放などキャンパスの新たな活用を目的として、活用構想や整備計画の策定を進めてきた緑山キャンパス再開発整備事業については、コロナ禍を考慮した現計画の一旦凍結と計画の見直しの決定を経て検討の再開を課題としていましたが、本年度も断続的な感染拡大の影響により課外活動が大幅に制限されるなど従前と異なる施設の使用状況が続いたことから、検討再開には至りませんでした。引き続きアフターコロナを見据えた整備の在り方や新たな活用方法などの提案や情報収集を行い、感染の収束状況を見ながら検討を続けていくこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
戦略的な学部・研究科の統廃合と4年同一キャンパスの検討 [1(4)]	既存学科の収容定員増の検討
東松山キャンパスにおける学部定員増の検討 [1(5)]	経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部・研究科の検討

<大学院の入試状況>

大学院の2022年度入試と定員充足状況

修士(博士前期)課程: 志願者数95名(前年比+3)/入学者数31名(前年-12)/入学定員充足率39.2%  
 博士後期課程: 志願者数8名(前年比+4)/入学者数6名(前年比+2)/入学定員充足率21.4%

<2021年度の報告>

2018年度に開設した3学科(文学部歴史文化学科、スポーツ・健康科学部看護学科、社会学部社会学科)が完成年度を迎え、学部の総収容定員は11,300名となりました。

また、新たな課程やカリキュラムの見直しについては、2021年度からのスポーツ・健康科学部健康科学科の理科教員養成課程の設置、及び同学部看護学科の保健師課程の設置に関する手続きを進め、2022年度開設の認可を受けました。

完成年度を迎えた後の経営基盤の一層の安定化を図るために、東松山キャンパスにおける新たな収容定員増等について、コロナ禍が続く中での入試動向(定員確保の見通し)の分析や定員増によってカリキュラム運営上必要となる教育環境(施設設備等)整備の必要性などの課題を示した上で、引き続き次年度に具体的な検討を行うこととしました。

「DAITO VISION 2023」に掲げる学部、及び大学院の再編については、学部については現段階で考えられる再編計画、及び長期的な課題の両面から、また、最新の入試結果や東京23区内の収容定員規制の動向や、さらにはコロナ禍の影響を考慮した上で引き続き慎重な検討を行うこととしました。

一方、大学院の再編については、これまでに示された統廃合を含む再編に関する答申に対して、各研究科専攻の状況と再編に対する意見を集約し協議を進めた結果、答申の提案内容に沿った統廃合ではなく、既存の研究科専攻を維持しながら、課題解決型や分野横断型の特別研究コースの設置、教職課程専修免許などの資格取得支援の強化、留学生への日本語教育の共通化、また遠隔授業の本格導入などカリキュラム面での魅力化を図り、さらには募集広報を入学センターに一元化し学部と連動した広報の強化を図ること等により、定員充足率の改善を目指すこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「高大接続」のための入試改革の実施 [1(6)]	アフターコロナを見据えた入試改革の推進
	志願者増加及び入学者確保に向けた学生募集広報の強化
	入学サブシステムの入れ替え(2020年度事業の延期)

<大学学部の入試状況>

・大学学部の2022年度入試と定員充足状況

・志願者数21,021名(前年比-3,262名)/入学者数2,708名(前年比-176名)/入学定員充足率95.9%

<2021年度の報告>

国による入試制度改革により、入学者選抜の枠組みや英語民間試験の活用が定着する一方、コロナ禍の影響が高校生の進路選択、志願状況などの受験動向、さらには試験の実施方法まで多方面に及ぶ中で、学

部入試においては引き続き志願者数増加、及び目標とする入学者数の充足を図る戦略的な入試改革を進めました。主体性評価（大学入学者選抜における多面的な評価）の導入や推薦入試における学力の担保など、大学及び各学部学科のAP（アドミッション・ポリシー）に基づく入試制度の確立を前提として、本年度は総合型選抜入試の一部に他大学との併願を認める「併願可能型」の導入や、昨年度より導入した国公立大学併願者へ入学手続き期間を延長する優遇制度、また一般選抜の全方式で英語民間試験の利用（本学独自試験との併願可能、併願による受験料の割引）を可能とするなど、経済的負担の軽減や受験機会の増加を図る改革を行いました。

また、コロナ禍で2年目となる入試の実施に際しては、感染症対策に配慮した非来校型の学校推薦型選抜入試や、一般選抜入試における感染等による受験機会の保証（当該入試以降の別方式入試のスライド受験が可能に）などの配慮を行いました。

入試制度改革とともに改革の柱となる高大接続改革については、さらなる高校との連携強化に向けた取り組みを推進しました。特に本年度は附設校の第一高校との連携強化を進め、第一高校との連絡協議会を定期的に開催し、高大接続の課題を共有するとともに、課題ごとのワーキンググループにおいて、高校の学習ポートフォリオや校内独自テスト（スケールテスト、2023年度開始予定）の学校推薦型選抜入試への活用や、入学前教育の実施などについて協議を行いました。

また、パンフレットデザインや関連グッズ作成など広報制作に第一高校生徒の意見を取り入れるなど、さまざまな機会を通して高大連携の拡充を図りました。本年度の第一高校からの内部進学者は110名となり昨年度(87名)から大幅に増加しました。

学生募集広報については、大学入試全体の動向、コロナ禍による地域毎の志願（入学）状況など2021年度入試の結果やベンチマーク校との比較・分析などを踏まえ、広報対象を明確にした、志願者増加に繋がる効果的な募集広報を計画・実施しました。英語民間試験を活用した入試や後期入試の紹介など、受験生のニーズに沿った入試制度を中心に、遠隔授業やオンラインオープンキャンパスなどが普及したことを踏まえて、パソコンやスマートフォンからの情報取得を意識した動画によるキャンパス紹介やWEB体験授業動画の充実、また入試対策講座や奨学金制度の紹介など動画コンテンツの充実を図りました。

本年度の入試結果（志願者数及び入学者数）は、推薦入試（学校推薦型選抜・総合型選抜）の志願者数では昨年度を上回ったものの、一般入試（一般選抜、共通テスト利用、英語民間試験利用）の志願者数が前年を下回った影響から、入学定員を充足することができませんでした。

コロナ禍の影響から、導入を1年先送りした調整等を進めてきた入試業務の新システム（入学サブシステム）は、システムの調整や稼働テストが完了し、2022年度入試から運用を開始しました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「ダイバーシティ宣言」に向けた具体的施策の検討[1(7)]	ダイバーシティを推進する部会の設置と、宣言に向けた施策の具体化

<2021年度の報告>

互いの個性を尊重し多様性を受け入れながら、共に成長することのできる教育・研究の機会・環境を提供する大学として、これまで進めてきたLGBTへの対応については、本年度も全教員へ「LGBT等の学生対応について」文書を配付し、周知理解を図りました。

また、2021年6月に学生支援センター運営委員会の下に「性別違和のある学生の通称利用に関する検討部会」を設置し、当該学生への配慮や学内における通称利用の課題などの検討を行い、検討結果（報告書）を纏め、次年度以降の通称利用に向けた学内合意及びルール化を進めることとしています。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学的な基礎教育にかかる運営体制の改革[1(8)]	全学共通科目の運営主体の移管による合理化とカリキュラム運営の強化

<2021年度の報告>

全学共通科目等のカリキュラム運営の責任体制を明確にし、CP（カリキュラム・ポリシー）に沿った全学の教養教育（全学共通科目等）を統括する組織及び運営体制の構築について検討した結果、引き続き東松山キャンパス運営委員会が中心となる体制を維持することになり、そのうえで全学教務委員会との連携を図りながらコマ数削減などのカリキュラムの諸課題に取り組みました。なお、全学教務委員会への運営機能の集約や新たな組織体制については、今年度の検討経過を踏まえ、次年度以降も課題の洗い出しを行い、改革に向けた検討を継続することとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要



システム改修を視野に入れたシラバス活用方法の見直し★[1(10)]	授業科目ごとの DP (ディプロマ・ポリシー) の明示を含むシラバス項目の拡充
	シラバス活用を促進するさまざまなカスタマイズに対応可能なシラバスシステムの改修や再構築の検討

<2021 年度の報告>

授業科目と学生の学修（履修）の接点であると同時に、個々の授業科目の学修成果を教育課程レベルの学修成果（DP：ディプロマ・ポリシー）として可視化するツールとなるシラバスについては、現在全学で統一されている記載内容に加えて、カリキュラムマップにおける科目の位置付けや科目ナンバリングとの連動、さらには DP との関連（DP の到達度）の明示など、さまざまな活用方法に対応した項目の追加や内容の拡充が必要となったことから、これらの必要な項目や機能を搭載するシラバスシステムの改修に向けた検討を開始しました。全学教務委員会の下にシラバス検討ワーキンググループを設置し、現行シラバスシステムの他、学内で使用している学習管理システム（LMS システム＝DB-manaba）や新ポータルシステムの機能拡張や連携等を含めた比較検討を行った結果、現行シラバスシステムのカスタマイズ（項目及び機能追加）による改修を行うことを決定しました。次年度も引き続き改修内容の精査とシステム改修作業を進め、2023 年度からの新シラバスシステムの運用を目指します。

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）」として、自己点検・評価活動において進捗の確認及び検証を行います。

#### 学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
学部学科、及び研究科専攻ごとの広報活動と情報発信の強化（主に Web ページ、パンフレット制作、非対面、来校型実施による）	【書道学科、法学研究科 経営学研究科ほか】
卒業生支援ネットワークの構築と卒業生支援（オンライン開催）	【教職課程センター】
OB・OG 教員との入試懇談会（オンライン開催）	【中国文学科】
推薦入学試験による入学予定者への入学前教育	【経済学部ほか】
PC ラウンジの整備と活用	【社会学部】

#### 教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）	実績（千円）
入試業務システムの入替え（入学センター）	20,000
情報実習教室システムの入替（板橋・東松山キャンパス）、及びアクティブ・ラーニング教室の新設（板橋キャンパス）	299,475
学内ネットワーク設備の入替え（板橋・東松山キャンパス）	48,430

## 2 「教育の大東」の実現

### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
基礎教育科目としての語学教育改革の検討[2(1)]	語学教育科目改革組織の設置
	語学教育科目の「Daito BASIS」科目としての再構築
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>全学教務委員会における語学教育改革分科会の設置及び改革案の策定</li> <li>「Daito BASIS」の語学科目群の到達目標や教育方法の検討と検討結果のカリキュラムへの反映。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年度策定の「語学教育の基本方針」による改革提案の見送りと抜本的見直しの決定（本年度未実施）</li> <li>コロナ禍の授業実施（非対面授業中心）状況を考慮し、次年度以降に検討予定（本年度未実施）</li> </ul>

<2021 年度の報告>

「DAITO VISION 2023」に掲げる「英語教育、多言語教育の充実」は、本学の建学の精神や教育の理念に深く結びついた教育目標の一つとして、新中長期計画「DAITO VISION 2023」においても具体的施策に挙げています。2019 年度に策定した「語学教育の基本方針」に基づく英語を中心とする語学教育改革の方向性の抜本的見直しを行うための新たな検討を全学教務委員会において計画しましたが、本年度は検討体制の

立ち上げ及び検討は行いませんでした。

一方、現在「Daito BASIS 科目」に指定している英語科目群については、具体的な教育方法の検討や「Daito BASIS 科目」としての到達目標の設定を次年度以降検討することとしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
DP を起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発★[2(2)]	manaba の機能追加と利用促進
※全学プロジェクト事業	manaba への学修ポートフォリオ導入及び学生情報（学生カルテ）の統合による学修成果の可視化の強化
<2021 年度の達成目標・指標>	PROG の実施による成長度の測定と学修成果の検証
<ul style="list-style-type: none"> <li>manaba の機能追加による管理体制の強化と利用環境の向上及び講習会等の開催による利用率の向上</li> <li>学生情報（学生カルテ）を統合した学習履歴や到達度を振り返ることができるシステムの検討と構築</li> <li>PROG の結果の分析と報告及び教育課程（カリキュラム）改善の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>manaba 講習会（初級者向け、学部管理者向け者の開催各 2 回）</li> <li>manaba の学部管理者権限の設定（開放）による授業コース設定の調整や教員・学生からの問合せ等への対応の迅速化</li> <li>入学前データ、及び単位取得科目の DP の要素の蓄積（積み上げグラフ）等の学修状況データを、manaba のポートフォリオへ掲載する機能を整備</li> <li>3 年生（2019 年度に 1 回目のテストを実施）を対象とする PROG テストの実施と結果分析、及び解説会の開催 受験者 1,411 名（対象者の 51.05%）。解説会の参加者 231 名</li> <li>学修成果の可視化に向けた施策の実施（DP 要素の積み上げの仕組みの構築、及び評価指標・到達目標の設定作業）</li> </ul>

<2021 年度の報告>

大学による内部質保証の機能を有効的に教育の改善に繋げる「教育の質保証」の観点から、学修者本位の学修成果の可視化の確立に向けて、引き続き全学教務委員会が中心となり以下の課題に取り組みました。

本年度は、昨年度見直しを行った 3 つのポリシーに基づき、特に各授業科目と DP（学位授与の方針）の要素との関連付けを、取得した科目に対して積み上げる DP の習熟度の可視化の方法を確立するとともに、各教育プログラム単位（学科、専攻、コース）単位における DP に示す能力の修得を判断する評価指標を策定しました。さらには、DP などの見直しに合わせてこれまでに整備したカリキュラムマップ等についても更新を行い、学修成果の可視化に向けた要件の整備を進めました。

また、学修成果の可視化のツールとして、コロナ禍のオンライン授業により普及した manaba の活用を計画し、現在の授業支援システムとしての機能に加え、新たに学生情報（学生カルテ、入学前情報）やアセスメント・ポリシーに基づいて設定した評価指標や DP への到達度などを組み込んだポートフォリオの生成・搭載に向けた検討を開始しました。全学教務委員会の下に設置したワーキンググループにおいて、manaba の機能の検証や到達度データの作成方法について検討した結果、本年度は manaba のポートフォリオへの可視化データの掲載機能をシステム化し、可視化データの生成については取得科目や成績情報とのデータの連携から、現行の教務システムの改修も視野に入れた検討を次年度以降に行うこととしました。

2018 年度より実施している「学修成果の可視化」の DP の到達度を測る評価指標の一つとなる社会人基礎力（ジェネリックスキル）を測定する「PROG テスト」は、本年度は全学部の 3 年次生（1 年次に実施済み）を対象に実施しました。テスト結果は、就職活動を意識したワークショップ形式の学生向け解説会を通じてフィードバックを行い、個々の強みや課題の理解、成長度の確認、学生生活や就職活動の目標設定、学習への意識付けに活用し、参加した学生からは高い満足度（93.9%）を得ました。

また大学においては、測定結果の報告と成長度の高い学生へのインタビューによる成長要因の分析をまとめ、分析結果を報告し社会人基礎力を構成する各能力の向上を意識した授業やカリキュラム改革などの教育改善の取組みを促しました。

なお、PROG テストの利用は本年度をもって終了し、PROG テストに代わる評価指標として従来の学生生活調査アンケートを拡充した本学独自のアンケート調査「学生認識／行動調査 2021」を 2022 年 3 月に実施しました。次年度よりアンケートの分析結果を今後の学生の成長度の測定に活用することとしています。

<事業規模>実績：4,791（千円）／予算：10,535（千円）

★本計画は、「自己点検・評価結果に基づいて重点的に取り組む改善・改革事項（学長方針）」として、自己点検・評価活動においても進捗の確認及び検証を行います。

## 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
図書館の機能の抜本的見直し[2(3)]	東松山図書館のラーニング・コモنزの学習支援機能の強化
※全学プロジェクト事業	電子媒体(図書・雑誌)への切り替えとオンラインデータベースの整備
	オンラインを活用した図書館利用支援の拡充
<p>&lt;事業の実施状況&gt;</p> <p>東松山図書館1階の学習スペースにおける専門スタッフ常駐による学習支援サービスの実施            サービス内容: 学習支援、IT利用支援、ライティング、レファレンス(情報収集と活用)等            利用状況: 総利用件数 253 件(対面 167 件、質問フォーム 86 件、前年比+99 件)</p>	

### <2021年度の報告>

図書館の学習支援機能の強化を軸とした再整備を進め、本年度は東松山図書館の入館ゲート付近の学習スペースにラーニング・コモنزを移設し、主に1,2年次生向けの支援強化を目的とした学習支援サービスを実施しました。授業における課題作成等への学習支援や、IT利用支援、ライティング支援、レファレンス(情報収集と活用)支援などを、専門のスタッフが常駐してアドバイスをを行いました。昨年度に続きコロナ禍に伴う非対面による授業が中心となり図書館の入館者数が減少する中で、質問フォームによる相談を含めた学習支援サービスの利用件数は年間 253 件と昨年度から大幅(64.3%)に増加し、また他大学や国立国会図書館など学外機関の所蔵資料の閲覧や複写の申込みが増えるなど、図書館資料やデータベースを活用した質の高い情報収集の支援に繋がりました。

また、対面による図書館ガイダンスに代わる支援として、図書館紹介や利用ガイダンス、電子ブックやオンラインデータベース活用方法の紹介などの動画による配信や、さらには所蔵資料についても館外からも利用が可能な資料の電子化(デジタルコンテンツの購入や電子媒体への切り替え)を進め、オンラインデータベースの利用環境を整備するなど、コロナ禍において大きく変化した図書館利用に対応した支援の充実を図りました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
完全セメスター制(クォーター制)の導入の検討[2(4)]	柔軟な学年暦に関する検討
	セメスター授業やクォーター授業など教育効果の向上に繋がる授業運営の検討

### <2021年度の報告>

各学部学科のカリキュラム改定等により授業科目の半期化が進んだことを受け、完全セメスター制、さらにはトリメスター(3学期)制やクォーター(4学期)制も念頭に置いた柔軟な学年暦の導入について、全学教務委員会において検討することを計画しましたが、学年暦の大幅な組み換えによる授業以外への影響や、履修登録や成績評価への負荷などの課題を考慮する必要があることから、より一層慎重な検討を続けていくこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
リカレント教育の検討[2(5)]	リカレント教育を推進する体制と制度設計
	オンラインを活用したリカレント教育コンテンツの制作

### <2021年度の報告>

情報技術の発展など社会の急激な変化に対応する人材を養成する、これからの高等教育の役割の方向性の一つである社会人の「学び直し」を支援するリカレント教育への参入を新たな課題として、リカレント教育検討部会を設置しました。社会人の学び直しのニーズや本学のリカレント教育への期待などについてアンケート調査を行い、実施に向けた検討を進めた結果、2022年10月より2つの履修証明プログラム(「観光歴史ガイド養成プログラム」、「中学校部活動指導者サーティフィケートプログラム」)を開設することを決定しました。

両プログラムは文部科学省の職業実践力育成プログラム(BP)の認定を受け、社会人の学び直しの主流である仕事を続けながらの受講に配慮したオンラインと対面を併用した講座内容やコンテンツの配信など、コロナ禍に普及したオンライン等による授業運営のノウハウを活用したリカレント教育プログラムとして、開講に向けた準備を進めました。

教職課程や諸資格に関連の講座については、コロナ禍により昨年度は開催中止となった教職リカレントの一環である教員免許状更新講習を実施しました。本年度も感染症の影響はあったものの、受講人数の多い必修講座をオンライン講座に切り替えるなどの対策を取り、所定の受講人数を確保し当初予定の通り実

施しました（申込者 267 名、参加者 240 名、修了者 235 名）。

また、今年度より社会教育士制度の改定以前の社会教育主事任用資格取得者（社会教育士に必要となる新設科目を追加修得することにより、社会教育士を称することができる）を対象とした「社会教育主事講習」のオンライン講座を開講しました。同様の講座を実施する機関が少なく、ニーズの高さから全国各地から多くの参加者を集め、次年度以降も対面形式の講習の導入も検討しながら講習内容の充実を図ることとしました。

社会教育主事講習に続き、新たな教職諸資格のリカレント教育プログラムとして、教職特別課程の設置に向けた申請及び準備を開始しました。教職特別課程は、大学卒業者または大学院修了者を対象に、教員免許状取得に不足する単位（主に「教科に関する科目」以外の科目）を補うことを目的として設置する1年間の課程（通学課程）として教職を目指す社会人のニーズに応え、また教員不足等の社会的課題に寄与するプログラムとして、2023年度の開設に向けて次年度も引き続き準備を進めます。

#### 学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	【経済学部、国際関係学部、社会学部ほか】
中国語能力を可視化するチェックシートの開発	【中国語学科】
卒論演習科目のルーブリックの開発と導入	【国際関係学部】
新入生セミナー（オリエンテーション）、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践（オンライン、対面式）	【文学部、外国語学部、法学部ほか】
TA（ティーチングアシスタント）を活用した学習支援	【文学部、中国語学科、法律学科ほか】
初年次教育、新入生向けテキストの制作	【文学部】
ゼミナール、演習成果発表会、卒業研究コンテスト（オンライン開催）	【経済学部、社会学部】
研修講座の開講	【法学研究所】
理科学科（生物・化学）等のWeb授業によるリメディアル（補習）教育	【健康科学科、看護学科】

#### 教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）	実績（千円）
図書館システム（E-Cats）の運用・保守	11,146
授業出欠管理システムの機能拡張（お知らせ、ポータル機能）	9,191
6号館AV設備改修（東松山キャンパス）	20,570
1、6、7、8、11号館教室の教員用椅子の交換（東松山キャンパス）	1,174

### 3 学生支援

#### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
障がい学生を支援する組織体制の検討 [3(1)]	障がい学生支援の環境整備と組織体制の強化
	キャンパスソーシャルワーカーの配置
	ダイバーシティ構想の実現に向けた取り組みの推進
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい学生ボランティアの登録者、協力者の増加</li> <li>キャンパスソーシャルワーカーの配置</li> <li>精神障がいなどの学生への対応や配慮の検討と対応方法の共有</li> <li>ダイバーシティの周知・理解を深める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい学生ボランティア登録者数 24 名（昨年度比 13 名増、板橋東松山計）</li> <li>ソーシャルワーカーに関する情報の収集。独立した職種としての配置はしないことを確認。</li> <li>文書により授業への配慮を依頼（第一段階：学長より全教員へ、第二段階：学科主任より対象学生の履修科目の担当教員へ配付）</li> <li>「性別違和のある学生の通称利用に関する検討部会」を設</li> </ul>

ための全教職員、学生への情報発信	置。検討結果を次年度報告予定。 ・2022年度入試：(障がいに関する) 受験前相談 19件/受験前面談 3名 ・2021年度の障がい学生数 86名/うち配慮を要する学生数 21名
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

<2021年度の報告>

身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」に定められたガイドラインに基づき、受け入れのフローに沿って入学前の事前相談から入学後の大学での生活のために、個々の状況に応じた支援計画を作成し、入学後は学内関係部署が連携し必要に応じて保証人（父母等）の協力を得ながら、対応に努めました。本年度入学した視覚障がい（全盲）の学生に対しては、東松山キャンパスに引き続き2023年度の進級（板橋キャンパスでの受入れ）に向けて、動線確認や自動ドアの設置など必要とされるバリアフリー工事を行い、受入れ体制を整備しました。

また、本学への入学希望者が、障がいがあることやサポート体制が不十分であることを理由に本学での学びをあきらめることのないよう、受け入れのために必要となる環境整備のための出願前の事前相談や面談を行いました。

障がい学生を支援する学生ボランティアについては、コロナ禍の影響により授業の多くが非対面で実施されたことから、年間を通じてノートテイク等のボランティア活動の機会が多くありませんでしたが、ボランティア登録者は昨年度を上回りました。

大学における障がい学生支援をはじめさまざまな大学生活上の問題に対して相談援助を行う「キャンパスソーシャルワーカー」の配置については、ソーシャルワーカーの資格要件などの情報収集を行いました。本学の現状ではカウンセラーがその役割を担うと判断し、独立した職種としての配置は検討しないこととしました。

学生支援センターが中心となり進めてきたダイバーシティの取組みについては、引き続き年度当初に「LGBT等の学生対応について」文書を全教職員に配付し理解や配慮を求めるとともに、新たに「性別違和のある学生の通称利用に関する検討部会」を設置し、検討結果を報告書に纏め、次年度以降の学内合意を踏まえて、改善に取り組んでいくこととしています。

<事業規模>実績：1,108（千円）／予算：7,502（千円）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
就職環境・就労環境の変化に対応した支援プログラムの構築[3(2)]	新たな就職活動（面接形式など）への対応強化
	インターンシップ参加機会の創出強化
	公務員データベース（板橋・東松山共用）の構築
1・2年次キャリア教育の刷新[3(3)]	インターンシップを活用した社会人基礎力養成プロジェクト（授業科目）の実施 ※全学プロジェクト事業
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
・多様な面接様式に対応した講習会、対策講座の増加とオンラインセミナーの増加	・セミナー等キャリア支援行事の全面Web実施（開催数147回、全体の視聴回数約12,366回） ・ラーニング・コモンズを利用した面談及び指導の実施（対面及びWebを選択して予約） ・キャリアアドバイザー利用者の増加（2021年度：5,929件、2020年度4,026件 昨年比147%）
・インターンシップ合同説明会開催とインターンシップ参加登録数の増加	・インターンシップ合同説明会のWeb開催（2回） 6月：参加者323名、総面談者数24企業、873名 12月：参加者323名、総面談者数23企業、542名 ・求人検索NAVIの機能追加によるインターンシップ情報の収集と配信（289件、学内推薦型を含む）
・1,2年次対象のインターンシップの実績	・一人当たりの平均エントリー数平均14.6社（前年比123%） ・1,2年次学生向けにインターンシップガイダンス（3回）、マナー講座の実施（参加者数400名超） ・新3年生向けのガイダンスの実施（参加者285名）
・公務員データベースの構築と利用による公務員試験合格率の向上。試験結果に対する支援の成果の検証	・「公務員試験結果報告書」のデータ化及び統合。「筆記試験対策開始時期」「勉強時間」「受講講座」「併願状況」等の経年把握による大東生の合格パターン等の分析、及び分析結

	<p>果の次年度スタートアップガイダンスへの活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021 年度卒業生の就職決定率：就職希望者に占める割合 94.6%（前年度 91.9%）/卒業者に占める割合 82.9%（前年度 81.5%）※「教育研究の概要④大学（学部）学生就職・進路状況」参照</li> <li>・2021 年度公立学校教員採用試験合格率：一次試験 53.8%（前年比 3.8%増 85 名）/二次試験 25.9%（前年比 5.3%増 41 名/受験者 158 名）</li> </ul>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<2021 年度の報告>

コロナ禍により面接方式など大きく変わった採用試験や新たな就活様式に対応したキャリア支援を行いました。本年度も周期的な感染拡大が続いたことから、学内セミナー等のキャリアセンターの支援行事は、全面的に Web（オンライン）による実施となりました。対策講座等の映像コンテンツの制作やほぼすべての行事をオンデマンドで配信することにより視聴回数の増加が見られ、また、2 月以降のセミナーでは、カメラやマイクをオンにして参加する形式を取り入れ、オンライン面接や試験に備える指導を行うなど、Web を活用したキャリア支援の充実を図りました。映像コンテンツの制作については、外部委託からキャリアアドバイザーや事業会社への委託に切り替え内製化を進め、昨年度から大幅なコスト削減を図りました。

キャリアアドバイザーの面談や指導は、感染症対策に配慮し図書館のラーニング・コモンズを利用して実施し、利用率の高いアドバイザーの予約枠の増加や、対面と Web を選択して予約できるようにするなど、の利便性を図り利用者が大幅に増加しました。自宅などから距離の制約を受けずに参加できるオンラインの利便性を活かすとともに、SNS を使った情報発信やコミュニケーションを強化し、孤独な就職活動をサポートする交流の機会を設け、個々の学生の活動状況の把握と就職活動のモチベーション向上に努めました。

コロナ禍の採用活動の制限から、企業側がインターンシップに参加した学生に内定を出すケースが増えていることを踏まえ、早期内定のポイントとなるインターンシップについて、合同説明会の開催など大学主催の支援行事の強化を図り、また情報提供の充実や学内推薦インターンシップの開拓を進め、参加機会の創出と大学を経由した安全なインターンシップの提供を進めた結果、関連行事への参加や就活サイトを經由したインターンシップの登録件数の増加に繋がりました。

また、全学プロジェクト予算事業（学長提案事業）として、インターンシップを通じて社会人基礎力養成を図る授業と連動したプロジェクトは、本年度は 3 学部を対象に実施し 54 名が参加しました。インターンシップ理解から企業研究、準備講座を経た 5 日間のインターンシップ実習と、その後の実習先からのフィードバックや振り返りを踏まえ、その成果を文部科学省のインターンシップ表彰制度及びマイナビの第 5 回『学生が選ぶインターンシップアワード』へエントリーし、『学生が選ぶインターンシップアワード』では優秀賞を受賞しました。本事業の実施成果は、インターンシップを通じた社会人基礎力養成の体系的プログラムとして確立し、次年度より全学共通科目「キャリアデザイン」での開講を進めていくこととしました。

コロナ禍や企業等の業績悪化により志望者の増加が予想される公務員試験対策については、これまで蓄積した本学学生の合格者の試験対策や志望から合格までの経過の集計・分析を行い、本学学生の合格パターンを分析するとともに、分析結果を活用した新 2、3 年次生対象の公務員スタートアップガイダンスを新たに開催しました。

教職課程センターでは、入学時から卒業後までの教員養成・資格取得に関する教育体系の整備とサポート体制により、教員採用試験の合格率向上に向けて、引き続き充実した教職セミナーの開講や指導体制の充実にも努めました。本年度は特にスポーツ科学科の教員採用試験の合格率向上を重点課題として、新たに教職セミナーにおいて 1、2 年生対象の「教員採用試験入門講座」を開講し予想を上回る受講者があり、その後の通常の教職セミナーの参加者の増加に繋がりました。

また、教職志望者対象の学習会「教員養成コロキウム」は、昨年度同様にオンライン（Zoom）で開催し、本学学生を中心に前後期とも 200 名を超える参加者があり、教育情勢を知る教養講座（前期）や卒業生や教育実習参加者による体験談やアドバイス（後期）など教職キャリア形成を目指す学生に幅広い学習の機会を提供しました。

学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
キャリア講演会（オンライン）の開催	【法学部、経営学部】
1、2 年次向け初年次キャリアプログラムの実施	【国際関係学部】
体系的なキャリア教育科目（インターンシップ、SPI、公務員講座）の実施	【社会学部】
キャリア勉強会の開催	【経営学研究科】

## 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
大学スポーツの原点を見据えた「大東スポーツ」の合理的再編[3(4)]	1990年代以降のスポーツ振興施策の検証と新たな「大東スポーツ振興計画」の策定。
	学生アスリート支援、大学スポーツの発展による人材育成の取り組みの継続とスポーツを通じた学生支援の充実

### <2021年度の報告>

これまで行ってきた課外スポーツ強化制度やスポーツ振興施策を総括し、創立100周年を起点とする大学による課外スポーツ支援の方向性の提案を目的として、学長室の下に「課外スポーツ検討部会」を設置し検討を行いました。「スポーツ強化制度」(1982年～)、及び「特別強化プロジェクト」(2014年～、2018年～)などの奨学金制度やスポーツ推薦入試制度を検証し、強化施策の効果を客観的に評価するとともに、創立100周年以降における大学による課外スポーツ支援の方向性と枠組みについて報告書を取り纏めました。報告書の提言の内容は、今後大学、及びスポーツ強化プロジェクトを指定する学園側でも対応を検討することとしています。

運動部の課外活動については、感染拡大が続く中で昨年度と比較して一定の緩和はなされたものの、指導者の帯同や学外者の入構禁止、無観客試合など、本年度もさまざまな制限を受けた活動が続きましたが、オンライン(Zoom)による新人アスリートセミナーや定期的な指導者会議、主将・主務会議の開催などによる活動支援に努めました。

また、運動部学生への健康管理、リスクマネジメントに関する指導や情報提供、コミュニケーション作りなどの支援を行うとともに、UNIVAS(一般社団法人大学スポーツ協会)、DWSA(大東ウィメンズスポーツアライアンス)など、学内外の組織で取り組む学生アスリート支援については、本年度は学業基準部会による「大東アスリート学業基準」を策定し、2022年度入学生からの適用に向けた準備を進めました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
奨学金制度の円滑な運用のための組織改革[3(5)]	「高等教育の修学支援新制度」の継続と学内の奨学金・修学支援制度の見直し
修学継続支援制度の再編[3(6)]	「あおぎり募金」及び「100周年記念事業募金」を原資とする学生支援(修学継続支援制度)制度の設計
<p>&lt;事業の実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種奨学金等の給付状況&lt;下表参照&gt;</li> <li>学生異動の状況</li> </ul> <p>退学・除籍者数：246名(2020年度243名、2019年度357名)</p> <p>退学率：2.16%(2020年度2.17%、2019年度3.14%)</p>	

### <2021年度の報告>

2020年度より開始された国による「高等教育の修学支援新制度」(以下「修学支援新制度」という)や、学内の修学継続支援事業について、引き続きWebサイトやDBポータル等を通じて学生、保護者へのわかりやすい情報提供と、申請・採択等の手続きや適格認定に応じた適切な指導を行い、学内外の各奨学金制度の活用を図りました。

修学支援新制度については、対象者が2020年度は600名超、2021年度は900名超と顕著な増加傾向が見られました。国による支援制度はこのほか、「学生等の学びを継続するための緊急給付金」(文部科学省)の審査・推薦業務や厚生労働省のアルバイトにも適用される緊急支援制度などの周知を行いました。

学内給付金制度についても修学支援新制度に合わせた給付内容や申請要件となるよう見直しや改定を行うとともに、本年度は家計急変者に対する「特別修学支援金」の給付枠の増加や、「教育ローンの利子補給金」の適用を留年者にも拡げるなど、コロナ禍に配慮した支援の充実を重点とした制度の改定を行いました。

昨年度に引き続き、寄付金(「あおぎり募金」)及び本年度より「100周年記念事業募金」を原資とした特別修学継続支援制度を設け、本年度は29名が給付を受けました。

また、学業成績優秀者を対象とする温故知新奨学金については、給付額を増額し今まで必ずしも十分とは言えなかった学業成績などが中上位層の学生に対する支援の充実を図り修学意欲の向上に結びました。

修学支援新制度をはじめとする学内外の奨学金制度や緊急支援を行う給付金制度を整備し、大学での学びの継続を支援するさまざまな取り組みの結果、本年度末の年間の退学者数は246名となり、退学率は大幅に減少した昨年度からさらに微減となりました。

・各種奨学金等の給付状況（主なもの） 「※」は今年度より募集もしくはコロナ禍による緊急募集

学内	予約採用型奨学金（桐門の翼）	給付	162名（2020年度から家計基準撤廃）
	授業料減免（大学院）	減免	3名
	特別修学支援金	給付	14名（20名から30名へ増枠）
	教育ローン利子補給金	給付	27名（留年者にも適用、2021年度は1名）
	学生災害見舞金	給付	3名
	温故知新報奨金	給付	60名（2021年度より増額10→20万円）
	給付奨学金（大学院）	給付	58名
	予約採用型奨学金（希望の樹）	給付	3名（被災地支援予約型奨学金）
	※寄付金原資修学支援事業	給付	29名（20万円×50名）
学外	修学支援新制度	給付	988名（2022年3月現在）
	日本学生支援機構貸与奨学金	貸与 給付	4,350名 （第一種1,767名/第二種2,575名/給付8名）
	※学生等の学びを継続するための緊急給付金	給付	1,819名 （2021.12第一次～2022.3第三次）

#### 学部・研究科等による主な事業

事業名	事業実施部局
キャリアデザイン、キャリア支援講演会、企業経営者講演会	【法学部、経営学部】
キャリア教育講座	【中国文学科】
臨床検査技師国家試験合格率の維持・向上	【健康科学科】
教員採用試験合格率の向上（教職セミナーのブラッシュアップ）	【教職課程センター、スポーツ科学科】
各種資格試験対策講座	【歴史文化学科、社会学部】
NSCA-CSCS（コンディショニング資格試験）の認定校認可申請 養成校認定申請	【スポーツ科学科】
法務研修生への学修支援	【法務研究科】

## 4 研究力の強化

### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
大学の理念（多文化共生）や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの創設[4(5)]	学内公募による「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマとする共同研究プロジェクトの創設 大学の理念（多文化共生）やSDGsを含む多様性に関する研究成果や取り組みの発信
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究テーマ及び研究参加者の学内公募の実施と共同研究プロジェクト（研究グループ）の結成</li> <li>プロジェクトによる研究活動の開始</li> <li>プロジェクトの創設や研究活動の創立百周年記念WEBサイトでの発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究プロジェクト「多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究」の発足（2021.2）</li> <li>共同研究プロジェクトによる「大東文化大学創立百周年記念若手奨励賞」の創設及び公募開始（2021.5）</li> <li>プロジェクト運営委員、及び若手奨励賞受賞者による研究活動を開始（2021.2）</li> <li>若手奨励賞授賞式の様子を創立100周年記念プレサイト「まんなか学部」に掲載（2021.11）</li> </ul>

<2021年度の報告>

創立100周年に向けた研究事業として、新たに学部を横断した共同研究プロジェクト「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」を立ち上げました。

また、プロジェクトを推進する助成事業として、本学の建学の精神である「多文化共生」や国連による持続可能な目標であるSDGsに繋がる学内の若手研究者の優れた研究を助成する「若手奨励賞」を創設しました。学内公募の結果、本年度は1名を採択し表彰を行い、表彰式や表彰式後の座談会（研究交流）の



様子は100周年記念事業のプレサイト「まんなか学部」において発信しました。

次年度以降も引き続き、プロジェクトの運営委員と受賞者によるプロジェクトメンバーを中心に、研究活動を進め、シンポジウム（2022年度）や研究報告書の発刊（2024年度）を通してその成果を公開し、100周年の新たな大学の歴史となる特色ある研究の発展や、全学的な共同研究体制の確立を目指します。

また、創立100周年記念事業の一つに位置付ける本研究プロジェクトは、本学が100周年に向けて目指す「文化で社会をつなぐ大学」における異なる文化の融合を図る取り組みとして、研究活動の進捗や成果を積極的に発信していきます。

<事業規模>実績：100（千円）／予算：200（千円）

## 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
全学の研究活動活性化のための研究推進室による支援強化[4(1)]	「研究活動等報告シート」による研究報告の制度化の検討
	職員研究教育活動顕彰（梧桐章）を活用した研究・教育・社会活動の顕彰制度の導入
	シンポジウム・研究成果発表会の開催による研究成果の公開とマッチング支援による新たな研究活動の創出
	研究に関するガバナンスの構築
<事業の実施状況> ・ 制定、改正した規程：化学物質管理規程、人を対象とした生命科学・医学系研究に関する倫理規程、安全保障輸出管理規程、公的研究費の適正管理に関する規程 ・ 全学FD研究会（第2回・研究倫理教育）参加者数：281名（動画視聴及びアンケート回答数）	

### <2021年度の報告>

教育の質的向上及び教員の資質向上の観点から、教育活動、研究活動及び社会貢献活動に対する業績評価と、評価結果を活用しこれらの活動の活性化を図ることを目的として、本年度より個々の教員が研究をはじめとする諸活動を報告する「大東文化大学教育職員研究活動等報告シート」（以下「報告シート」という）の提出による自己の業績に対する定期的な自己評価を制度化し、報告シートの運用を開始しました（2022年3月提出）。報告された研究活動等は、「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰（以下、「梧桐章」という）」への推薦・顕彰によってその活動を評価し、さらに活性化を促す評価結果の活用につなげることをしています。

全学的な研究成果の公表や、学内研究者のマッチング支援、及び共同研究の創出に繋がることが期待される学内講演会や研究発表会等は、本年度もコロナ禍により実施することができませんでしたが、引き続き寄付研究の公開シンポジウムなどの研究成果の公表機会を検討し、多文化共生研究プロジェクトに続く、新たな研究活動の創出による大学の研究力の発信を目指します。

研究機関としての社会的信頼を高める適切なガバナンスの構築に向けて、本年度も研究に関わる関係諸法令、及び国のガイドラインに沿った制定や改正を行うとともに、研究倫理に関わる学内の手続き方法や審査体制の整備に努めました。

また、規程等の整備とともに、個々の教員に対する研究倫理教育の徹底を図り、昨年度に引き続き専任教員を対象とする研究倫理教育（eラーニング教材）の受講の義務付けや、全学FD委員会においても研究倫理に関するコンテンツを提供し視聴（受講）を働き掛けました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
個人研究費の配分方法の検討[4(2)]	学外研究助成、特別研究費と連動した一般研究費の効果的な配分方法の検討
政府の助成金、外部資金獲得のための具体的方策の実施[4(3)]	公的研究費（科研費等）の申請の促進、及び採択率向上に繋がる支援
	企業・自治体との共同研究の創出支援
<事業の実施状況> ・ 科研費申請説明会の動画のアクセス数 982回（DB manaba 掲載） ・ 科研費の採択状況：76件（新規・継続） ・ 科研費以外の学外研究助成：5件（文部科学省公募研究、指定寄付研究、民間財団公募研究）	

### <2021年度の報告>

研究推進室による各種研究費（一般研究費、特別研究費、科学研究費ほか）の一元管理の下で、特に一般研究費についての、特別研究費や各種研究員制度応募との関連も視野に入れた重点（傾斜）配分や、条件

付きの支給など、大学全体の研究力の強化に繋がる配分方法について慎重な検討を進め、本年度は一般研究費と特別研究費の課題整理と報告を行いました。

また、毎年度の研究活動報告がルール化され、「報告シート」の提出が一般研究費の支給要件となったほか、梧桐章への推薦・顕彰により研究活動等の評価と評価結果の活用が図られることとなりました。

科研費などの公的研究費獲得に向けた採択数及び採択率の向上については、引き続き研究推進室からの情報発信や直接の働き掛けを行うとともに、動画配信による説明会の開催、また昨年度導入した研究コーディネーターによる事前相談や研究計画調書の添削など、申請促進と採択に繋がる支援を行いました。本年度はコロナ禍の影響を考慮して研究課題の延長、再延長が可能になったことから、新規及び継続を合わせた採択件数は76件と過去最高となりました。継続中の課題により新たな申請数は減少したものの採択率は上昇傾向となりました。これまでの申請のなかった（科研費の）国際研究に係る種目への申請を行うことができました（結果は不採択）。

科学研究費以外の学外研究助成についても、企業・自治体・団体等からの受託研究、共同研究による外部資金の獲得に繋がる情報提供と申請、受入れ体制を整備した支援を行い、引き続き新たな研究の創出支援に向けて、専門機関から派遣された研究コーディネーターによる相談窓口を活用しました。

事業名	事業概要
私立大学研究ブランディング事業 (創立100周年記念事業へ継承)	A「漢籍のデジタル・アーカイブス化」
	B「書跡のデジタル・アーカイブス化」
	C「自校史教育・研究の推進」
	D「“道”研究」
	E「東洋学研究の基礎的読解技術の確保と研究交流の活性化」
	F「拓本コレクションのデータベース化」
	G「経営学と“道”の研究（経営道）」
	H「書道とスポーツ・健康科学の研究（書道の科学）」

<2021年度の報告>

2018年度に採択された私立大学研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による「東洋人の“道”」研究教育の推進」は、3年間（2018～2020年度）の補助金交付期間を経て、本年度より創立100周年記念事業として継承し、引き続き各研究チーム（8つの研究プロジェクトチーム）及びブランディングチームが年次計画に基づく研究活動を進めました。各研究チームによる学際的研究を進め、書跡や漢籍のデジタル化と、昨年3月に公開した「大東文化大学デジタル・アーカイブス」コンテンツの充実を図りました。

また、2021年12月、国立国会図書館(国立国会図書館サーチ)が、「大東文化大学デジタル・アーカイブス」との連携を開始したことにより、学外からのアクセスやアーカイブスに掲載した本学の貴重資料（作品）の世界への発信が期待されます。

#### 学部・大学院・研究所等による主な事業

事業名	事業実施部局
研究班、研究プロジェクト等による研究活動	【東洋研究所、人文科学研究所、経済研究所、国際比較政治研究所ほか】
学術講演会（ビデオ会議）、シンポジウム（Zoom開催）、セミナー（オンライン）の開催	【法学研究所、国際比較政治研究所、社会学研究所、外国語学研究所、経営学研究科ほか】
研究成果の公表、刊行事業	【文学研究科、東洋研究所、人文科学研究所、語学教育研究所、ほか】
公開講座、研修講座の実施	【東洋研究所、書道研究所、法学研究所】

## 5 国際化戦略の構築と推進

### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
交流協定校との連携の強化[5(1)]	交流協定校の新規開拓による拡充
国際連携ネットワークの拡大[5(2)]	既存の協定校との連携強化
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>協定校との連絡協議の拡充、協定校との新たな交流プログラムの共同企画</li> <li>協定校の新規開拓による協定校数の増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインによる協定校との定期的なミーティングによる連携強化</li> <li>新規協定締結校(2校):カモソンカレッジ、バンクーバーアイランド大学(いずれもカナダ)</li> </ul>

<2021年度の報告>

現在 100 校超を数える海外の大学との交流協定については、コロナ禍においても交流プログラムの充実や学術交流の維持促進を図るために、新規協定校の開拓を進めました。政府による水際対策や各国の入国規制等により、昨年度に引き続き NAFSA 世界大会や海外留学フェアへの参加、現地へ赴いての交流ができない中で、オンライン等による交渉を進め、本年度は新たにこれまで協定校の少なかったカナダの 2 大学との交流協定を締結しました。留学希望が多い欧米圏の大学の選択肢が増えたことにより、今後カナダへの留学を希望する学生に向けて派遣体制の準備を進めることとしています。

既存の協定校との連携においても、直接訪問が制限され新規プログラムの計画や交流事業などができずでしたが、中国については北京事務所を介して、また中国以外の国においてもオンラインによるミーティングを随時行うなど、交流機会を設け連携の強化に努めました。次年度以降の渡航規制の緩和や入国制限の状況を見ながら、協定校訪問や海外での交流活動の再開を検討することとしています。

<事業規模>実績：なし/予算：1,598(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
受入れ留学生の拡大及び派遣留学の促進[5(3)]	コロナ禍の状況に応じた留学生募集活動の実施と受け入れのサポート(レジデンストラックの利用)
	国際寮、日本語教育プログラムの充実と英語で受けられる授業プログラム開設の検討
	コロナ禍の留学を支援するオンライン留学プログラムの提供と危機管理対策の強化
	留学(英語)副専攻や語学資格試験の受験奨励など、留学を促進するプログラムの提供とサポート
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生募集活動の増加と受入留学生数の増加</li> <li>レジデンストラックを利用した入国のためのサポート体制の確立</li> <li>オンライン留学プログラムの導入。短期語学研修参加者の増加</li> <li>語学資格試験受験料助成制度の利用者の増加</li> <li>留学(英語)副専攻の受講者及び副専攻導入学部数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入留学生数 73 名(前年比-23 名)</li> <li>母国に残留している留学生(私費外国人留学生 29 名、国費留学生 2 名)の入国支援</li> <li>オンライン留学プログラム参加者 7 名/夏季語学研修オンラインプログラム参加者 5 名/長期留学派遣者 19 名(2021 年 10 月現在)</li> <li>語学資格試験受験料助成制度の利用者 46 名(前年比+7 名)</li> <li>留学(英語)副専攻の受講者科目登録者 88 名(前年度比-28 名)</li> </ul>

<2021年度の報告>

コロナ禍の水際対策による日本国内への入国規制の強化により、4 月以降も入国ができない留学生に対するレジデンストラックの適用などの大学側での可能な入国支援を継続するとともに、母国に残る学生への授業措置(遠隔授業の履修の推奨、対面方式の授業の担当教員への配慮のお願い)や、Web による相談窓口を設けるなど修学に向けたサポートに努めました。

しかしながら、受入れ留学数はコロナ禍の入国規制や、さらには国内の日本語学校の在籍者が激減しているため、大幅な減少は免れたものの目標としている増加には至りませんでした。

また、年間を通して国外からの留学生、交流学生の来日がほぼ困難だったことから、国際寮については昨年度に引き続き契約数を絞った利用(15 室→7 室)となりました。

なお、2022 年 3 月より、ようやく入国規制が緩和され、留学生の入国が可能となりました。次年度に向けて政府による「留学生入国円滑スキーム」を活用しながら、引き続き支援を行うこととしています。

日本人学生の派遣留学についても、本年度もコロナ禍による渡航禁止が続いていましたが、一部の国で徐々に受入れが可能となり、長期留学の派遣を再開しました。感染症対策や留学先での安全確保など危機管理体制の強化を図り、困難な状況下における海外経験や留学機会の提供に努めました。

一方、協定校とオンラインをつないだ現地の言語による大学紹介や、夏期、春期の短期語学研修プログラムなど、オンラインプログラムを積極的に提供し、留学希望者のモチベーションアップを図りました。

オンラインプログラムの認知度が高まり、時間的かつ金銭的や制約、心理面においても留学のハードルが下がったことから、オンライン留学の参加者が増加しました。

留学希望者の動機付けを図る語学資格試験受験助成の利用者は増えましたが、海外渡航ができない状況が続いた影響から、留学副専攻の履修者は減少となりました。海外渡航の再開を機に次年度以降は、留学副専攻の履修を呼び掛けていくこととしています。

<事業規模>実績：5,287（千円）／予算：18,501（千円）

### 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「多文化共生センター」(仮)の検討 [5(4)]	日本語教育、及び外国人留学生と日本人学生の交流、多文化共生の推進を担う新たな組織(センター)の検討

<2021年度の報告>

現在国際交流センターが担当する外国人留学生に対する日本語教育部門の機能を独立させ、日本語及び日本の文化に関する教育の充実、さらには外国人留学生と日本人学生の交流の促進や、建学の精神でもある多文化共生を実現する学びを推進する組織として、「多文化共生センター(仮称)」の設置を計画しましたが、コロナ禍により授業をはじめ教育活動全般においてさまざまな制限が続く中で新たな教育組織の設置は困難と判断し、検討は見送ることとしました。

### 学部・大学院による主な事業

事業名	事業実施部局
国際シンポジウム、ワークショップの開催(オンライン)	【外国語学研究科、アジア地域研究科】
海外演習(オンライン面談と交流)	【書道学科】
オンライン語学研修(現地研修の代替)	【国際関係学部】
外国人留学生の募集強化	【大学院全研究科】

## 6 地域連携と社会貢献活動

### 2021年度に新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
オープンカレッジ・公開講座の充実 [6(1)]	オープンカレッジ事業の改革 近隣自治体、関係機関との共催講座の実施
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>講座開講基準の見直し。オンラインやオンデマンド方式を活用した新たな開講方法の導入に向けた検討</li> <li>新規講座の開講数、並びに新規受講者の増加。受講者が少ない講座の開設見直しによる全体開講数の縮小</li> <li>専任教員担当科目の割合の増加。採算性の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座改革WGによる企画の検討、及びオンライン講座の導入に向けた運営体制の整備</li> <li>コロナ禍による開講講座数の限定と縮小 (開講講座数：年間95講座、前期46、後期49/受講者総数：1,116名、前年比+687名)</li> <li>専任教員の講座担当率(35%、前年比+23%)</li> </ul>

<2021年度の報告>

地域連携センターが運営するオープンカレッジ(生涯学習事業)は、昨年度に引き続き本年度もコロナ禍の影響を受け感染症対策を考慮し、春期(前期)、秋期(後期)とも規模を縮小して開講しました。春期の講座を中止した昨年度に比べ、受講者数、受講料収入では前年度を大幅に上回った(前年度比282%増)ものの、引き続き感染収束の状況を見つつ、全面的な講座の再開を目指していくこととしました。

一方、センター内で立ち上げた「講座改革検討WG」を中心に、多様なニーズに応える新たなジャンルの講座の開講や既設の講座の充実について検討を行い、本年度はWGが発案した5つの講座を新たに開講しま

した。

さらに、本年度スポーツ・健康科学部健康学科と共催で行ったオンライン講座に多くの申込みがあったことを受け、オープンカレッジへの本格的なオンライン講座の導入を決定し、次年度秋期（後期）の開講に向けて本年度より講座実施のための運用体制の整備など準備を進めました。新たなジャンルやオンライン講座の開設により、新規受講者の獲得や社会人等のこれまで少なかった受講者層の開拓を目指すこととしています。

また、学内の教育リソースを活用した専任教員の講座の担当率は前年度より上昇し、採算性の向上に繋がったとともに、さらに講座の充実を図り安定的な運営を行うために次年度からの受講料の改定を決定しました。

<事業規模>実績：10,946（千円）／予算：18,501（千円）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
比企地域大学等連携協議会、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開[6(4)]	TJUP(埼玉東上地域大学教育プラットフォーム)における地域活性化の拠点事業と親しまれる大学の実現に向けた活動
	比企地域大学等連携協議会における街づくりと地域貢献の取り組み
	板橋6大学連携連絡会への参加と活動活性化への働き掛け
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・TJUPが計画する各事業（共同研究、単位互換、職員研修等）への参加件数、参加教職員数の増加</li> <li>・板橋6大学連携連絡会の活動の増加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TJUP主催事業への参加：職員研修23名/学生主体事業「地域の魅力発信動画制作プロジェクト」5名、事業全体ののべ参加教職員数：33名（前年比+19名）</li> <li>・TJUP主催まなびのみちクリーンウォーク（本学学生参加者42名、スタッフ含む本学職員14名）</li> <li>・区役所内の連絡会（板橋6大学）のPR展示出展</li> </ul>

<2021年度の報告>

大学が活動地域の自治体や地元企業・団体と連携して地域活性化に取り組む「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（通称：TJUP）」の加盟大学として、少子高齢化・文化活動支援・市民グループ支援などの地域活性化事業、共同研究や単位互換、職員研修など大学の教育研究の特色を活かしたさまざまな取り組みに参画しました。本年度はTJUP全体の副代表校、及び地域交流委員会の委員長校として、地域交流活動を中心に、大学の教育リソースを活かした公開講座、教職員のスキルアップを図る教職員のFD、SD研修などの各事業の企画運営に携わったほか、学生による地域活性化事業「地域の魅力発信動画制作プロジェクト」など学生主体の事業にも多くの学生の参加がありました。

また、本学が立ち上げたTJUPの参加5大学で組織する東松山市及び比企広域地域の街づくり事業と地域活性化を目指す「比企地域大学等連携協議会」の事業「東松山観光遊歩道『まなびのみち』クリーンウォーク」には、本学の学生42名を含む、多くの参加者がありました。

TJUPは地域プラットフォームとして、本年度も私立大学の特色ある取り組みへの助成事業「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)」へ申請を行い、審査の結果加盟大学とともに採択を受けました。本事業での採択は連続4年になります。

板橋区においては、「板橋6大学連携連絡会」に参画し、本年度はコロナ禍もあり大きな事業展開はありませんでしたが、区役所で行われた6大学のPR展示に参加し、区民に向けた情報発信を行いました。

<事業規模>実績：340（千円）／予算：415（千円）

## 大学による事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学生・教職員の社会貢献活動への支援[6(2)] 自治体との連携協働の推進と研究教育交流の促進[6(3)]	東松島フレンドシッププロジェクトの発展的展開
	社会貢献活動の情報配信システム「D-VOIS」によるボランティア活動の推進
	連携協定に基づく自治体との共催事業や研究教育交流事業の実施

<2021年度の報告>

東日本大震災の翌年から始まった「東松島フレンドシッププロジェクト」は、被災地復興支援という所期の目的から、地域活性化や健康増進などの地域課題にアプローチする幅広い社会連携事業として、ニーズに応える活動を計画しました。本年度もコロナ禍の影響から交流の機会が限られましたが、親子向けの

公開講座（7-8月）の開催や、「宮城オルレフェア 2021」（東松島市内を巡る県が推進するトレッキングイベント）に大学として初参加しました。

昨年度発足した学生にボランティアに関する情報配信や紹介、活動費の一部を助成する登録制の社会貢献活動登録制度「D-VOIS (Daito Volunteer System)」は、学生へのボランティア活動の理解と積極的な参加を促す活動として、本年度も603名（前年比+219名）の登録がありました。ボランティア活動時に役立つ講座（災害ボランティア、傾聴ボランティアなど）の開催や、さまざまな活動情報の発信を行い、社会貢献活動への参加の入口となるボランティア活動を支援しました。

連携協定を締結する自治体と、2年ぶりの開催となった東松山市教育委員会と共催する教育事業「子ども大学ひがしまつやま」、研究期間を延長した板橋区と共催する研究事業「地域デザインフォーラム(第9期)」などの研究教育交流を行いました。「子ども大学ひがしまつやま」は本学が中心となって近隣の文教施設の協力を得て歴史、生物学、農業など多彩なプログラムを開講し、参加者からの好評を博しました。なお「地域デザインフォーラム」は今期の研究報告ブックレットの発刊を以って9期に渡る共同研究事業を完結することとなりました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
地域再生のためのPBLの展開[6(5)]	産官学連携型 PBL 事業「日本スリーデーマーチ再生プラン」の実施
	政策提言型アクティブ・ラーニング科目「政治学インターンシップ」の開講
	本学、東松山市、東武鉄道株式会社、埼玉中央農業協同組合、株式会社コークッキングの5者（産官学民）による「TABETE レスキュー直売所」事業の展開

#### <2021年度の報告>

地域再生や地域の課題解決に取り組むPBL (Project Based Learning) 型の授業や活動を通して、学生の実践的な学びの提供と産官学連携による地域課題の解決や地域振興に取り組む活動を引き続き推進し、本学と地域連携協定を結ぶ自治体や TJUP の枠組みを通じた自治体や企業との新たな活動機会の創出を目指しました。

農産物の食品ロスの削減という共通の社会課題に取り組む「TABETE レスキュー直売所」事業（直売所で売れ残った野菜を、東武東上線に乗せて輸送し、都心の駅構内で販売し、食品ロスを削減する）は、本学とキャンパス所在地である東松山市（自治体）、株式会社コークッキング、東武鉄道株式会社（企業）、埼玉中央農業協同組合（団体）の5者が連携協定を締結し、2021年8月に本格運用が開始されました。本学の学生たちが、レスキュー直売所の企画、運営、さらには売上や利益などの数値管理や運営の改善提案などを担い、キャリア形成に繋がる社会実践の貴重な場となっています。本事業はSDGsの目標にも繋がるユニークな取り組みとして、多くのメディアで取り上げられ話題となりました。

福島、北海道、沖縄、東北(被災地)各地でのフィールドワークを中心とするPBLを組み込んだアクティブ・ラーニング型の全学部開放科目「政治学インターンシップ」は、本年度はコロナ禍により、日程変更や現地での研修が中止になるなどの影響があったものの、フィールドワークに代わるオンラインによる勉強会やフォーラムへ、また環境省のプロジェクト（放射線の健康影響を正しく理解するワークショップ）などに参加しました。

また授業以外にも、連携協定先の自治体のSDGs政策を提案するワークショップや、模擬議会に参加して政策提言を行うなど、学生がPBL型の活動に参加する機会を提供しました。

なお、当初計画にあった東松山キャンパス周辺地域の国際的イベントの復活に産官学で取り組むプロジェクト「日本スリーデーマーチ再生プラン」は、本年度のスリーデーマーチの開催が大幅に縮小されたことや、学生の関心度などを判断した結果、実施を見合せました。

事業名	事業概要
書道の普及・書教育を目的とした事業	第62回全国書道展
	2021 書の大東紙上展
	高校生のための書道講座（本校編）※地方編は中止
	一般向け通信書道講座「書への眼差し」
	板橋区書き初め大会 in 大東文化大学
	板橋区内小中学校へ出張書き初め指導
「官学連携事業」小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売	

全国書道展出品管理システムの開発
<p>&lt;事業の実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第62回全国書道展：出品総数 16,993 点（海外から 284 点）、計 17,227 点、受賞作品のバーチャル展示実施</li> <li>「2021 書の大東紙上展」：出品総数 590 点</li> <li>・「高校生のための&lt;通信&gt;書道講座」：受講者 72 名（2 日目は通信添削講座に切り替え）</li> <li>・一般向け通信書道「書への眼差し」：講座テキスト（動画 DVD）販売 591 件、通信講座受講 311 名</li> <li>・「板橋区書き初め大会 in 大東文化大学」：応募総数 291 点（板橋区内全小中学校より出品）</li> </ul>

<2021 年度の報告>

書道研究所では、月刊競書誌「大東書道」の刊行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けた書文化・文字文化を推進する事業を実施しました。本年度もコロナ禍により事業全体を通して対面による行事の実施はほぼ困難となりましたが、紙上展による開催やオンラインの動画テキストの配信、通信添削への切り替えなど、昨年度の経験を踏まえた対面以外の実施方法により、参加者及び出品者の確保に努めました。

全国書道展では、特別賞受賞作品のバーチャル展示を Web サイト上に公開し好評を博しました。次年度以降もこのバーチャル展示に加え、出品方法の電子化などオンラインを活用した開催方法のリニューアルを検討し、出品数や参加数の増加を目指すこととしています。

また、創立 100 周年記念の先行事業として新たに開催した「板橋区書き初め大会 in 大東文化大学」についても、ワークショップや本学書道教員による指導など対面イベントは中止（郵送による通信添削に切り替え）となりましたが、昨年度より始めた区内小中学校への出張書き初め指導とともに、自治体と協働した書道文化の振興を図る社会貢献事業として実績を積み重ねました。

さらに昨年度から進めている伝統工芸とコラボした書道半紙の開発（埼玉県比企郡小川町）についても、2023 年の 100 周年に向けて、試作品の調整や商品化の準備を進めました。

学部・大学院等による主な事業

事業名（主な交流・活動地域）	事業実施部局
D-kids 「スポーツ発見教室」（埼玉県東松山市）	【スポーツ科学科】
埼玉県内の看護職との「じもとナースカフェ」交流事業（埼玉県東松山市、川島町）	【看護学科】
TOKYO2020 大会 オリンピック・パラリンピックにおけるドーピング検体分析のための公的機関への学生の派遣（東京都）	【健康科学科】

## ○大東文化大学第一高等学校

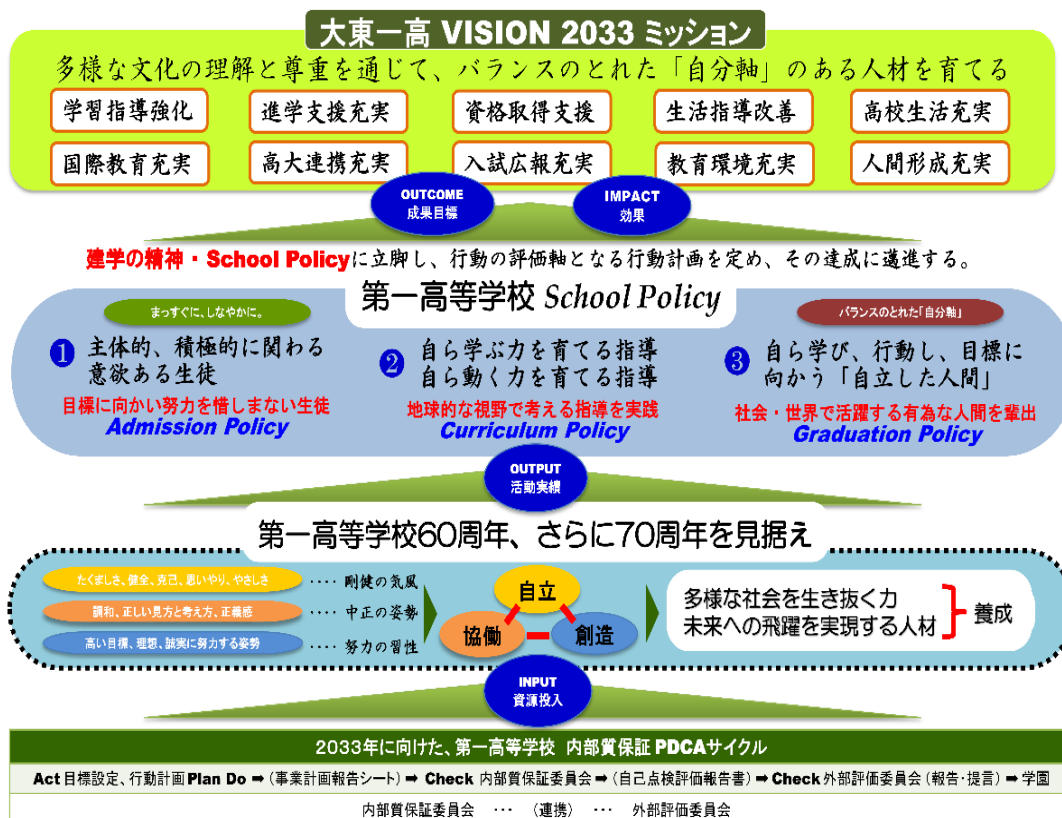
### 2021年度の事業について

新型コロナウイルス感染症再拡大の波が繰り返す中で、本年度もコロナ禍の影響を受けた学校生活を余儀なくされることとなりましたが、そのような中においても、昨年度来取り組んできた新しい生活様式への対応やオンライン授業の導入などで得た知見を糧に、学校における生徒の学びを止めない強い信念のもとにさまざまな工夫を重ねた学校運営に努めました。

本年度は、近年の教育活動において力を入れてきたメンター制度や英語 4 技能を伸ばす指導などの取組みにおいて、着実な成果を見ることができました。さらに重要課題として取り組んできた高大接続、高大連携については、大学との綿密な協議を重ねた結果、一定の方向性を見るなど大きな進展がありました。

これらの教育実践を踏まえ、さらに未来の高校教育の在り方を見据えた社会の要請に応える学校たることを目指す、校訓を再定義したスクール・ミッション、及び根幹となるスクール・ポリシーから構成される新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」が完成しました。新たなビジョンの実現に向けて、引き続き校長のリーダーシップのもとに、明確な教育理念、学校経営方針を示し、教職員が一丸となって引き続き学校教育活動の発展に取り組むものとしています。

### ◇設置校が目指す中長期計画





## 2021 年度の行動計画

- 1 中期基本計画から『大東一高 vision 2022 プラス 10』への発展
- 2 社会の変化に対応した教育改革の推進
- 3 教育力の強化
- 4 生徒募集の強化
- 5 教育環境の整備
- 6 一高用地取得の推進
- 7 安定した財政基盤の構築
- 8 「働き方改革」の推進

### 1 中期基本計画から『大東一高 vision 2022 プラス 10』への発展

#### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
中期基本計画の進捗を踏まえつつ、内外の状況に即した抜本的見直しを加え、より発展的な中期計画『大東一高 vision 2022 プラス 10』※を策定 [1(1)] 定期的な大学との協議に基づく 7 年一貫教育のため的高大接続、教育連携の強化及び連携可能な事業を先行実施（書道科での連携推進等） [1(2)] 創立 60 周年(2022)事業計画の推進と次の 10 年を見据えた学校改革 [1(3)]	「中期基本計画」の進捗確認と新中期計画「大東一高 VISION 2033」の策定 大東文化大学・第一高等学校連絡協議会を通じた定期的協議と連携事業の推進
	創立 60 周年記念事業の検討と事業計画の策定
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新中期計画の策定と具体的実行プラン立案</li> <li>・大学との連絡協議会の開催数の増加</li> <li>・内部進学者数の増加</li> <li>・創立 60 周年記念事業準備の具体化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大東一高 VISION 2033」の完成。校訓に基づくスクール・ミッションの再定義とスクール・ポリシー（GP、CP、AP）の策定。ポリシーに基づく具体的施策の立案。</li> <li>・大学との連絡協議会を開催（3 回）。課題別のワーキンググループによる短期的課題及び個別課題について答申。</li> <li>・内部進学者 110 名（前年度 87 名、23 名増）</li> <li>・創立 60 周年記念事業に向けた検討及び準備</li> </ul>

#### <2021 年度の報告>

少子化など高校を取り巻く環境の変化に対応した生徒一人ひとりの可能性を伸ばす高校教育の在り方の見直しと、各校の社会的意義を踏まえた計画的な教育改革と学校運営が求められる中で、現在の「中期基本計画」を引き継ぐ新中期計画「大東一高 VISION 2033」（※『大東一高 vision 2022+10』より改称、以下「一高 VISION 2033」という）の策定を進めました。

2019 年度に設置した校内の「将来戦略構想委員会」により、今後 10 年間を見通した将来構想を検討するとともに、高校において義務化される校訓を軸とする「スクール・ミッション」の再定義と、ミッションを踏まえた 3 つの方針（GP、CP、AP）から構成されるスクール・ポリシーの策定を行い、これらの下に現行計画の目標達成のための施策のさらなる推進と、新たな視点による見直しを盛り込んだ具体的な施策を立案しました。学園全体の次期中長期計画策定組織や策定スケジュールとの連携、調整を図りつつ、作業を進め、2022 年 2 月、「一高 VISION 2033」が完成しました。

今後、ビジョンの実現に向けた正課教育と課外活動、さらには戦略的な施策の到達目標や成果指標の達成に向けた具体的な教育の実践に取り組んでいくこととしています。

学校改革の重要課題に掲げ、大東文化大学附設校としての魅力向上を図る 7 年一貫教育の実現に必須な大学との連携強化については、これまで進めてきた入学者選抜スキームの改善や、体験授業など大学のリソースを活用した進路指導をさらに発展させる取り組みについて、大学との協議を行いました。本年度は連絡協議会の下に短期的課題、及び個別課題ごとのワーキンググループを設置し、具体的な協議の結果を答申として取り纏め、連携強化に向けた取り組みを大きく推進することとなりました。

答申に基づいて、今後の入学者選抜については、①事前課題の早期提示、②入試結果による高校における追加指導、③全学科での入学前課題の導入、④個別指導のための情報共有などの具体的な連携施策を実施するとともに、個別の課題（国際理解教育の共同推進、高大一貫教育カリキュラムの実施、校内学力テスト（「大東スケールテスト」）の入学者選抜への活用、大学図書館の利用、教育実習等教職課程における連携）についても順次実施を進めることとしました。

このような高大接続・連携施策の協議の進捗により、本年度実施の高校からの内部進学者は大幅な増加となりました。

また、2022年に迎える創立60周年の記念事業については、実行委員会が中心となり引き続き記念式典、（祝賀会）、記念誌、及び記念品の制作等の準備を進めました。コロナ禍を考慮し実施規模を当初より縮小することとなりましたが、PTAや同窓会、後援会の協力を得ながら引き続き次年度に向けた準備を進めることとしています。

<事業規模>実績：なし／予算：47（千円）

## 2 社会の変化に対応した教育改革の推進

### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「自立」を学校教育目標とし、それに基づく教育活動の実践計画の立案[2(1)] 学校教育目標に基づく教育課程用カリキュラム施行の準備[2(2)] 中・長期的な学校のあり方を検討する「将来構想委員会」を発足[2(11)]	学校教育目標の確立と教育活動実践計画の立案
	学校教育目標に基づくカリキュラム施行準備
	「将来構想委員会」の発足とビジョンの検討体制の整備
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育目標の明示。学校教育目標に基づく教育課程の策定と教育活動の立案</li> <li>新カリキュラムの策定</li> <li>「将来戦略構想委員会」の活動と将来計画に向けた提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大東一高 VISION 2033」の策定による学校教育目標の再定義とスクール・ポリシー、ポリシーを実現する具体的施策の策定</li> <li>学校教育目標の具体化と新学習指導要領に対応したカリキュラムの策定</li> <li>「将来戦略構想委員会」を中心とする検討体制の確立</li> </ul>

#### <2021年度の報告>

創設以来の校訓である「剛健」、「中正」、「努力」をスクール・ミッションとして再定義し、新たに定めたスクール・ポリシー（3つのポリシー）、及びポリシーを実現する10の具体的施策（ミッション）を掲げた「一高 VISION 2033」の策定により、これまで進めてきた本校の特色や教育課程、地域性などを踏まえた新たな学校教育目標の明示と、グラデュエーション・ポリシー（育てたい生徒像や資質）を実現するカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成や実施）など、「育てたい生徒像」を実現する指針に沿った教育課程（カリキュラム、行事その他）と具体的な教育活動を立案し、組織的かつ計画的に教育の質向上を図る「カリキュラム・マネジメント」を実現する体制が整備されました。

これを踏まえたカリキュラム・ポリシーにおいて定める、新しい学力観（学力の三要素を踏まえた「何ができるようになるか」という観点）に基づく指導指針、及び教科横断的な視点に立ったカリキュラム編成や授業運営などの施行を経た新学習指導要領に対応したカリキュラム編成を進め、2022年度からの施行に向けた整備を行いました。

将来構想の検討を踏まえた新中期計画の策定、また新学習指導要領に対応したカリキュラム編成など、学校改革の推進主体として「将来戦略構想委員会」の機能強化を図り、引き続き「一高 VISION 2033」の目標の実現を先導し、2032年の中学卒業者急減期に向けたさらなる戦略的施策の立案に向けた検討を行っていくこととしています。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学習到達度測定テスト（仮称：大東スケールテスト）の導入による学習到達目標の確立及び達成に向けた学力向上策をパッケージとした制度設計[2(4)]	学習到達度測定テストの制度設計
	学習到達度測定テスト開発及び導入スケジュールの策定
	学習到達度測定テストの内部進学をはじめとする推薦入試へ

	の活用の検討
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習到達度測定テスト（仮称：大東スケールテスト）の制度設計と開発</li> <li>・ 学習到達度測定テストの推薦入試への活用の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テストの制度設計の完成。生徒に向けた（テストで）求められる学習到達目標の提示。プレテスト（2023年1月）実施に向けた作問の準備。テスト開発のための予算の検討。</li> <li>・ 大学との連絡協議会のワーキンググループにおける入試への活用の検討と検討結果による校内選考時の判定基準としての利用の合意形成と周知</li> </ul>

<2021年度の報告>

生徒の学習到達度を測定し、教育課程における教育活動の成果を測定・評価し教育内容の改善に繋げることを目的に開発を進めてきた新たな学習到達度測定テスト（大東スケールテスト）については、客観的な学習到達目標の明示と、テスト結果から目標の達成度を検証し、さらに目標とする学力向上に向けた施策へと繋げる機能を備え、生徒の学習に向かう能力と意欲を育成することを目標として、引き続きテストの開発準備を進めました。本年度にはテストの制度設計をほぼ完了し次年度のプレテストに向けた作問を進めるとともに、生徒に対してはテストの学習到達目標の提示を行い、2023年度の本格導入に向けた準備を引き続き進めることとしています。

また、従来の評定平均値による基準に加え、大東スケールテストを活用した基準を設け、さらに客観的な基準を用いて高校内推薦者の選出を行うこととし、「大東文化大学・第一高等学校連絡協議会」にも報告しました。その上で連絡協議会において、今後2025年度入試（2024年度実施）での利用に向けて、大学でのテスト活用の周知を図り、またテストの活用とともに、さらなる大学の入学前教育や高校での入学前指導の充実を図ることにより、入学後の学びにつながる高大連携を確立していくこととしました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
新学習指導要領に対応する教育の研究と開発 [2(8)]	大学入試改革、及び新学習指導要領に対応したカリキュラムの検討
主体的に学ぶ姿勢の適切な評価方法の研究 [2(3)]	「主体的に学ぶ姿勢」の評価方法の確立
英語4技能育成を含む、大学入学共通テスト対策の推進 [2(5)]	大学入学共通テストの英語民間試験導入、及び記述式問題導入への対策の実施
「総合的な探究」の体系的整備及び学びに向かう人間性と協働して学ぶ態度の育成 [2(9)]	3年間を通じた「探究活動」プログラムの開発と実施
『大東一高ブランド』構築に向けた本校の特色、強みとなる教育の開発 [2(10)]	硬筆を中心とする「実用書道」指導の実施と「国際理解教育」を柱とする異文化交流プログラムの充実
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主体性評価の方法の確立</li> <li>・ 英語民間試験（英検）の合格者の増加</li> <li>・ 探求活動科目の全学年への実施</li> <li>・ 「実用書道」科目の実施</li> <li>・ 異文化交流プログラムの開催数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新学習指導要領に合わせたカリキュラム改定、主体性評価のための評価方法の見直しとシラバス様式の変更</li> <li>・ ※下表参照。全員受検（10月）、希望者受検（1月）。英語面接講習（二次試験対策）の実施（11月、2月）。受験者数、合格者数が各級で増加（※下表参照）。姉妹校留学生（1年間）が1級（本校初）、及び準1級に合格。</li> <li>・ 3年間の「総合探究」科目の試行が完了。</li> <li>・ 「実用書道」科目の定着（第3学年対象）</li> <li>・ コロナ禍による従来の異文化交流プログラムの実施見合わせ。オンライン交流プログラム等の活用。</li> </ul>

<2021年度の報告>

引き続き新学習指導要領を踏まえた大学入試改革の動向を注視しながら必要な情報把握に努めるとともに、新学習指導要領において求められる「思考力・判断力・表現力」（3観点）を測る学力重視の選抜方法への移行に対応する指導体制とカリキュラムの整備を進めるとともに、知識や技能だけでなく学習意欲や態度、協働して学ぶ態度など主体的に学ぶ姿勢（主体性）の評価を含めた客観的な3観点の評価について、評価方法や成績（通知書）の記載方法の検討を行い、また評価の観点を明示するためのシラバス様式の変更を行いました。次年度末の2022年度入学生からの評価方法の適用に向けて、これらの評価方法を反映した成績管理システ

ム（成績関連帳票）の整備を行うこととしています。

入試制度改革の進捗により、私立大学を中心に英語民間試験を活用した入試が普及しつつあることを踏まえ、外国語科目における「英語 4 技能による評価」対策として、引き続き全学年を対象に英語資格・検定試験の全員受検と、DLC (Daito Learning Camp) による単語力の強化や、英語民間試験の二次試験に向けた英検面接講習（2 回開催）による個別指導など受検対策を通して、英語 4 技能の育成を図る指導の強化を図りました。

本年度の受検状況は下表の通りとなり、全員受検（10 月）とともに希望者による受検（1 月）が大幅に増加し、各級の合格者も増加したことに加え、留学経験者から準 1 級、1 級の合格者が出るなど、受検意欲と結果成績（英語力）の向上に繋がりました。今後さらに大学入試における定着が進むことを想定し、単に英語科の学習の奨励としてではなく大学進学に必要な受験指導の要素として引き続き合格率の向上に向けた指導の強化を図ることとします。

また、2019 年度以来、本事業は公益財団法人東京都私学財団へ外部検定試験料助成金交付申請を行っており、本年度も助成金として 2,143,000 円の交付を受けました。

・英語検定結果（準会場受検）

合否	2 級 1 次（※1）		2 級 2 次		準 2 級 1 次（※2）		準 2 級 2 次	
	受検	合格	受検	合格	受検	合格	受検	合格
2019 年度	477	45	53	34	589	92	115	74
2020 年度	479	54	60	29	613	107	130	83
2021 年度	655	76	90	52	670	146	180	113

（※1）2 級取得者を含む

（※2）準 2 級取得者を含む

学習指導要領の改訂に伴い 2022 年度より科目化される探究活動（「総合的な探究の時間」科目、以下「総合探究」という）の導入に向けて、教育研究開発室が中心となり実施した 3 年間のプログラムの試行が完了し、実践を踏まえた調整とシラバスの再編成を行い、「総合探究」のプログラムが完成しました。次年度より「総合探究」の開講により課題解決型の横断的・総合的なカリキュラムを通して、自ら学び、また他者と協力しながら課題に取り組む態度の育成を目指すとともに、引き続きプログラムの精査・改善を進めます。

また、『大東一高ブランド』を掲げ、本校の教育の特色、強みとして推進する「書道教育」及び「国際理解教育」の実践は、昨年度に引き続きコロナ禍により「書の大東」を代表する書道部のパフォーマンスの機会の減少や、国際理解教育においては従来プログラムの中止などさまざまな制約があったものの、硬筆を中心とする「実用書道」科目の定着や、オンラインを活用した国際交流、グローバル探究プログラムの実施など工夫を行いながら実施し、ブランドイメージの強化に繋がりました。

<事業規模>実績：2,243（千円）／予算：1,936（千円）（英語外部検定受検）

継続して取り組む事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
多様な国際理解教育・異文化交流プログラムのさらなる充実と、大東文化大学との連携強化[2(6)] 海外修学旅行の開始に向けた校内の合意形成[2(7)]	コロナ禍を考慮した留学プログラムの実施
	異文化交流プログラムの推進
	海外修学旅行再開に向けた検討

<2021 年度の報告>

本校の教育の強みの一つと位置付ける国際理解教育を推進する姉妹校との多様な留学プログラム（長期[1 年]、中期[6 カ月]、短期[3 カ月]）や夏期及び春期の語学研修などの留学制度については、本年度もコロナ禍の影響を大きく受け、ほぼ全てのプログラムが実施見合せや計画段階での中止となりました。

また、政府の水際対策による入国制限の影響から訪日校や団体がなく、姉妹校との交流や海外の青少年団体を招いた校内での異文化交流「ホスピタリティプログラム」も実施することができず、従来行ってきた国際理解教育の多くが実施できない状況が続きました。

そのような中で、カナダの姉妹校への長期留学については、海外渡航や受入れ状況を見ながら継続し、本年度2名を派遣、また2名が帰国しました。また長期留学から帰国した生徒が文部科学省主催の留学促進キャンペーン「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」の5期生として登壇し発表を行いました。

異文化交流についても、訪日による「ホスピタリティプログラム」に代わりオンラインによるタイの大学との英語による交流(2回)や、高大連携を活かした大学院留学生との交流を行いました。オンラインによる国際交流については、良い結果を得たことからコロナ後も活用を検討することとしています。

また、総合学習の一環として行っている「グローバル探究プログラム」は、来日中の留学生の協力を得て、英語によるディスカッションやプレゼンテーションを実践する3日間の英語漬けプログラムを予定通り実施することができました。

「国際理解教育」の充実に繋がる海外修学旅行の再開については、本年度もコロナ禍の続く状況においては検討段階ではないと判断し、「一高 VISION」の施策として中期的な観点からの検討事項とし、コロナ後の海外渡航の状況や経済動向を踏まえた費用面も考慮の上、時機を見て検討を再開することとしました。

### 3 教育力の強化

#### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
生徒のモチベーションをアップさせる授業改革、計画的教育研修の増強による教育力の向上[3(1)] 相談力、蓄積データの活用力、フィードバック力の向上のための研修の推進[3(2)]	公開授業、研究授業の定期的な実施
	教科研修、授業運営力向上への参加促進
	新任教員の校内研究授業実施と外部研修への参加(義務付け)
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>公開授業、研究授業の学期毎の実施</li> <li>外部研修参加人数の増加及び新任教員、及び中堅教員の研修参加実績の向上</li> <li>勤続年数に応じた研修体系の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学期毎の公開授業、研究授業を実施。公開授業週間を設け相互参観を実施</li> <li>外部研修の参加状況(教科研修5名、進路研修1名、マネジメント研修2名、前年度比6名増)、新任研修は任意参加</li> <li>中堅職員への5年目毎の研修参加をルール化</li> </ul>

<2021年度の報告>

昨年度はコロナ禍により2学期のみの実施となった公開授業、及び研究授業については、本年度は研究授業週間を設けるなど実施ルールを整備し、従来通り毎学期実施しました。校内のICT環境の整備が進んだことから、ICT機器の使用法や活用事例などのスキルの共有を図り、授業運営力のスキルアップを図りました。

また、教科研修や進路研修などの外部研修会・研究会についても、引き続き参加を促しましたが、コロナ禍により研修の開催数が減ったことや感染防止への配慮から、本年度は積極的に参加を呼び掛けることや、一律に参加を義務付けることは見合わせ、当初義務化を計画していた新任教員の外部研修も任意としました。新任以外の研修参加についても任意としましたが、中堅教員(5、10年目等)に対しては定期的(5年毎)の授業運営力向上などの効果的な研修への参加を指定することとしました。

<事業規模>実績：143(千円) / 予算：400(千円)

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
放課後等の学習支援のため、「大東メンターシステム」および「自習室」のさらなる活用推進[3(4)] 生徒による「進路委員」及び学習活動の「勉強部」等、学習に向かう生徒の支援と学習的な雰囲気醸成[3(5)] 校内進学講習の一層の充実[3(6)] 生徒の学習意欲を高め、目標の実現を支援する取り組みの推進と情報発信の強化[3(7)]	「大東メンターシステム」による放課後学習指導の充実
	クラス単位の「進路委員」の任命や「勉強部」の結成による自発的学習を促す取り組みの推進
	各学期終了後、長期休暇前、長期休暇中の進学講習の実施
	学年に応じた進路ガイダンスの充実

<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
・進学実績	・※下表参照

<2021年度の報告>

2019年度より導入した自習室に大学生指導員（メンター）を配置して、放課後や長期休暇中の自主学習の管理や指導を行う「放課後メンター制度（大東メンターシステム）」（以下「メンター制度」という）は、昨年度増員したメンターを本年度は開設時間内に常時2名体制で配置し、引き続きメンターによる補習、受験指導、小論文指導、文理選択進路ガイダンス等を実施するとともに、新たに夏期、冬期休暇期間中にもメンターによる「勉強イベント」を開催するなど多様な学習支援に活用しました。昨年度はコロナ禍による休校期間はオンライン相談を取り入れましたが、本年度は全面的に対面指導を中心とする運用に戻し、自習室についても空き教室を確保し利用者の増加に対応しました。

また、定期考査（対策）や進路支援行事を生徒が主体的に推進する「進路委員」の活動や、放課後等の自主学習などに取り組む生徒のモチベーション維持を組織的にサポートする「勉強部」など、引き続き学習意欲の向上を図る本学独自の取組みを推進しました。

メンター制度や学期ごとの進学講習に加え、昨年度より開始した大学受験に向けた学力の基盤を固める通学型の勉強合宿「Daito Learning Camp」は、大学進学希望の新3年生を対象に能力別クラスを編成し、メンターによる指導やインターネット学習アプリを活用した個別指導の学習イベントとして、本年度は規模を拡充し年間3回開催し、個々の理解度に応じた学習サポートと受験への動機付けを図りました。

多様な進路希望に対応した受験指導を強化するこれらの取組みの充実により、本年度卒業生の進路状況は、高大連携を推し進める大東文化大学への内部進学者が大幅に増加（23名増）したほか、上位校（早慶上理、GMARCH等）の合格者が推薦入試、一般入試双方で増加し、また大学合格者の全体数も増加するなど合格実績の向上に繋がりました。

<事業規模>実績：6,000（千円）／予算：6,000（千円）（大東メンターシステム）

・2021年度卒業生の主な合格大学・人数 ※数字は合格者ののべ人数。「推薦」は総合型選抜、学校推薦型選抜

学校名 2022年3月22日 現在	2022年度入試 (348名卒)				2021年度入試 (338名卒)				学校名	2022年度入試 (348名卒)				2021年度入試 (338名卒)			
	推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計		推薦	一般	既卒	計	推薦	一般	既卒	計
東京外国語			1	1					北里	2	1		3				
東京学芸					1		1	2	東京農業	5	1		6	1	2		3
東京都立					1		1	2	東邦	1	3		4		1		1
埼玉県立					1		1	2	明治薬科		2		2				
早稲田	1	1	2	4				4	昭和薬科		1		1				
慶應義塾			1	1				2	東海	2	1		3				
上智	1			1				2	亜細亜	2	1		3	5		1	6
東京理科	2			2	4	2	6	6	帝京	2	5		7	3	4		7
明治	1	6	1	8		3	2	5	国士館	3	2		5	5	1		6
青山学院	1	4		5					日本女子		1		1		1		1
立教	1			1	1	2	3	3	津田塾								
学習院	3	1		4	2		2	2	東京女子		1		1				
中央	1	1		2		4	1	5	玉川	6	2		8	4	1		5
法政	1	5		6		7	7	7	東京経済	4	1		5	3			3
芝浦工業		2		2		1	1	2	武蔵野	5			5	5			5
立命館			2	2					立正	3	2		5	8	1		9
成城	1			1	1	1	2	2	東京家政	3	4		7	7	1		8
成蹊	2	2		4	2	1	3	3	共立女子	2	4		6	1	1		2
明治学院	1	1		2		2	2	2	大妻女子	5	2		7	3	1		4
獨協	2	2		4	3	5	1	9	跡見学園女子	5	1		6	1	2		3
國學院	1	1		2		3	3	6	拓殖	4	5	1	10	2	1	3	6
武蔵	3	4		7		2	2	2	城西	3	5		8	1	1		2
日本	9	11	1	21	5	9	14	14	文京学院	2	3		5	1			1
東洋	3	7		10	5	5	1	1	帝京平成	2			2	2	3		5
駒澤	3	4		7	4	1	1	6	東京工科	4	3		7	4			4
専修	5	6		11	4	1	5	5	その他	32	22	3	57	36	17	3	56
東京電機	3	2		5	6		6	6	海外						1		1
東京都市	1			1	2	1	3	3	大東文化	110	2		112	87	2	3	92
工学院	2			2	2		2	2	総計	255	135	12	402	220	92	20	323

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
校務運営各組織の連携の改善による組織的な校務運営体制の確立[3(3)]	校務運営体制の確立によるガバナンスの強化
	自己点検・評価活動、及び内部質保証推進体制の整備

#### <2021年度の報告>

昨年度より進めてきた校務運営の見直しにより、各分掌長により組織された「校務運営委員会」が中心となって、校務間の連携、調整を取りつつ教育課題に対応する体制を整備し、学校運営の意思決定の迅速化と責任体制を明確にするガバナンスの強化を図りました。本年度は課題である3観点に基づく評価や主体性評価の導入に必要な成績評価方法の見直しなどについて、校務間の連携を図りながら課題改善に取り組みました。

また、これまで学園全体で進めてきた内部質保証体制の変更（設置校毎に内部質保証体制を確立する）に伴い、新たに制定した高校の「内部質保証基本方針」及び規程（内部質保証規程、外部評価委員会規程）に基づいて、教育の質保証と向上を図る自己点検・評価活動に着手しました。

## 4 生徒募集の強化

### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
ICTを活用した志願者データ処理の効率化及び受験生データの分析による戦略的な生徒募集の立案・実施[4(3)]	入試システムの一元化による志願者データ及び入試データの活用
	志願者データ、入試結果の分析と生成
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種入試イベントの参加者の増加</li> <li>志願者の増加と入学定員の充足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンスクールの対面開催（9月～11月：年間5回、参加人数797名）。学校説明会・個別相談会の開催（予約制）（どちらか一方のみの開催を含む）（9月～1月、年間12回、参加人数1,248名）</li> <li>志願者数632名（前年度521名、前年比21%増）、入学者343名（前年度285名、前年比20%増、定員充足率98.0%）</li> </ul>

#### <2021年度の報告>

2018年度に導入したWEB出願システム、及びオープンスクールなどの入試イベント予約システム、また2019年度に機能を追加した資料請求システムや一斉メール配信機能に続き、本年度はさらに合格発表、及び入学手続等のオンラインシステム化を進め、受験生のさらなる利便性の向上と入試業務の効率化を図るとともに、対面での手続きを最小限にする感染症対策にも繋がりました。

受験希望（資料請求やイベントへの参加）から入試（出願）、及び入学までの一連の入試情報をもとに本年度の入試状況の分析を行った結果、事前相談の来校者が出願する割合が低下したことから、その原因の分析を行うとともに、次年度に向けて事前相談の在り方やさらなる魅力の発信など、事前相談者の出願に繋がる施策を検討することとしました。

本年度の入試結果は、昨年度のオンライン中心の入試イベントから、本年度は従来の対面による開催を全面的に再開したことにより、志願者数及び入学者数は増加となりましたが、合格基準を適正に保つ観点からも、引き続き志願者増加に向けたデータの分析と対策を検討することとしています。

<事業規模>実績：1,878（千円）／予算：820（千円）

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
学習支援、国際理解教育、ICT整備などの諸改革の効率的情報発信[4(1)] 高大接続、教育連携を意識した「大東ブランド」に基づく『大東一高ブランド』の強みに係る効果的な情報発信[4(2)]	学習支援、国際理解教育、ICT教育環境、進学実績、大学との教育連携など教育内容に関する情報の発信
	「書道」、部活動などの課外活動や学校生活の特色を広く伝える情報の発信

#### <2021年度の報告>

教育目標（校訓）に照らし合わせた国際理解教育、ICTを活用した学習指導などの本校の特色ある教育プログラム、附設校の強みとなる大学との連携、また、大学と高校に共通する強みでもある「書道」について全国屈指の成績を誇る書道部の活躍や、全国レベルの成績を上げている「男子ソフトボール部」や「チアダンス部」などの部活動や生徒の活動実績等、引き続き「大東一高ブランド」を強く押し出した情報発信を行いました。無観客試合などコロナ禍の影響の大きかった部活動の試合結果や、一般公開を見合せた文化祭の発表の様子など、受験生の関心の高い学校生活の様子をSNS等も活用しながら発信しました。

また、引き続き Web サイトのコンテンツの充実を進め、特に本年度は対面での生徒募集イベントを補完する動画コンテンツの制作に力を入れ、学校案内動画は「生徒の一日」、「国際交流」、「大東一高の部活動」「各部活の紹介」など多数の動画、またそれらのメイキング映像など、さまざまなコンテンツを制作・公開しました。

・部活動の主な実績

	主な大会成績
チアダンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「USA School&amp;College Nationals 2022」 Clover 高校 SONG/POM medium A 第2位（全国2位 過去最高）</li> <li>Clover glow 高校 SONG/POM large 第7位 ベストインプレッション賞受賞</li> </ul>
男子ソフトボール部	春季第47回男子ソフトボール部関東大会出場
書道部	<ul style="list-style-type: none"> <li>第30回国際高校生選抜書展「書の甲子園」 南関東地区優勝、準大賞2名ほか</li> <li>2021年度第45回全国高等学校総合文化祭都代表（18年連続）、書道部門「文化庁長官賞・奨励賞」、「読売新聞社賞・奨励賞」</li> <li>第26回全日本高等学校書道コンクール 大賞9作品、優秀校第3位</li> <li>国立青少年教育振興機構主催第11回全国青少年書き初め大会 団体優勝（初）、上位入賞（6名）</li> <li>第22回高校生国際美術展 -書- 上位入賞10名</li> <li>第62回大東文化大学全国書道展 上位入賞3名</li> <li>第94回選抜高校野球大会（毎日新聞社、日本高校野球連盟主催）で使用する出場校と優勝旗返還校のプラカードを揮毫</li> <li>本校 Web サイトに作品を掲載（Web ギャラリー）</li> </ul>
女子卓球部	第74回東京卓球選手権大会（ジュニア女子）東京都代表

## 5 教育環境の整備

### 2021年度に新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
ICT を利用した学習支援システムの整備拡充[5(2)]	電子黒板機能付きプロジェクターの設置及び投影用ホワイトボードへの切り替え
国の「GIGA スクール構想」を受けた生徒一人一台PC環境の導入[5(3)]	タブレット端末の配付（貸与）による学習支援の充実 「GIGA スクールサポーター」の配置
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>校舎内の ICT 環境の整備の完了</li> <li>タブレットを使った教育プログラムの開始</li> <li>「GIGA スクールサポーター」などの支援人材の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3カ年計画の全普通教室への電子黒板の設置を完了</li> <li>1年生を対象に一人1台のタブレット端末の配付（貸与）による ICT を活用したカリキュラムの展開</li> <li>「GIGA スクールサポーター」の配置と助成金の獲得</li> </ul>

<2021年度の報告>

2019、2020年度に引き続き ICT 教育を推進する情報機器等の導入を進め、同じく3カ年計画で進める各教室の机・椅子の入替えに合わせて、電子黒板機能の付いたプロジェクター及び投影用のホワイトボードを本年度は1年生の全教室に設置しました。世界的な半導体不足の影響により当初予定から大幅に遅れての設置となりましたが、本年度の事業を以って全ての普通教室への ICT 機器の設置が完了しました。

なお、本事業は公益財団法人東京都私学財団へ「私立学校デジタル教育環境整備費助成金」の交付申請を行い、助成金交付決定額10,000千円を受けることができました。

また、国が推進する「GIGA スクール構想」の展開に向けて、本年度入学生（1年生）より生徒への一人



一台のタブレット端末の配付（貸与）を開始しました。アクティブ・ラーニング型の双方向性のコンテンツや一人ひとりのレベルに応じた学習教材によるサポートなど、タブレット端末を活用した教育プログラムを推進し、国が推進する「GIGA スクール構想」が目指す通信ネットワークを整備した個別最適化された教育の提供や、コロナ禍及びコロナ対策においてさらに必要性が高まった教育への ICT 活用を促進し、生徒の力を最大限に引き出す学びの実現を目指すこととしています。

さらに本年度よりこれらの ICT を活用した教育プログラムや ICT 環境の利活用を支援する ICT 支援員（GIGA スクールサポーター）を新たに配置し、導入時の初期対応や環境整備、教職員の ICT スキルの習得や生徒への利用支援などを行い、スムーズな導入と運用開始に努めました。

なお、本事業は東京都の「私立学校情報機器整備費助成金（GIGA スクールサポーター配置促進事業）」の交付申請を行い、助成金交付決定額 575 千円を受けることができました。

<事業規模>実績：19,972（千円）／予算：23,276（千円）

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教員組織の課題解決と教育の充実を図る諸要件を踏まえた採用計画の推進 [5(4)]	専任教員の増員による教育の充実
	部活動を指導する教員の負担軽減
	教員数の増加を踏まえた財政面の検証と採用計画の精査

<2021 年度の報告>

安定的な学校運営と質の高い教育の展開に必要な教員組織（教員数、専任教員と嘱託講師、非常勤講師の構成バランス、教科担当の適正化など）の在り方や今後の方向性を検討し、課題とする専任教員不足の段階的な改善を図るために、昨年度取り纏めた教員人事計画に基づいた専任教員（嘱託講師を含む）の新規採用（2021 年度 9 名（専任 5 名[うち新規 2、補充 3]、嘱託 4 名）、2022 年度 5 名[専任 2 名[うち新規 1、補充 1]、嘱託 3 名]）を進めました。

また、年度途中からの育児休業等による欠員の補充（増員）を年度初めから行うなど、専任教員数に係る経常費補助金への影響などの財政面への影響を考慮した採用を行いました。

しかしながら、本校の S/T 比（専任教員一人当たりの生徒数）は、他校に比べて依然高い（生徒数に比して専任教員が少ない）状態であることから、教育の質を担保する教員組織（教員数、専任教員と嘱託教員、非常勤講師の構成バランス、教科担当のバランス）の充実とともに、校務や部活動指導の負担軽減を図る専任教員のさらなる増加を進める中期的な人事計画の検討を今後の課題としました。

特に新学習指導要領の施行に伴い補充が必要となる科目や、また部活指導を担う教員の負担軽減など、教員組織の課題解決を図る補充により人的資源不足の緩和を図るとともに、引き続き（増員による）経常費補助金への影響など財政面の検証を進めた採用計画の見直しを行い、教育力の向上に繋がる組織の強化を目指します。

### 教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）	実績（千円）
空調修理及び改修（剣道場・柔道場）、正門モニュメント塗装改修、その他改修工事	4,028
生徒用机・椅子の入替（普通教室:2019～2021 年度）、全教室抗菌コートほか	21,186
電子黒板機能付プロジェクター、投影用ホワイトボードの設置 経年劣化した黒板の入替（普通教室:2019～2021 年度）	18,311

## 6 一高用地取得の推進

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
円滑な授業運営のための教室確保の検討 [6(1)]	教室不足の解消と教室確保の検討
安定的に利用できる校外グラウンド用地の取得に向けた検討と計画の進展 [6(2)]	校外グラウンド用地確保のための情報収集と資金計画の検討

<2021 年度の報告>

入学定員及び収容定員充足によるクラス編成に応じて必要な普通教室の数や、アクティブ・ラーニングに適した設備や空間を備えた教室の充実などの課題に対する慢性的な教室不足に対して、また少人数教育やきめ細やかな進路指導などの実践のための特別教室の増設など、引き続き校内施設に関する課題の協議と情報収集を行いました。

また、屋外で行う部活動の多くが活動場所を校外の外部施設に頼る中で、近年の台風被害やコロナ禍等により、校外のグラウンドや運動施設が長期間にわたって使えなくなるケースが部活動実施の支障となっていることから、校外グラウンド（用地）の取得について引き続き情報収集及び取得の検討を行いました。校舎からの距離（平日放課後の移動可能圏内）や必要な設備など、具体的な条件や取得の見通しなどを精査した結果、本年度の進展はありませんでしたが、本校の特色である部活動の安定的な活動場所の確保に向けて、次年度も引き続き取得に向けた情報収集を強化することとしています。

## 7 安定した財政基盤の構築

### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
私学授業料及び就学支援制度の動向を踏まえた学納金改定の検討[7(2)]	学費改定手続の進捗（届出等）
	改定学費の募集要項への案内
	改定による財政面、入学状況への影響の検証
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>改定に向けた東京都への届出等手続きの実施</li> <li>2022 年度募集要項への案内及び学校説明会等における教育の充実と学費改定の説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学費改定の東京都への届出手続及び受理</li> <li>2022 年度生徒募集要項への改定後の学費の周知及び学校説明会における教育内容の説明</li> <li>2022 年度入学生からの学費改定の内容：入学金 50,000 円減、授業料 64,000 円増</li> <li>初年度納付金合計 839,000 円（14,000 円増）</li> <li>退学者の学費返還に関する取扱いの見直し</li> </ul>

#### <2021 年度の報告>

1999 年度以降 23 年間据え置いてきた学納金については、教育の質保証や修学支援制度などさまざまな要因や今後「一高 VISION 2033」取り組む施策を検討材料とし、またコロナ禍を考慮した上で、2022 年度入学生からの学納金の改定を決定しました。本年度は所管の東京都へ学則変更届（学費改正）の申請を行い、改定が受理されました。

改定後の学費は、2022 年度の生徒募集要項へ掲載し受験生及び保護者へ周知するとともに、学校説明会等において、本校の学習支援や ICT 環境など教育の充実について説明を行いました。

また、学費改定と同時に退学者に対する学費の取扱いを見直し、これまでの授業料のみの返還から授業料以外の費用も退学月に応じて返還することとする規程の改正を行い、次年度からの適用を決定しました。

本年度の入試結果は 343 名と定員に近い入学者となりましたが、今後入試結果の分析において学費改定の影響を検証するとともに、高等学校就学支援金の申請状況や動向などを踏まえた分析を行い、改定後の財政面への効果や財源に資するさらなる教育の充実を図る投資を検討することとしています。

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
入学定員充足による安定した学納金収入の確保[7(1)] 生徒急減期を見据えた安定した生徒募集対策の実施[7(3)]	志望動向の分析を踏まえた生徒募集戦略の策定
	教育改革、特色ある取り組みなどの情報発信の強化
	オープンスクールや入試相談会、外部進学相談会への参加

#### <2021 年度の報告>

コロナ禍により昨年度は実施の見合せや限定的な開催となった生徒募集関連行事については、本年度は来校型（対面方式）による開催を再開し、学校説明会や個別相談会、オープンスクールなどを実施しました（一部の行事はオンライン配信を併用したハイブリッド開催）。部活動体験会など受験生の関心の高い生

徒主体の行事も感染症対策を取りながら実施しました。

本年度実施の2022年度入試は志願者数、入学者数ともに昨年度を上回り、入学定員充足にはわずかに達しなかったものの直接的なコミュニケーションが昨年度からの増加に繋がりました。

次年度も引き続きこれらの生徒募集行事の充実を図るとともに、入試結果の分析を踏まえ、ポストコロナや生徒急減期を見据えた安定的な学校運営を図る生徒募集施策を検討するとともに、スクール・ポリシーや「一高 VISION 2033」のミッションを実現する本校の教育改革を受験生及び保護者に発信し、志願者の増加と入学定員充足に繋がります。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
各種助成金の獲得[7(4)]	各種助成事業(新規・継続)に関する情報収集
	「私立学校 ICT 教育環境整備費助成事業」への申請
<事業の実施状況> 東京都又は公益財団法人東京都私学財団による助成金交付額(2021年度実績) ※別表8 補助金の状況(令和3年度)参照	

<2021年度の報告>

東京都私学財団が募集する各種助成事業への計画に基づく着実な申請に努め、本年度は当初計画の「私立学校デジタル教育環境整備費助成金」、「私立学校情報機器整備費助成金(GIGAスクールサポーター配置促進事業)」、「私立高等学校外部検定試験料助成金」、「学校保健特別対策事業費補助金」などの助成金の交付を受けました。

また、補助金事務担当部局と連携し新たな助成事業等の情報把握に努め、本年度は東京私立中学高等学校協会の「指導講師に対する助成金」の助成を受けました。

## 8 「働き方改革」の推進

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
時間外労働や抑制による労働環境の改善[8(1)] 「クラブ活動ガイドライン」に基づく、クラブ活動指導の負担の平準化[8(2)]	就業規則の遵守と勤務管理、及び適切な指導
	「クラブ活動ガイドライン」に基づく、複数の顧問の配置と、活動計画の見直し

<2021年度の報告>

昨年度制定した「就業規則」(専任教育職員・非常勤講師)、及び「クラブ活動ガイドライン」に基づく労働環境の改善に努めました。タイムレコーダーによる勤務管理の徹底により勤務状況を把握し、振替休日の取得やシフト勤務の活用など過重労働の抑制を図りましたが、引き続き休暇の取得促進など適正化に向けた改善に取り組んでいくこととしました。

また、部活動については「クラブ活動ガイドライン」に定める顧問の複数配置(2~3名、可能な限り3名)とする体制の整備を行い、交代制(分担)による分担とする負担軽減を進めましたが、クラブの活動状況(活動日数など)による負担の偏りについては、年間活動日数の見直しなどを引き続き検討することとしました。

## ○大東文化大学附属青桐幼稚園

### 2021 年度の事業について

本年度も新型コロナウイルス感染症の周期的な感染再拡大の波が繰り返す状況が続き、日常の教育活動や行事の開催、さらには園児募集や預かり保育など、園運営へのさまざまな影響や制限を受ける中で、幼児の可能性を引き出す学びと成長の場を提供し続けることを最重要課題として、安全・安心な園生活のために、感染症対策を徹底した保育活動や行事運営に引き続き取り組みました。

これまでの経験に基づく新たな生活様式を踏まえた実践と工夫を重ねるとともに、改めて幼児教育の原点に立ち、育む資質と能力を明確に捉えた本園ならではの特色ある教育の実践に努めました。

また、幼稚園を取り巻く環境や制度の変化に対応し、引き続き業務効率化や働き方改革を進める運営体制の整備を行い、さらなる教育の質の向上に繋げることを目標として以下の事業に取り組みました。

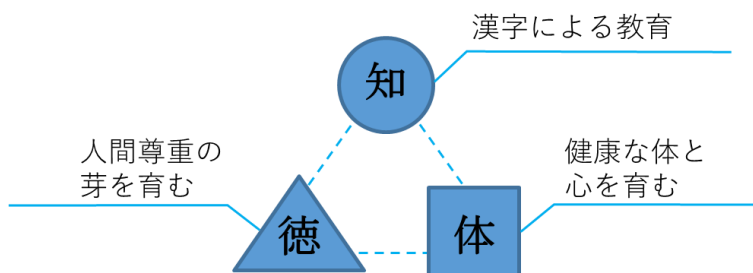
### ◇設置校が目指す中長期計画

#### AOGIRI VISION 2023 から、AOGIRI VISION 2033 へー新たな中長期計画に向けて

AOGIRI VISION 2023 に掲げられた、概ね 10 年後のあるべき姿と教育理念及び AOGIRI VISION 2033 に掲げる将来像の実現に向けて、3つの視点から教育を中心とする方向性を明らかにし、各主体が役割を果たしながら9つの重点施策からアプローチします。

### 青桐幼稚園の思い PHILOSOPHY

～バランス（調和）のとれた人格形成に主眼をおく～



## 2021 年度の行動計画

- 1 未来を創る大東文化ブランドの構築
- 2 教育改革の推進と教育目標の実現
- 3 安心・安全に配慮した教育環境整備
- 4 質の高い教育を実現するための管理運営

### 1 未来を創る大東文化ブランドの構築

#### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
「知育・徳育・体育」調和のとれた教育の充実[1(1)]	大東文化大学附属の特色を活かした教育の実践
	年間行事を通じた園児の体験や活動の場を広げる教育の実践

#### <2021 年度の報告>

教育理念に基づく知育（漢字による教育）、徳育（人間尊重の芽を育む徳育）、体育（健康な体と心を育む体育）のバランスの取れた人格の芽を育成することを柱とした特色ある教育を推進しました。

行事については、季節行事や遊びを取り入れた文化を受け継ぐ伝統行事を中心に、大東文化大学附属の特色を活かした多彩な行事を本年度も実施しました。昨年度と同様に感染症対策に最大限配慮し、実施を見合わせた行事（青桐祭、プール）や、園外（大学生や高校生）との交流機会は限定的だったものの、人数制限や分散（学年別）開催、また実施内容の工夫を行い、行事体験や活動を通じた成長や社会性、協調性の涵養に努めました。

また、感染リスクを考慮し保護者の行事参加や参観を制限せざるを得なかったものの、園務支援システムを活用した行事の動画配信を行い保護者のニーズに応えるとともに、タイムリーな配信により好評を得ました。

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
就学前教育の推進[1(2)]	就学前教育としての幼児保育の実践
	特別支援、要支援児教育の充実
<事業の実施状況> 特別支援教育の対象者：東京都特別支援児 5 名、板橋区要支援児 22 名(申請 29 名)	

#### <2021 年度の報告>

幼稚園教育の基本である遊びや体験を通じた総合的な指導と、本園の特色である漢字やことばの教育の実践、さらには従来の年長クラス向けの行事を発展させた年長特別保育の実施など、小学校以降の学習の基礎となる学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育の推進に努めました。

また、就学前教育とともに、発達の遅れや障がいのある幼児や幼稚園生活に追加を要する幼児を受け入れ、要支援児教育に積極的に取り組む幼稚園として、引き続き特別・要支援児教育事業計画に基づく受入れ体制の整備及び就園計画を進め、臨床心理士（板橋区心理専門員）の指導を受けながら、家庭、医療機関、療育施設等と連携し、個々の園児の状態に応じた保育内容や支援の充実と、安心して園生活を送ることができる環境の整備と配慮に努めました。

### 2 教育改革の推進と教育目標の実現

#### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
健康・体力につながる[生活習慣・運動]の向上[2(1)]	心身の健康を保つ体操指導の充実
豊かな人間性につながる[人との関わり]の推進[2(2)]	園生活や遊びを通じた思いやりの心の醸成
確かな学力につながる[学びの芽生え]の強化[2(3)]	「ことば」の教育を重視した漢字教育、英語教育の実践
	課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営

<2021年度の報告>

本年度も引き続き教育の理念である「知育・徳育・体育」のバランスの取れた子供の育成を図るための力（学力、道徳力、体力）を身に付ける教育活動の充実に努めました。

集団保育を通して正しい生活習慣を身に付けるとともに、引き続き園庭や戸外での保育活動を積極的に取り入れ、体操指導の充実による健康な体作りを実践しました。昨年度「体操参観」として縮小して開催した運動会は、本年度は感染症対策を徹底しながら実施することができ、体操指導の成果を発表する機会となりました。

また、コロナ禍の行事や保育における集団活動や交流機会の制限下においても、日常の園生活や遊びを通じた友達や保育者との関わりを大切に、集団生活におけるルールや道徳性を身に付け、思いやりの心や豊かな人間性を育む保育を実践しました。さらに食育の一環である野菜や花の栽培を通して、「食」への関心に加え、植物の成長から探究心や慈しみの心を育てる機会を持ちました。

幼児期の言語教育の重要性を認識し、「ことば」の教育を重視した本園の伝統的かつ特色ある教育の根幹をなす漢字教育、また国際理解を深める英語教育を引き続き実践しました。学習だけでなく園生活や遊びのなかにも漢字を取り入れ、日常的に漢字に親しみながら言葉の理解を促すことによって、幼児期の知能を豊かに育てる実践は、学校関係者による第三者評価でも高い評価を得ました。

正課の教育活動に加えて、保護者や入園希望者の関心の高い課外教室についても、引き続き専門家や外国人講師による質の高いプログラムを提供し、多様な学びの機会を提供する取り組みとして充実に図り、本園の教育活動の魅力向上に繋げました。

また、近隣の小学校・幼稚園等では、新型コロナ感染により休校（園）が多かった中で、徹底した感染症対策により1日の休園もなく、十分な教育時間を確保しました。

**3 安心・安全に配慮した教育環境整備**

**2021年度の新規事業・重点事業**

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教育環境の整備[3(2)]	園務支援システムの本稼働
ICTを利用した園務システムの整備[3(3)]	無線LANの園内全域の整備によるシステムの活用
働き方改革の推進 [3(4)]	園務支援システム導入による業務効率化
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預かり保育管理業務のシステム化</li> <li>・ アプリの活用による保護者の利便性の向上</li> <li>・ 業務効率化による働き方改革の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預かり保育管理システム(LeySerKids)導入による園務の全面システム化を実現。</li> <li>・ 保護者連絡(出欠席、預かり保育)方法のアプリへの移行による電話、メール対応の軽減。</li> <li>・ 園内の無線LAN整備。教諭へのパソコン配付による業務効率化。</li> </ul>

<2021年度の報告>

昨年度導入した園務支援システム(園務効率化システム「LeySerKids」)により、ICT(スマートフォンアプリ)を活用した保護者からの連絡方法のアプリへの移行、また画像や動画配信による行事や保育活動の積極的な発信など、保護者の利便性の向上と情報発信の強化を図り、保護者の好評を博しました。出欠席や健康観察などの園児情報の管理、保育日誌や指導要録など園務のシステムへの一元化とペーパーレス化を進め、また教諭全員への一人1台のパソコン配付により、円滑な園務運営を実現しました。

さらに、本年度は保育室を含む園内全域の無線LAN導入により、教室でのシステム操作、作業等も可能となり、預かり保育の管理業務についても全面システム化を行い、園務の効率化と負担軽減に繋がりました。

<事業規模>実績：1,958(千円) / 予算：3,146(千円)

**継続して取り組む事業**

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教職員の積極的な研修会への参加[3(1)]	教職員の資質・能力の向上を目指す研修の実施

<2021年度の報告>

引き続き幼児教育に携わる保育者としての資質向上を図る各種研修会に参加しました。幼児教育(漢字教育)、及び特別支援教育(発達障がい講座)、また園務のシステム化に伴い個人情報保護に係る知識の習得や幼稚園運営に係る研修など、園務支援システム運用に際し導入したパソコンを活用したオンライン研

修を中心に多くの参加機会を設け、教職員が個々に自己課題を持って取り組めるよう積極的な参加を促しました。

また、全国漢字教育オンライン研修会では青桐幼稚園の漢字教育指導法や実際の教室風景、園児の指導の様子等が放映され多くの反響がありました。

#### 教育研究設備に係る主な事業

事業名（設置場所）	実績(千円)
保育室木製建具の改修工事	3,300
園庭遊具の塗装改修工事	880
幼児用トイレブースの点検修理	121
園内無線 LAN 整備、及び園務用パソコンの配付	1,958

#### 4 質の高い教育を実現するための管理運営

##### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実[3(1)]	未就園児教室の再開及び実施方法の検討
入試体制の整備[3(3)]	新たな推薦入試枠の導入
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>未就園児教室の実施と参加者の入園希望の増加</li> <li>入園者（目標人数）の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未就園児教室の中止（実施見合せ）</li> <li>2021 年度の途中入園者 2 名</li> <li>2022 年度入試の志願者数 72 名、入園者数 68 名</li> </ul>

<2021 年度の報告>

コロナ禍により昨年度実施できなかった未就園児教室については、本年度も周期的な感染拡大の波が続いたことから感染防止を考慮した結果、2 歳児対象の「つぼみ組」、1 歳児対象の「すくすく教室」とも実施を見合せました。

入園希望者のプレスクールとして園児募集強化と安定的な入学受入れに繋がる「つぼみ組」参加者を対象とする推薦入試（入園優先枠）の拡充を主とした入試制度改革についても、本格的な導入は「つぼみ組」の再開後としましたが、入園説明会や入試実施方法については、予約制や郵送による出願受付など、感染症対策に加え、従来の願書配付時の混乱を回避するなどの改善を行いました。

2022 年度の志願者及び入園者数は、ウィズコロナの新しい生活様式を考慮し、また小学校の 35 人学級への段階的移行を見据えた目標値を設定し、入園定員数は超えたものの目標値の達成には至りませんでした。入試結果は詳細な原因分析を行い、次年度の園児募集施策に繋げることであります。

<事業規模>実績：なし/予算：760（千円）（未就園児教室等）

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
預かり保育の質の保証[3(2)]	預かり保育の適正人数による運営
	預かり保育管理システムの導入
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>適正人数による預かり保育の運営</li> <li>預かり保育管理業務システム導入による効率化の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>預かり保育実施日数：231 日（4 月 1 日～3 月 31 日）</li> <li>預かり保育利用のべ人数：15,871 人</li> <li>預かり保育管理システム（LeySerKids）の稼働</li> </ul>

<2021 年度の報告>

幼児教育・保育の無償化の一環として預かり保育の補助制度が設けられたことによる、預かり保育が必要と認定される 2 号認定者（就労・介護・出産等）の利用や年少児（3 歳児クラス）の利用者増加に対応するとともに、本園の特色である就労等以外の理由による子育て支援を目的とした預かり保育の拡充に向けて、受入れ人数（年少 1 クラス 20 名以内、年中・年長 1 クラス 30 名以内）の適正化や担当教員の配置などの整備を引き続き進めましたが、感染対策の徹底から預かり保育の一部利用制限を設けることとなり、担当教員の十分な確保に課題を残しました。

また、本年度より園務システムに預かり保育の管理業務を組み込み、保護者の申込みから、園側の受付、

出欠管理、利用状況の把握や預かり保育料を集計、管理することにより、利用者の利便性の向上を図りました。

<事業規模>実績：271(千円) / 予算：272(千円)(預かり保育)

#### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
幼稚園の「新しい生活様式」の実現[3(4)] 自己点検・評価の検証と強化[3(5)]	コロナ禍及びコロナ後を踏まえた「新しい生活様式」に対応した園運営
	自己点検・評価活動の実施

#### <2021年度の報告>

コロナ禍の2年間の経験や実践を踏まえ、通常の保育や行事、園児募集などへの「新しい生活様式」を取り入れた園運営を推進しました。園内の抗菌コーティングなど衛生対策の徹底をはじめ、過密を避けるための少人数に分散した保育や入替制による行事の複数回実施、また入園募集については人数を制限した予約制の説明会や、メールや電話による入園願書の郵送配付や受付、個別対応の入学手続きなど対面を避ける一方で、学年別の保育参観や運動会の開催など、保護者との良好なコミュニケーション作りを心掛けたきめ細やかな工夫を行いながら、安心して通うことのできる園運営に努めました。

また、本年度より幼稚園独自で進めることとなった自己点検・評価活動については、幼稚園の実情に即した点検・評価の方法や基準を設定し、学校関係者(外部)による評価を受け、特色ある教育や教育環境の整備において高い評価を得ました。

また、令和3年度「自己評価報告書」をホームページに公開しました。



## ○大東文化学園

### 2021 年度の事業について

2020 年 4 月の私立学校法の改正に続き、2021 年度は、私立大学のガバナンス改革の方向性に大きな注目が集まるなど、ガバナンス・コードの遵守とともに、学校法人のガバナンスへの取り組みが社会的な関心事項となっています。

そのようななか、学園は、創立 100 周年を迎える 2023 年度以降の 10 年先を見据えた新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定しました。「DAITO VISION 2033」は、大学、高校、幼稚園それぞれの教学上の中長期的な課題や目標と、その計画を実現させるうえで法人に求められる「運営」と「ガバナンス」を束ねた大東文化学園の一体的なビジョンとして取り纏めたものであり、今後さらに具体的な施策や指標を立てながら、それぞれのビジョンの実現に真摯に取り組んでいくこととなります。

2021 年度は、この「DAITO VISION 2033」の策定に加え、創立 100 周年記念事業にも本格的に着手し、また、コロナ禍の影響を受けながらも、その経験をヒントにさらなる発展と新たなスタンダード確立に向けて、システムの更新等に取り組んだ 1 年となりました。

引き続き学校法人の果たすべき社会的責任と役割を十分に踏まえつつ、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、魅力ある教育研究を実現していきます。

### 2021 年度の行動計画

- 1 周年事業とブランディングの強化
- 2 教学改革を支える財政基盤の確立と財務管理
- 3 教学改革を推進する教育研究環境の整備
- 4 働き方改革の推進と戦略的な組織の構築
- 5 ガバナンス改革による経営基盤の確立

#### 1 周年事業とブランディングの強化

##### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
100 周年記念事業募金活動の多角的な展開[1(1)]	「100 周年記念事業募金」の開始
	卒業生の企業経営者の訪問、募金サイトの開設など寄付の促進に向けた取り組み
	「あおぎり募金」の継続
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「100 周年記念事業募金」の開始。</li> <li>・新規寄付者の増加。既存の寄付者の募金額の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大東文化大学 100 周年記念事業募金」の募集を開始</li> <li>・100 周年記念事業募金実績：2021 年度(9 月 20 日より) 540 件 58,259,301 円</li> <li>あおぎり募金実績：2021 年度(9 月 19 日まで) 258 件 2,043,100 円</li> <li>両募金合計 60,302,401 円(前年比 258%増)</li> <li>1 件あたりの寄付額が増加：107,888 円(前年 16,182 円)</li> <li>・大東古本募金実績：2021 年度 48 件 365,765 円(前年比 277%増)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業生の企業経営者への訪問及び関係作り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大東経営者の会」発足(同窓経営者間の交流)</li> </ul>

・新たな寄付募集事業の検討と計画	・新たな寄付制度「椅子募金」の制度設計。「寄付金システム」の構築。
------------------	-----------------------------------

<2021年度の報告>

創立100周年に向けて新たに創設した「大東文化大学100周年記念事業募金」（以下「100周年募金」という）については、100周年記念事業募金推進委員会を中心に募集内容を検討するとともに、広く学外を含めた本学関係者に発起人として協力を仰ぎ対外的な募集活動の体制を整備し、2021年9月より募集を開始しました。募金目的（使途）として、大学全体への支援のほか、学生支援、学術所蔵資料保存支援、運動部（ラグビー部、男子陸上部）支援、スポーツ系あるいは文化系活動支援、キャンパス整備支援、海外留学支援など、100周年記念事業に相応しい使途を提示し、また寄付額に応じた顕彰制度や返礼品、感謝のついで（本年度はコロナ禍により開催中止）などを計画し、寄付への動機付けと募金額の増加に繋げました。

また、卒業生との関係強化の取組みとして、本学卒業生の企業経営者を対象に経営者同士のネットワーク作りを支援する「大東経営者の会」の発足に向けた準備を行いました。大学を介した卒業生の経営者の関係構築を通して大学への帰属意識を高め、新たな寄付者の開拓や定着（リピーター）が期待されます。

本年度の募金実績は、従来の「あおぎり募金」、及び「100周年募金」を合わせて、件数は減少しましたが大幅な増額となりました。引き続き新規寄付者の開拓や学内への働き掛けなどを積極的に行い、募集目標額（4億円）の達成を目指していくとしています。

なお、「100周年募金」と併存し継続してきた「あおぎり募金」は、その募集目的を「100周年募金」に集約したことから、2021年9月一旦募集を休止しました。

また、2013年度から行っている「大東古本募金」は、本年度より学内に古本の回収箱を置くなどの取組みを強化した結果、こちらも昨年度から大幅な増加（件数及び募金額）となりました。

引き続き100周年記念事業募金推進委員会及び本年度より募金事業担当部署となった100周年記念事業推進室を中心に、「100周年募金」の募集開始に併せて寄付募集サイトを刷新するとともに、創立100周年に合わせた「椅子募金」など新たな募金事業の制度設計や、寄付金業務全体のシステム化（寄付金システム）の導入について検討を行いました。

<事業規模>実績：8,746（千円）／予算：9,028（千円）

継続して取り組む事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
・設置校の周年記念事業の計画立案・実施への支援[1(1)]	大学（100周年）、高校（60周年）、幼稚園（50周年）の周年事業への支援体制の整備
・100周年ブランドプロジェクトの推進[1(2)]	100周年ブランドプロジェクトの活動推進とブランディング広報の充実

<2021年度の報告>

2023年の大学の創立100周年をはじめ、高校の創立60周年（2022年）、幼稚園の創立50周年（2022年）を控え、各設置校が進める記念事業の計画内容及び進捗状況を確認するとともに、特に次年度に周年を迎える高校、幼稚園については、感染症対策やコロナ禍に配慮しつつ準備を進めることから、引き続き学園全体として必要な支援を行っていくこととしました。

また、大学の100周年記念事業における、高校、幼稚園の各周年と連動した企画や記念事業について、高校、幼稚園の意向を確認しながら、引き続き実施の可能性を検討することとしました。

100周年記念事業については、専門部署として本年度より100周年記念事業推進室を設置するとともに、引き続き「100周年記念事業推進委員会」の下に、事業ごとの委員会やプロジェクトチームを組織し、各事業を推進しました。100周年記念事業推進室は、プロジェクト方式の各記念事業の計画及び実施を統括するとともに、募金事業、及び百年史編纂（歴史資料館事務室を兼任）事業の担当部署としての役割も担っており、100周年に係る事業全体を包括的に取り纏め、各事業間の連携や統一感を持った事業展開となるよう体制の整備を行い、「みんなで作る100周年」を活動方針として、100周年を冠した各事業を本格的にスタートさせました。

創立100周年、及びさらにその先を展望し、学園が目指す方向性（なりたい姿）や社会に伝えたいメッセージを示し、「大東文化」のブランド価値を高める活動を推進する「100+10ブランドプロジェクト」については、引き続きインナー（学生・教職員）への浸透を図る活動や、記念事業全体の統一されたブランドイメージを打ち出したさまざまな発信を行いました。大学の個性を人格で表した「ブランド人格」をメッセージ化したタグライン「まん中に文化がある。」を冠した100周年ロゴマークの浸透を図るとともに、特設Webサイト「まんなか学部」において記念事業に関する活動を紹介するなど、100周年に向けた

新たなブランド構築に繋がる発信を積極的に行いました。

また、本年度はこのタグラインや本学の歴史や建学の精神を浸透させていくことを目的とした100周年ブランデッド・ムービー『百年目の祝福』や、「大東生による100thCM制作プロジェクト」において学生が制作した100周年をテーマとしたCMなど、特に動画による発信を強化しました。引き続きこれらのコンテンツをさまざまな機会に活用するとともに、動画やSNSなど時代に合った広報展開を計画することとしています。(※詳細は事業の概要 大学[1(2)]を参照)

## 2 教学改革を支える財政基盤の確立と財務管理

### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
財務基盤の安定化に向けた寄付金・補助金の獲得強化[2(2)]	財政基盤の安定化を図る収入増の施策
	各種補助金、助成事業に係る情報収集の強化と申請業務の改善
	募金事業の推進と強化
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>学費改定等を反映した収入増</li> <li>獲得補助金の増額(または維持)</li> <li>寄付金収入の増加と収入に占める割合の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学(2020年度改定)の学生生徒納付金収入:12,272,784千円(前年比3.3%増)。幼稚園(2021年度改定)の同収入:142,824千円(前年比11.8%増)。</li> <li>学園全体の交付額は2,120,864(千円)となり前年比7.4%増。大学の私学助成金は1,048,779千円となり前年比4.37%減</li> <li>※別表8「補助金の状況 2021(令和3)年度」参照</li> <li>100周年募金の増額及び事業会社からの寄付により、132,155千円となり前年比51.0%増。経常収入に占める割合は0.5%から0.79%へ拡大</li> </ul>

#### <2021年度の報告>

教育改革推進を支える安定的な財源確保に向けて、引き続き経常経費と各施設・設備の諸工事に係る経費の節減節約の徹底を図り、また収入改善施策として、学納金の改定、補助金収入の増加を目指しました。

学納金については本年度より幼稚園の学納金及び諸経費の改定を実施し、また2020年度からの大学学部改定が2年目となり、本年度の入学定員の充足状況から一定の改定効果が現れる結果となりました。

大学学部の定員超過率の厳格化の継続により受入れ学生数の抑制が続く中で、学納金以外の財源確保としての外部資金(助成金)の獲得増加に向けては、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする国庫補助金、及び助成事業の情報収集に努め、採択の可能性がある助成事業への申請を行いました。

補助金獲得(助成事業)においては、引き続き文教政策に関連する教育改善や教育の質保証に対する競争的補助金や、またそれらの競争的補助金の採択状況や審査要件(点数制による加点等)が、一般の補助金の増額(増減率のアップ)にも関わることなどを踏まえ、獲得要件や加点要素となる教育活動の状況把握と改善に努めました。

本年度の私立大学等経常費補助金は、「TJUP」の計画・取り組みが、4年連続で「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ3【地域社会への貢献】プラットフォーム型」に採択されたほか、コロナ禍の緊急支援等に関しては「感染症対策事業費」、さらにはコロナ禍で普及が進むICT活用の整備に関連する「情報機器整備費補助金」、「デジタル教育環境整備費」の交付を受けました。

昨年度まで3年間に渡った「私立大学研究ブランディング事業」が終了し、私立大学経常費補助金の交付額の合計は昨年度をやや下回ったものの4年連続で10億円を超えることとなり、また高校、幼稚園においても東京都、板橋区の各助成事業への着実な申請により昨年度を上回る交付額となりました。この結果全体の補助金の交付額は、修学支援新制度等の学費に充当される補助金を合わせると増額となり、収入全体に占める補助金の割合も昨年度より上昇しました。

寄付金については、本年度より寄付金事業を100周年記念事業推進室に移管し、引き続き寄付金事業に精通した外部コンサルタントの支援等を受けながら、「100周年記念募金」(2021年9月まで「あおぎり募金」)を中心に、寄付金の増加に向けた施策を進めました。この結果収入全体に占める寄付金(事業会社等からの寄付を含む)の割合は昨年度より僅かに上昇しましたが、今後さらに寄付金収入を安定的な財源として確保するためには、寄付募集担当部署の設置など中期的な観点での体制整備や施策の検討を課題としました。

<事業規模>実績:768(千円) / 予算:954(千円)(補助金)

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築[2(1)]	中長期財政計画の検証と財務目標・施策の再構築
	経営 IR による分析の試行と財政指標の策定に繋げる財政状況の検証

<2021 年度の報告>

2015 年に策定した中長期財政計画（『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』）について、これまで報告書に示された財政再建施策に対する収入増加策（収容定員の増加、学納金の改定等）、及び支出抑制策（教員定数の見直し、諸手当の改正等）に取り組んできましたが、計画から 6 年余りが経過しこれまでの施策の進捗を確認しその財政効果を検証するとともに、計画策定以降に生じた財政に影響を及ぼすさまざまな要因（東京 23 区の入学定員抑制、学生定員超過率の厳格化、労働法令改正の人件費への影響、コロナ禍など）や、直近の予算等を反映した財政予測の見直しを行う必要があることから、新たな中長期財政計画の策定に着手することとしました。

本年度は、中長期財政策定計画策定委員会を設置し（2022 年 2 月）検討体制を整備するとともに、現行の財政計画の総括に向けたデータ収集、また財政目標となりうる財政課題や検討項目の洗い出しを行い、次年度以降、新たな長期的財務目標の設定や収入増加及び支出削減策を取り纏めた財政計画の策定を目指すこととしています。

中長期的な財政計画の策定は、2023 年から始動する学園の新中長期計画「DAITO VISION 2033」に掲げるビジョンを実現する具体的施策を着実に実施するための財源確保や、またガバナンス体制の強化や認証評価における大学運営・財務評価の観点からもその重要性が示されており、現行計画にはなかった具体的な財務目標や指標の設定、及びその進捗管理に留意し計画の策定を進めることとしています。

## 3 教学改革を推進する教育研究環境の整備

### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の教育の在り方を見据えた学習環境の整備[3(1)]</li> <li>新体育館、緑山キャンパス整備事業の進捗に応じた検討[3(2)]</li> </ul>	ICT を活用した教育の拡充、オンライン授業の発展などの教育環境充実のための重点的整備
	東松山キャンパス新体育館、緑山キャンパスグラウンド等整備事業の計画再開検討
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 環境の整備状況</li> <li>ICT 教育支援に関する補助金申請</li> <li>新体育館、緑山キャンパス整備事業の計画再開に関する検討と報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>板橋キャンパス、東松山キャンパス、その他の校地のネットワーク設備の入替えによる高速化（12 月～3 月）、情報教室パソコンの更新（大学）、普通教室への電子黒板設置、タブレット端末の配付（高校）、</li> <li>私立学校情報機器整備費補助金&lt;遠隔授業活用推進事業&gt;ほかの助成事業へ申請。関連する補助金の交付額 32,273 千円 ※別表 8「補助金の状況 2021（令和 3）年度」参照</li> <li>コロナ禍により計画再開の検討を延期</li> </ul>

<2021 年度の報告>

2020 年度のコロナ禍においては、各設置校が緊急措置の必要性や教育改革の一環として、遠隔（オンライン、オンデマンド）授業の実施や、manaba 等の学習支援システムの活用、授業・教材等の配信用コンテンツの作成、また生徒用のタブレット端末の配付など ICT 等を活用したさまざまな取り組みを推進してきましたが、引き続きコロナ禍の教育支援に加えて、ポストコロナにおける ICT 教育の普及とさらなる利活用の観点から、2021 年度もネットワーク環境の増強や、学生、生徒用のパソコンやタブレット端末の提供、さらには GIGA スクールサポーター（ICT 活用支援員）の配置などを、関連する各種補助金を活用して整備を進めました。

次年度以降も ICT 教育や環境整備の助成事業への積極的な申請を行い、公的補助金を活用した整備を進

め、ICT 環境の充実を図ることとしています。

2018 年度より活用構想や設計を進めてきた東松山キャンパスの新体育館の建設と緑山キャンパスの多目的グラウンドの整備（緑山キャンパス第 1 期整備計画）、及び活用構想段階の緑山キャンパスの既存校舎の改修（緑山キャンパス第 2 期整備計画）については、昨年度中の計画の一旦凍結を経て、本年度はポストコロナの新たな課題を含めて検討を再開することを予定していましたが、コロナ禍の課外活動制限下の施設利用の現状や建築事情を考慮した結果、現段階で今後の方向性や計画の再開は困難と判断し、検討及び報告は行いませんでした。引き続きポストコロナを踏まえた今後のキャンパス配置や施設設備の望ましい在り方について、新中長期計画の長期的課題とも併せて、修繕計画等も含めた状況を判断した上で検討を再開することとしました。

#### 施設設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）	実績（千円）
①情報実習教室システムの入替及びアクティブ・ラーニング教室の新設（板橋・東松山キャンパス）	584,882
②ネットワーク設備の入替（板橋・東松山キャンパス他）	48,430
③空調設備更新工事（板橋キャンパス 1 号館 B1～5、7 階及び中央棟 B1～1 階）	115,170
④教室机・椅子入替（板橋キャンパス 1 号館 5 階）	8,745
⑤外壁改修・トイレ改修工事（板橋キャンパス 1 号館屋上・中央棟・図書館 1 階）	19,238
⑥AV 設備改修工事（東松山キャンパス 6 号館）	20,570
⑦教卓（教員用）椅子入替工事（東松山キャンパス 1・6・7・8・11 号館）	1,174
⑧照明設備の LED 化（東松山キャンパス）	26,290
⑨カルチャーモール大屋根改修工事（1 東松山キャンパス）	25,168
⑩吸収冷温水機整備（東松山キャンパス）※一部次年度	76,000
⑪電子黒板機能付プロジェクター、投影用ホワイトボードの設置 経年劣化した黒板の入替（高校普通教室）	18,311
⑫空調修理及び改修（高校剣道場・柔道場）、正門モニュメント塗装改修（高校）	25,213
⑬生徒用机・椅子の入替（高校普通教室:2019～2021 年度）	
⑭内装及び照明設備の改修（高校校舎地下廊下）	
⑮保育室木製建具の修繕等による保育環境の整備（幼稚園）	4,301
⑯園内全域の無線 LAN の整備と園務支援システム本稼働（幼稚園）	1,958

#### 4 働き方改革の推進と戦略的な組織の構築

##### 2021 年度の新規事業・重点事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業会社の利活用による業務効率化 [4(1)]</li> <li>教育研究支援の充実を図る事務組織の再編 [4(2)]</li> </ul>	事業会社への業務委託を活用した業務効率化
	業務棚卸し結果を活用した業務分掌の再編
	教学部門を中心とする事務組織再編の計画策定と実施
<2021 年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>大東スクラムへの業務委託件数の増加</li> <li>業務棚卸し結果の活用状況と効果の検証</li> <li>事務組織の改編の具体化と学内手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021 年度の業務委託:24 件 (2020 年度 11 件、同業務の年間複数回は 1 件と数える) 業務委託を行った部署数:23 部署 (光熱水費、複合機使用のみの部署は除く)</li> <li>業務棚卸し結果からの効果は未検証</li> <li>教学事務部門の再編。大学院事務室の廃止。大学院関連業務の関連部署への移管。</li> </ul>

<2021 年度の報告>

2019 年に設立した学園が全額出資する事業会社（株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という）

を活用した業務委託の拡大を図りました。本年度は、新たに法人事務局補助業務（郵便物、通信費等の取扱い）や、その他各種サービスの受付窓口機能として、板橋、東松山の両キャンパス内に大東スクラムの業務スペース「DS サポートオフィス」を設けました。このオフィス設置によって、委託業務の円滑な運営とともに利便性の向上が図られ、本年度の委託実績はこの法人事務局補助業務を含むおよそ 24 件となり、昨年度の 11 件から大幅な増加となりました。その中でも本年度より委託を開始した大学各種証明書発行補助、学内宿泊施設の予約受付、教室 AV 機器のトラブルの一時対応など数件については、2019 年度に全部署を対象に行った「業務棚卸し調査」の分析結果による外部委託が可能とされる定型業務の一部であり、各部署における業務のアウトソーシングが大きく加速することとなりました。

また、このほかオンライン就職セミナー等の映像制作や、ガイダンス資料の発送代行などのコロナ禍に対応した業務、さらには複合機の設置（入替え）管理業務など、事務作業負担の軽減や経費節減を図る業務委託を進めました。次年度からはさらに東松山キャンパスの庶務業務全般や人事課事務の一部についても委託を開始することとしており、100 周年記念事業や幼稚園での活用も計画されていることから、大東スクラムへ業務委託を集約することによるさらなる支出の抑制や（大東スクラムからの寄付による）収益の還元による収入の多角化、財政構造改善が期待されます。

なお、業務委託の拡大による財政効果や業務効率化の検証は、本年度の実績を踏まえ今後策定予定の中長期財政計画の検討とも関連付けながら、分析を進めていくこととしています。

事務組織の再編については、これまでの再編に関する答申や近年の教学部門を中心とする再編案の検討経過を踏まえて、ワーキンググループによる詳細な検討やアンケートを行った結果、本年度末を以って大学院事務室を廃止することとしました。大学院事務室が担当する大学院関連の業務については、関係部署間の調整を図り、必要となる移管及び業務の見直しや統合を行いました。組織再編により今後は、大学学部と大学院の教学運営の連携や、戦略的な学生募集、及び留学生支援の充実など、業務の効率化と組織強化を活かした発展的な取組みの推進を目指すこととしています。

<事業規模>実績：95,589（千円）／予算：3,990（千円）他あり（業務委託は各部署と大東スクラムの調整による）

#### 継続して取り組む事業

行動計画（ビジョン実現のための課題）	事業概要
多様な働き方を実現する制度の拡充と人材の育成[4(3)]	多様な働き方を実現する制度の導入
	事務効率化に繋がる有効なシステムの導入及び拡充

<2021 年度の報告>

これまで有志による勉強会やワーキンググループ等で検討を進め、昨年度からはコロナ禍の感染症対策として試験的に運用してきた在宅勤務や時短勤務（育児休業の勤務時間短縮の拡充）について、コロナ禍の利用実績を踏まえた規程化を進め、本年度より本格的な運用を開始しました。なお、在宅勤務の運用に際しては、組織全体の意識の共有や制度利用の平準化の課題を踏まえ、引き続き実態に即した運用を検討することとしています。

このほか昨年度設置した板橋、東松山両キャンパスのフリーオフィスや、Web サイトからの問合せに對話形式で答えるチャットボットの本格稼働など、業務効率化や負担軽減を図る取組みを進めました。

また、事務作業の効率化や資料のペーパーレス化をさらに進め、本年度は給与システムの WEB 化や『学園報』の電子化を行いました。さらに 2018 年度より全職員に導入しているタブレット端末（iPad）を利用したワークフローシステムの機能拡充（本年度は学内文書受発信、支払報酬システムを新たに追加）を図り、業務フローの効率化を進めました。

タブレット端末については、クラウドシステムの利用を可能にする LTE 対応のパソコンへの切り替えを順次行い、在宅勤務等での使用に対応したより機能を強化した業務支援ツールの整備を行いました。

働き方や働き方に対する意識が変化しつつある中で、事務職員人事制度について見直しを行うこととし、本年度より新たに人事制度ワーキンググループを立ち上げ制度改革に向けた検討を開始しました。導入から 10 数年が経過した現行の人事制度を検証し、多様な働き方に対応した新たな人事制度を策定し、2024 年度からの導入を目指すこととしています。

#### 施設設備に係る主な事業

事業名（設置場所等）	実績（千円）
事務職員用タブレット端末の PC への切り替え	29,563

## 5 ガバナンス改革による経営基盤の確立

### 2021年度の新規事業・重点事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
ガバナンス・コードに基づく学園運営体制の構築[5(1)]	「私立大学ガバナンス・コード」に関する点検・確認による現状把握 ガバナンス・コードの遵守に向けた検討課題の洗い出しと改善に向けた取り組みの推進
<2021年度の達成目標・指標>	<達成目標・指標に対する実施状況>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「私立大学ガバナンス・コード」の各コードへの対応状況の点検と確認。</li> <li>・未対応及び改善課題の洗い出しと改善計画の策定・実施。</li> <li>・ガバナンス・コードへ取り組み状況の公開</li> <li>・理事会運営の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対応状況の確認を実施した</li> <li>・未対応、対応中の改善課題について進捗を確認し、改善に向けた工程を確認し、改善計画を精査した。</li> <li>・取り組み状況を Web サイトの専用ページに公開した</li> <li>・国によるガバナンス改革への対応や理事会運営の在り方についての学内課題に対する検討を進めている</li> </ul>

2020年の私立学校法の改正において提起された自らで定める規範による自律的改革など、学校法人の管理運営制度の改善を図る観点からのガバナンス強化を示した私立大学版ガバナンス・コードについて、昨年度に引き続き加盟する日本私立大学連盟の「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」（以下「ガバナンス・コード」という）の4つの階層（「基本原則」「遵守原則」「重点事項」「実施項目」）に照らした本学の取り組み状況を点検し、本学のガバナンスの現状や進捗を確認するとともに、未対応や対応が不十分な項目の洗い出しを行い、それらの改善に取り組むための優先度や重要度について協議を行いました。

また、本年度は私立大学連盟からの遵守状況調査に対して、学内の点検・評価体制に基づくこれらの点検結果を報告するとともに、本学 Web サイトにも本学のガバナンス・コードの遵守状況と取り組み内容を公開しました。

今後も学内のガバナンス・コードの点検・確認体制を機能させて定期的な点検を行い、特に未対応や対応が十分でない項目への改善を急ぐこととし、ガバナンス・コードを遵守することによって信用ある教育機関として社会への説明責任を果たし、ガバナンス体制の確立と学校法人運営の健全性の向上に努めることとしています。

ガバナンス・コードによる学校法人の自律的な取り組みが求められる一方、国の諮問による「学校法人ガバナンス改革会議」における議論や、不祥事に起因した学校法人のガバナンス改革をめぐる議論が異例の展開を遂げ、私立学校法の新たな改正による法的拘束力を持ったガバナンス改革が進められています。これを受けて本年度より理事会の下に「理事会等の改革検討ワーキンググループ」を設置し、法改正への対応や内在する課題についての検討を開始しました。引き続きこれらの改革の詳細やガバナンス改革の動向を注視しながら、必要となる規則改正や体制整備に向けて準備を進めていくこととしています。

### 継続して取り組む事業

行動計画(ビジョン実現のための課題)	事業概要
教学・経営の連携強化と組織・個人のPDCA サイクルによる内部質保証の確立[5(2)]	内部質保証システムの確立と自己点検・評価活動
IR機能の強化[5(3)]	第3期認証評価に向けたと改善と受審準備
	IR業務の推進

#### <2021年度の報告>

引き続き大学評価基準に沿った内部質保証システムの確立を目標に、本年度より自己点検・評価体制を設置校ごとに再構成し、大学においては、新たな内部質保証体制（内部質保証委員会、自己点検・評価委員会[部局別を含む]、外部評価委員会）による自己点検・評価活動を実施しました。自己点検・評価活動シートの作成、自己点検・評価報告書の作成、外部評価（報告書作成）などの作成を通して、組織全体、各部局（学部、センター等）、個人（教職員）の各単位におけるPDCAサイクルを確立し、また、個人レベルの質保証の根拠となる学修成果の可視化や教員評価についてその仕組みを整備するとともに、本年度は、自己点検・評価の基準となる「基準別基本方針」の改定を行いました。

また、大学以外の設置校においても、自己点検・評価並びに第三者評価に向けた準備と評価活動を行い、

その結果を公表しました。

第3期認証評価については2023年度の受審を機関決定し、受審に向けた工程表に基づき、受審前年度に作成する「大学評価報告書」を想定して本年度の「自己点検・評価報告書」を大学評価基準の全基準に対して作成し、2022年度の「大学評価報告書」作成に向けた課題整理を行いました。

また、受審年度までに改善が必要となる諸課題については、自己点検・評価結果をもとに「学長方針」として改善方策や改善スケジュールを明確にするとともに、学長方針を次年度の事業計画の行動計画(目標)に盛り込み、改善に向けた取組みを強化しました。

また、内部質保証の実質化を図るための評価指標や達成指標となる各種調査やデータを分析するIR機能の強化に向けて、引き続き教学IR委員会による教育情報のデータ集『FACT BOOK』や、国の修学支援新制度の指標となるGPA分析、また本年度は新たに内部質保証における学修成果を可視化する科目毎のGPの要素のグラフ化(積み上げ)などを行いました。課題となっている経営IRについては、課外スポーツ検討部会における特別強化費の成果分析など踏まえ、今後策定する中長期財政計画の検討過程においてさらなる活用を図ることとしています。



令和3年度に制定、改正、廃止された規則

制定された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学国内協定校派遣留学生取扱要領	R3. 5. 17				R3. 6. 1
大東文化大学安全保障輸出管理規程	R3. 7. 19	R3. 7. 26	R3. 7. 21	R3. 7. 28	R3. 10. 1
大東文化大学化学物質管理規程	R3. 10. 18	R3. 10. 25	R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 11. 1
大東文化大学教育職員休業復職支援金規程	R3. 12. 13		R3. 12. 15		R4. 4. 1
大東文化大学履修証明プログラムに関する規程	R4. 2. 14		R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 4. 1
大東文化大学教職特別課程履修生規程	R4. 2. 14		R4. 2. 16	R4. 2. 24	R5. 4. 1

改正された規則名(旧規則名)	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学・第一高等学校連絡協議会規程	R3. 4. 19				R3. 4. 19
大東文化大学教学IR委員会規程	R3. 4. 19				R3. 4. 1
大東文化大学国内研究員規則	R3. 4. 19	R3. 4. 26	R3. 4. 21	R3. 4. 28	R3. 5. 1
大東文化大学特別研究期間制度規程	R3. 4. 19		R3. 4. 21	R3. 4. 28	R3. 5. 1
大東文化大学私費外国人留学生学業成績優秀者表彰規程	R3. 4. 19		R3. 4. 21	R3. 4. 28	R3. 5. 1
学校法人大東文化学園4号評議員候補者選出及び推薦に関する規程					R3. 4. 30
大東文化大学大学院学則		R3. 4. 26	R3. 5. 19	R3. 5. 26	R4. 4. 1
大東文化大学教育ローン利子補給金給付規程	R3. 5. 17	R3. 5. 24	R3. 5. 19	R3. 5. 26	R3. 5. 26
大東文化大学第一高等学校嘱託講師規程			R3. 5. 19	R3. 5. 26	R2. 10. 1
大東文化大学第一高等学校契約専任実習助手に関する規程			R3. 5. 19	R3. 5. 26	R2. 10. 1
学校法人大東文化学園安全互助会規則			R3. 6. 23	R3. 7. 7	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 6. 21		R3. 6. 23	R3. 7. 7	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 7. 19		R3. 7. 21	R3. 7. 28	R3. 9. 1
大東文化大学学則	R3. 7. 19		R3. 7. 21	R3. 7. 28	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 7. 19		R3. 7. 21	R3. 7. 28	R3. 9. 1
大東文化大学公的研究費の適正管理に関する規程	R3. 7. 19	R3. 7. 26	R3. 7. 21	R3. 7. 28	R3. 10. 1
大東文化大学ヒトを対象とする医学系研究に関する倫理規程	R3. 7. 19	R3. 7. 26	R3. 7. 21	R3. 7. 28	R3. 10. 1
大東文化大学研究者の行動規範	R3. 7. 19	R3. 7. 26	R3. 7. 21	R3. 7. 28	R3. 10. 1
大東文化大学教職課程センター規則	R3. 7. 19		R3. 7. 21	R3. 7. 28	R3. 8. 1
学校法人大東文化学園アルバイト職員就業規則			R3. 9. 22		R3. 10. 1
大東文化大学東松山キャンパス5号館研修施設（「M Lodge」）使用規程			R3. 9. 22		R3. 10. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R3. 9. 22	R3. 9. 29	R3. 10. 1
大東文化大学助教規程			R3. 9. 22	R3. 9. 29	R3. 10. 1
大東文化大学スポーツ・健康科学部特任助手の任用に関する規程			R3. 9. 22	R3. 9. 29	R3. 10. 1
大東文化大学非常勤講師就業規則			R3. 9. 22	R3. 9. 29	R3. 10. 1
学校法人大東文化学園給与規則			R3. 9. 22	R3. 9. 29	R3. 10. 1
大東文化大学全学人事委員会規程	R3. 10. 18				R4. 4. 1
大東文化大学東洋研究所規程	R3. 10. 18		R3. 10. 20	R3. 10. 27	R4. 4. 1
大東文化大学書道研究所規程	R3. 10. 18		R3. 10. 20	R3. 10. 27	R4. 4. 1
大東文化大学利益相反委員会規程	R3. 10. 18	R3. 10. 25	R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 11. 1
大東文化大学利益相反ポリシー	R3. 10. 18	R3. 10. 25	R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 11. 1
大東文化大学研究者の行動規範	R3. 10. 18	R3. 10. 25	R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 11. 1
大東文化大学研究倫理委員会規程	R3. 10. 18	R3. 10. 25	R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 11. 1
学校法人大東文化学園職員懲戒規程			R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 11. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 10. 28
大東文化大学専任教職就業規則			R3. 10. 20	R3. 10. 27	R3. 10. 28
大東文化大学第一高等学校学則			R3. 10. 20	R3. 10. 27	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 10. 18		R3. 10. 20	R3. 10. 27	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 10. 18		R3. 10. 20	R3. 10. 27	R4. 4. 1
大東文化大学文学部教育学科保育士課程の履修に関する規程	R3. 11. 15				R4. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 11. 15		R3. 11. 17	R3. 11. 24	R5. 4. 1
学校法人大東文化学園経営倫理綱領			R3. 12. 15	R3. 12. 22	R3. 12. 22
大東文化大学学則	R3. 12. 13		R3. 12. 15	R3. 12. 22	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R3. 12. 13		R3. 12. 15	R3. 12. 22	R4. 4. 1

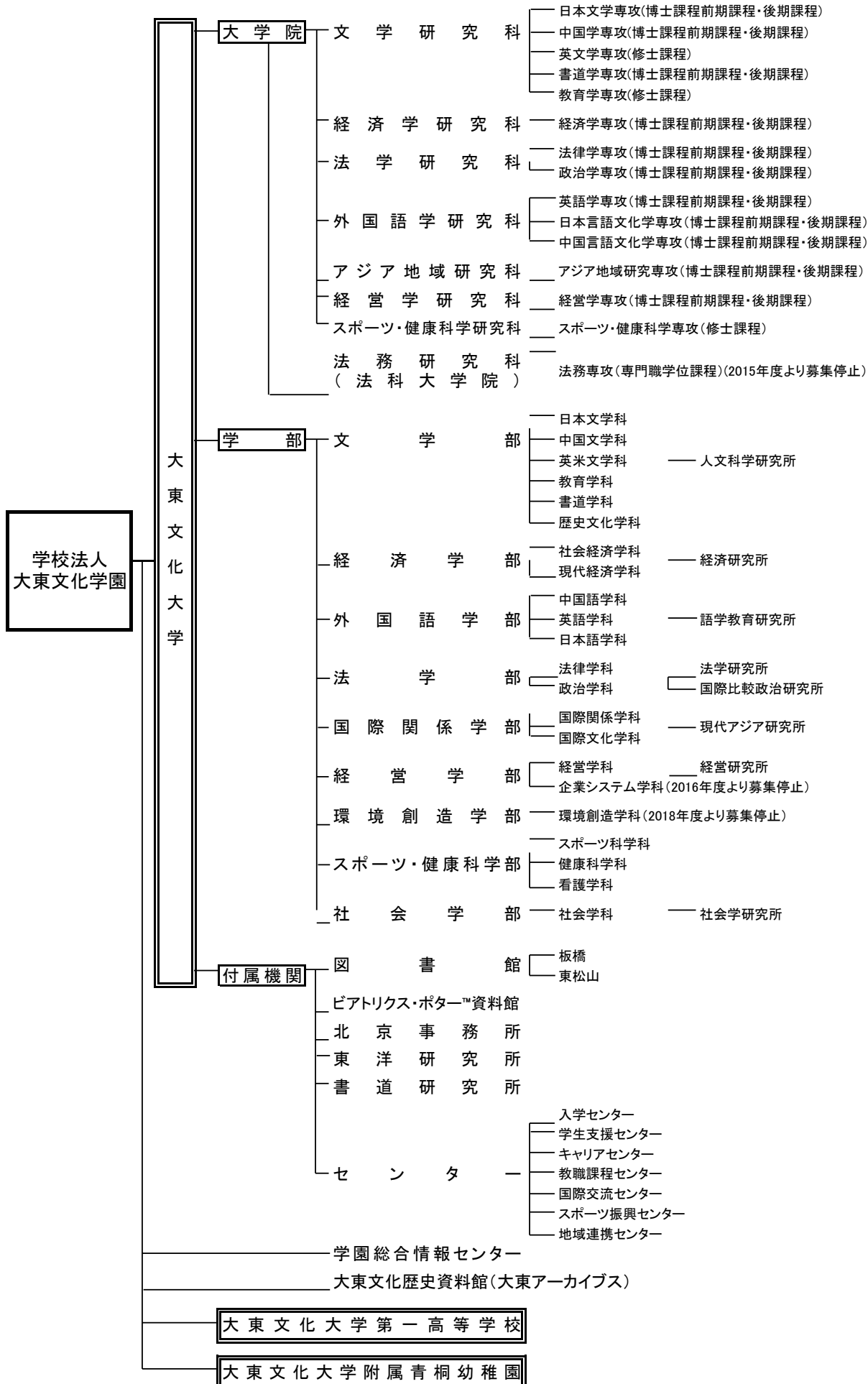
改正された規則名(旧規則名)	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学大学院学則		R3. 11. 22	R3. 12. 15	R3. 12. 22	R4. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R3. 11. 22	R3. 12. 15	R3. 12. 22	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 1. 17		R4. 1. 19	R4. 1. 26	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 1. 17		R4. 1. 19	R4. 1. 26	R4. 4. 1
教員選考基準	R4. 1. 17	R4. 1. 24	R4. 1. 19	R4. 1. 26	R4. 4. 1
大東文化大学専任教職員就業規則			R4. 1. 19	R4. 1. 26	R4. 4. 1
大東文化大学特任教員就業規則			R4. 1. 19	R4. 1. 26	R4. 4. 1
大東文化大学助教規程			R4. 1. 19	R4. 1. 26	R4. 4. 1
大東文化大学学位規則	R4. 2. 14	R4. 2. 14			R4. 2. 14
大東文化大学学則	R4. 2. 14		R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 2. 14		R4. 2. 16	R4. 2. 24	R5. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 2. 14		R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 4. 1
大東文化学園事務組織並分掌規則			R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 4. 1
職務権限基準			R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 4. 1
大東文化大学第一高等学校学則			R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 4. 1
大東文化大学第一高等学校学費返還に関する取扱要領			R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 4. 1
(大東文化大学第一高等学校学則第29条第3項但し書の定めに基づく授業料返還に関する取扱要領)					
大東文化大学東洋研究所規程	R4. 2. 14		R4. 2. 16	R4. 2. 24	R4. 2. 25
学校法人大東文化学園安全互助会規則			R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学学則	R4. 3. 7		R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学学生懲戒処分規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7			R4. 4. 1
大東文化大学学生懲戒処分規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7			R5. 4. 1
大東文化大学定期試験における不正行為者の処分に関する規程	R4. 3. 7				R4. 4. 1
大東文化大学定期試験における不正行為者の処分に関する規程	R4. 3. 7				R5. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R5. 4. 1
大東文化大学診療所及び保健室に関する規程	R4. 3. 7		R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学診療所及び保健室に関する規程	R4. 3. 7		R4. 3. 9	R4. 3. 16	R5. 4. 1
大学院公共政策学専修コース要綱	R4. 3. 7				R4. 4. 1
大東文化大学大学院研究科委員長会議規程	R4. 3. 7				R4. 4. 1
大東文化大学大学院専攻協議会規程	R4. 3. 7				R4. 4. 1
大東文化大学全学教務委員会規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7			R4. 4. 1
学科、専攻および東松山分野における予算委員会に関する規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7			R4. 4. 1
大東文化大学国際交流プログラムにおける危機管理対策に関するガイドライン	R4. 3. 7	R4. 3. 7			R4. 4. 1
大東文化大学入学者選抜試験規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7			R4. 4. 1
大東文化大学大学院学則		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学大学院教員及び研究科委員会規程		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学奨学金給付規程		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学大学院及び大東文化大学法務研究科学生外国留学に関する規程		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学学費等減免措置に関する内規実施要領		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学大学院学費納入手続及び学費滞納による除籍手続に関する規程		R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学入学センター規程	R4. 3. 7		R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学奨学基金規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学研究活動の不正行為に関する規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
私費外国人留学生の授業料減免に関する規則	R4. 3. 7	R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
大東文化大学給付金等認定委員会規程	R4. 3. 7	R4. 3. 7	R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1
学校法人大東文化学園文書取扱規程			R4. 3. 9		R4. 4. 1
学校法人大東文化学園公印取扱規程			R4. 3. 9		R4. 4. 1
学校法人大東文化学園個人情報情報の保護に関する規程			R4. 3. 9	R4. 3. 16	R4. 4. 1

廃止された規則名	大学評議会	大学院評議会	常務審議会	理事会	施行日
大東文化大学国内留学生修学助成規程	R3. 5. 17		R3. 5. 19	R3. 5. 26	R4. 3. 31
大東文化大学国内留学生修学助成制度運用委員会規則	R3. 5. 17		R3. 5. 19	R3. 5. 26	R4. 3. 31
学校法人大東文化学園安全互助会短期貸付規程			R3. 6. 23	R3. 7. 7	R4. 3. 31

## 2. 教育研究の概要

学校法人大東文化学園 教育研究組織

2021年4月1日現在



②教員組織および教員数（大学）

2021年5月1日現在

学部・学科等		区 分	合 計				基礎教育科目担当				専門教育科目担当					
			専任計				非常勤		専任				専任			
教 員 計		計	341	(159)	[40]	《22》	655	《256》	89	(89)	[1]	《11》	252	(70)	[39]	《11》
		男	235	(95)	[20]	《17》	411	《148》	63	(63)	[1]	《10》	172	(32)	[19]	《7》
		女	106	(64)	[20]	《5》	244	《108》	26	(26)		《1》	80	(38)	[20]	《4》
全 学 部 合 計		計	335	(158)	[37]	《22》	612	《238》	89	(89)	[1]	《11》	246	(69)	[36]	《11》
		男	230	(95)	[18]	《17》	383	《138》	63	(63)	[1]	《10》	167	(32)	[17]	《7》
		女	105	(63)	[19]	《5》	229	《100》	26	(26)		《1》	79	(37)	[19]	《4》
文 学 部	計	計	78	(14)	[6]	《2》	197	《61》	14	(14)			64		[6]	《2》
		男	58	(8)	[4]	《1》	129	《41》	8	(8)			50		[4]	《1》
		女	20	(6)	[2]	《1》	68	《20》	6	(6)			14		[2]	《1》
	日 本 文 学 科	計	13	(4)	[1]		37	《10》	4	(4)			9		[1]	
		男	12	(4)			24	《7》	4	(4)			8			
		女	1		[1]		13	《3》					1		[1]	
	中 国 文 学 科	計	8	(1)	[1]		14		1	(1)			7		[1]	
		男	7	(1)	[1]		9		1	(1)			6		[1]	
		女	1				5						1			
	英 米 文 学 科	計	12	(3)	[1]	《1》	53	《21》	3	(3)			9		[1]	《1》
		男	8	(1)		《1》	31	《14》	1	(1)			7			《1》
		女	4	(2)	[1]		22	《7》	2	(2)			2		[1]	
	教 育 学 科	計	27	(4)	[1]	《1》	42	《21》	4	(4)			23		[1]	《1》
		男	16	(2)	[1]		29	《16》	2	(2)			14		[1]	
		女	11	(2)		《1》	13	《5》	2	(2)			9			《1》
書 道 学 科	計	10		[1]		28	《9》					10		[1]		
	男	10		[1]		20	《4》					10		[1]		
	女					8	《5》									
歴 史 文 化 学 科	計	8	(2)	[1]		23		2	(2)			6		[1]		
	男	5		[1]		16						5		[1]		
	女	3	(2)			7		2	(2)			1				
経 済 学 部	計	計	39	(14)		《2》	39	《17》	12	(12)		《1》	27	(2)		《1》
		男	29	(10)		《2》	28	《10》	9	(9)		《1》	20	(1)		《1》
		女	10	(4)			11	《7》	3	(3)			7	(1)		
	社 会 経 済 学 科	計	21	(8)		《1》	25	《11》	7	(7)		《1》	14	(1)		
		男	14	(6)		《1》	18	《5》	5	(5)		《1》	9	(1)		
		女	7	(2)			7	《6》	2	(2)			5			
現 代 経 済 学 科	計	18	(6)		《1》	14	《6》	5	(5)			13	(1)		《1》	
	男	15	(4)		《1》	10	《5》	4	(4)			11			《1》	
	女	3	(2)			4	《1》	1	(1)			2	(1)			
外 国 語 学 部	計	計	44	(17)	[4]	《8》	167	《84》	17	(17)	[1]	《4》	27		[3]	《4》
		男	29	(14)	[3]	《6》	85	《39》	14	(14)	[1]	《3》	15		[2]	《3》
		女	15	(3)	[1]	《2》	82	《45》	3	(3)		《1》	12		[1]	《1》
	中 国 語 学 科	計	12	(4)	[2]	《4》	36	《29》	4	(4)		《1》	8		[2]	《3》
		男	7	(3)	[1]	《2》	18	《14》	3	(3)			4		[1]	《2》
		女	5	(1)	[1]	《2》	18	《15》	1	(1)		《1》	4		[1]	《1》
	英 語 学 科	計	24	(11)	[2]	《4》	95	《39》	11	(11)	[1]	《3》	13		[1]	《1》
		男	18	(10)	[2]	《4》	50	《18》	10	(10)	[1]	《3》	8		[1]	《1》
		女	6	(1)			45	《21》	1	(1)			5			
日 本 語 学 科	計	8	(2)			36	《16》	2	(2)			6				
	男	4	(1)			17	《7》	1	(1)			3				
	女	4	(1)			19	《9》	1	(1)			3				
法 学 部	計	計	36	(9)	[1]	《1》	70	《34》	9	(9)		《1》	27		[1]	
		男	29	(7)	[1]	《1》	50	《25》	7	(7)		《1》	22		[1]	
		女	7	(2)			20	《9》	2	(2)			5			
	法 律 学 科	計	20	(4)	[1]	《1》	42	《22》	4	(4)		《1》	16		[1]	
		男	16	(3)	[1]	《1》	31	《18》	3	(3)		《1》	13		[1]	
		女	4	(1)			11	《4》	1	(1)			3			
政 治 学 科	計	16	(5)			28	《12》	5	(5)			11				
	男	13	(4)			19	《7》	4	(4)			9				
	女	3	(1)			9	《5》	1	(1)			2				

学部・学科等		区 分	合 計		基礎教育科目担当		専門教育科目担当	
			専任計	非常勤	専任		専任	
国際関係学部	計	計	24 (24) [1] 《5》	33 (16)	6 (6) 《2》	18 (18) [1] 《3》		
		男	13 (13) [1] 《3》	15 (5)	3 (3) 《2》	10 (10) [1] 《1》		
		女	11 (11) 《2》	18 (11)	3 (3)	8 (8) 《2》		
	国際関係学科	計	12 (12) [1] 《3》	17 (6)	3 (3) 《1》	9 (9) [1] 《2》		
		男	7 (7) [1] 《1》	11 (3)	1 (1) 《1》	6 (6) [1]		
		女	5 (5) 《2》	6 (3)	2 (2)	3 (3) 《2》		
	国際文化学科	計	12 (12) 《2》	16 (10)	3 (3) 《1》	9 (9) 《1》		
		男	6 (6) 《2》	4 (2)	2 (2) 《1》	4 (4) 《1》		
		女	6 (6)	12 (8)	1 (1)	5 (5)		
経営学部 経営学科		計	30 (9) [1] 《3》	20 (9)	9 (9) 《2》	21 [1] 《1》		
		男	24 (6) [1] 《3》	20 (9)	6 (6) 《2》	18 [1] 《1》		
		女	6 (3)		3 (3)	3		
環境創造学部 環境創造学科		計	1	11		1		
		男	1	9		1		
		女		2				
健康スポーツ学部	計	計	64 (64) [23]	41 (9)	16 (16)	48 (48) [23]		
		男	32 (32) [7]	28 (5)	11 (11)	21 (21) [7]		
		女	32 (32) [16]	13 (4)	5 (5)	27 (27) [16]		
	スポーツ科学科	計	21 (21) [1]	26 (8)	7 (7)	14 (14) [1]		
		男	17 (17) [1]	19 (5)	6 (6)	11 (11) [1]		
		女	4 (4)	7 (3)	1 (1)	3 (3)		
	健康科学科	計	18 (18) [6]	7 (1)	6 (6)	12 (12) [6]		
		男	12 (12) [3]	4	4 (4)	8 (8) [3]		
		女	6 (6) [3]	3 (1)	2 (2)	4 (4) [3]		
	看護学科	計	25 (25) [16]	8	3 (3)	22 (22) [16]		
		男	3 (3) [3]	5	1 (1)	2 (2) [3]		
		女	22 (22) [13]	3	2 (2)	20 (20) [13]		
社会学部 社会学科		計	19 (7) [1] 《1》	34 (8)	6 (6) 《1》	13 (1) [1]		
		男	15 (5) [1] 《1》	19 (4)	5 (5) 《1》	10 [1]		
		女	4 (2)	15 (4)	1 (1)	3 (1)		
大学付属機関	大学付属機関計	計	6 (1) [1]	43 (18)		6 (1) [1]		
		男	5 [1]	28 (10)		5 [1]		
		女	1 (1)	15 (8)		1 (1)		
	東洋研究所	計	4			4		
		男	4			4		
		女						
	書道研究所	計	1			1		
		男	1			1		
		女						
	教職課程	計		36 (13)				
		男		28 (10)				
		女		8 (3)				
国際交流	計	1 (1) [1]	7 (5)		1 (1) [1]			
	男	[1]			[1]			
	女	1 (1)	7 (5)		1 (1)			
法人	法人組織計	計	[2]			[2]		
		男	[1]			[1]		
		女	[1]			[1]		
	大東文化 歴史資料館	計	[2]			[2]		
		男	[1]			[1]		
女		[1]			[1]			

- (注) ・( )内は東松山校舎所属の教員数で内数  
・[ ]内は以下の身分で外数  
特任教授 14名(日本文学科・教育学科・書道学科・歴史文化学科・中国語学科・英語学科・国際関係学科・経営学科・スポーツ科学科・健康科学科・看護学科・社会学科)  
特任准教授 4名(中国文学科・英米文学科・国際交流センター・大東文化歴史資料館)  
特任講師 3名(英語学科・法律学科・大東文化歴史資料館)  
特任助手 19名(健康科学科・看護学科)  
・《 》内は外国人教員数で内数※注2の身分の者を含める。  
・〈 〉内は非常勤講師で無期転換した人数で内数  
・助教 16名(中国文学科・書道学科・社会経済学科・現代経済学科・中国語学科・英語学科・日本語学科・国際関係学科・看護学科・社会学科)は便宜上専門科目担当に入れる。  
・教育学科専門教育科目担当者に教職等分野担当者を含む。  
・大東文化歴史資料館の教員2名(特任准教授1名・特任講師1名)は東洋研究所より出向  
・教職課程センター専任教員は所属学科に含める。

③学生・生徒・園児数等

大東文化大学

2021年5月1日現在

学部・学科		入学定員	入学者数 2021.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2021.5.1	総定員 充足率 2021.5.1	卒業者数 9月卒業を 含む
全学部合計		2,825	2,882	1.02	11,065	11,367	1.01	2,689
文学部	計	630	672	1.07	2,420	2,566	1.02	565
	日本文学科	150	177	1.18	600	658	1.10	157
	中国文学科	70	51	0.73	280	251	0.90	52
	英米文学科	130	141	1.08	520	526	1.01	118
	教育学科	120	129	1.08	480	494	1.03	105
	書道学科	60	68	1.13	240	243	1.01	50
	歴史文化学科	100	106	1.06	300	394	0.99	83
経済学部	計	370	381	1.03	1,480	1,489	1.01	355
	社会経済学科	205	211	1.03	820	842	1.03	202
	現代経済学科	165	170	1.03	660	647	0.98	153
外国語学部	計	360	348	0.97	1,440	1,424	0.99	321
	中国語学科	70	72	1.03	280	278	0.99	61
	英語学科	230	212	0.92	920	899	0.98	207
	日本語学科	60	64	1.07	240	247	1.03	53
法学部	計	375	395	1.05	1,500	1,560	1.04	376
	法律学科	225	237	1.05	900	928	1.03	221
	政治学科	150	158	1.05	600	632	1.05	155
国際関係学部	計	200	207	1.04	800	824	1.03	192
	国際関係学科	100	104	1.04	400	422	1.06	94
	国際文化学科	100	103	1.03	400	402	1.01	98
経営学部	計	365	358	0.98	1,460	1,469	1.01	384
	経営学科	365	358	0.98	1,460	1,467	1.00	383
	企業システム学科	-	-	-	-	2	-	1
環境創造学部	環境創造学科	-	-	-	165	19	-	11
スポーツ・健康科学部	計	325	319	0.98	1,200	1,245	0.96	304
	スポーツ科学科	125	144	1.15	500	516	1.03	121
	健康科学科	100	71	0.71	400	331	0.83	87
	看護学科	100	104	1.04	300	398	1.00	96
社会学部	社会学科	200	202	1.01	600	771	0.96	181

研究科・専攻等		区分	入学定員	入学者数 2021.5.1	入学定員 充足率	総定員	全学生数 2021.5.1	総定員 充足率 2021.5.1	修了者数 9月修了 を含む
全研究科合計			107	47	0.44	257	131	0.54	43
文学研究科	計		31	15	0.48	73	45	0.64	14
	日本文学専攻	博士前期	3	1	0.33	6	3	0.50	1
		博士後期	3	0	0.00	11	1	0.11	0
	中国学専攻	博士前期	3	2	0.67	6	3	0.50	0
		博士後期	2	0	0.00	7	0	0.00	0
	英文学専攻	修士	5	2	0.40	10	6	0.60	2
	書道学専攻	博士前期	7	5	0.71	14	16	1.14	9
		博士後期	3	2	0.67	9	12	1.33	1
教育学専攻	修士	5	3	0.60	10	4	0.40	1	
経済学研究科	計		8	4	0.50	21	7	0.37	3
	経済学専攻	博士前期	5	4	0.80	10	7	0.70	3
		博士後期	3	0	0.00	11	0	0.00	0
法学研究科	計		13	1	0.08	35	4	0.13	1
	法律学専攻	博士前期	5	1	0.20	10	3	0.30	1
		博士後期	2	0	0.00	9	0	0.00	0
	政治学専攻	博士前期	4	0	0.00	8	0	0.00	0
		博士後期	2	0	0.00	8	1	0.17	0
外国語学研究科	計		23	8	0.35	55	30	0.56	7
	中国言語文化学専攻	博士前期	5	1	0.20	10	3	0.30	2
		博士後期	3	0	0.00	9	5	0.56	0
	英語学専攻	博士前期	5	0	0.00	10	0	0.00	0
		博士後期	3	0	0.00	9	9	1.00	0
	日本語文化学専攻	博士前期	5	5	1.00	10	10	1.00	5
博士後期		2	2	1.00	7	3	0.50	0	
アジア地域研究科	計		9	5	0.56	22	13	0.65	3
	アジア地域研究専攻	博士前期	7	5	0.71	14	11	0.79	3
		博士後期	2	0	0.00	8	2	0.33	0
経営学研究科	計		13	3	0.23	31	10	0.34	6
	経営学専攻	博士前期	10	3	0.30	20	9	0.45	5
		博士後期	3	0	0.00	11	1	0.11	1
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻 修士		10	11	1.10	20	22	1.10	9
法務研究科	法務専攻 専門職学位課程		-	-	-	-	0	-	0

※ 2017年4月より中国学科は中国文学科に名称変更。数値には中国学科学生数を含む。

※ 2016年度より経営学部企業システム学科は募集停止。

※ 2018年度より環境創造学部は募集停止。

※ 2015年度より法務研究科 法務専攻は募集停止。

#### 高校・幼稚園

学校別	区分	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	全生徒数 園児数 2021.5.1	総定員 充足率 2021.5.1	卒業者 卒園者数
大東文化大学第一高等学校		350	285	0.81	1,050	994	0.95	348
大東文化大学付属青桐幼稚園		(70)	91	-	200	281	1.41	98



④大学(学部)学生就職・進路状況[2021年度]

2022年5月1日現在

学部・学科等	区分	卒業生数 A	就職希望者数 B	就職決定者数C				進学	留学	その他	就職希望者率 %	就職決定率 %	卒業者に占める割合 %	
				計	一般企業	教員及び 公務員	自営業							
全学部合計	計	2,689	2,355	2,228	1,933	270	25	62	0	399	87.6%	94.6%	82.9%	
	男	1,667	1,453	1,364	1,177	169	18	35	0	268	87.2%	93.9%	81.8%	
	女	1,022	902	864	756	101	7	27	0	131	88.3%	95.8%	84.5%	
文学部	計	計	565	484	462	347	109	6	23	0	80	85.7%	95.5%	81.8%
		男	288	237	225	165	56	4	13	0	50	82.3%	94.9%	78.1%
		女	277	247	237	182	53	2	10	0	30	89.2%	96.0%	85.6%
	日本文学科	男	79	64	61	50	11	0	2	0	16	81.0%	95.3%	77.2%
		女	78	69	62	55	7	0	2	0	14	88.5%	89.9%	79.5%
	中国文学科	男	35	29	29	22	7	0	1	0	5	82.9%	100.0%	82.9%
		女	17	16	16	11	3	2	0	0	1	94.1%	100.0%	94.1%
	英米文学科	男	57	48	43	37	3	3	2	0	12	84.2%	89.6%	75.4%
		女	61	54	53	50	3	0	3	0	5	88.5%	98.1%	86.9%
	教育学科	男	55	47	46	18	28	0	3	0	6	85.5%	97.9%	83.6%
		女	50	45	45	18	27	0	3	0	2	90.0%	100.0%	90.0%
	書道学科	男	9	7	5	4	1	0	2	0	2	77.8%	71.4%	55.6%
女		41	36	34	23	11	0	2	0	5	87.8%	94.4%	82.9%	
歴史文化学科	男	53	42	41	34	6	1	3	0	9	79.2%	97.6%	77.4%	
	女	30	27	27	25	2	0	0	0	3	90.0%	100.0%	90.0%	
経済学部	計	計	355	322	305	269	30	6	3	0	47	90.7%	94.7%	85.9%
		男	292	263	248	216	26	6	3	0	41	90.1%	94.3%	84.9%
		女	63	59	57	53	4	0	0	0	6	93.7%	96.6%	90.5%
	社会経済学科	男	163	147	141	121	17	3	1	0	21	90.2%	95.9%	86.5%
		女	39	35	34	32	2	0	0	0	5	89.7%	97.1%	87.2%
現代経済学科	男	129	116	107	95	9	3	2	0	20	89.9%	92.2%	82.9%	
	女	24	24	23	21	2	0	0	0	1	100.0%	95.8%	95.8%	
外国語学部	計	計	321	263	241	219	20	2	9	0	71	81.9%	91.6%	75.1%
		男	148	124	110	100	8	2	3	0	35	83.8%	88.7%	74.3%
		女	173	139	131	119	12	0	6	0	36	80.3%	94.2%	75.7%
	中国語学科	男	36	33	32	30	0	2	0	0	4	91.7%	97.0%	88.9%
		女	25	16	15	14	1	0	4	0	6	64.0%	93.8%	60.0%
	英語学科	男	84	68	58	52	6	0	1	0	25	81.0%	85.3%	69.0%
		女	123	103	99	89	10	0	2	0	22	83.7%	96.1%	80.5%
日本語学科	男	28	23	20	18	2	0	2	0	6	82.1%	87.0%	71.4%	
	女	25	20	17	16	1	0	0	0	8	80.0%	85.0%	68.0%	
法学部	計	計	376	336	310	258	51	1	3	0	63	89.4%	92.3%	82.4%
		男	298	267	247	204	43	0	3	0	48	89.6%	92.5%	82.9%
		女	78	69	63	54	8	1	0	0	15	88.5%	91.3%	80.8%
	法律学科	男	171	155	144	117	27	0	1	0	26	90.6%	92.9%	84.2%
		女	50	42	38	36	2	0	0	0	12	84.0%	90.5%	76.0%
政治学科	男	127	112	103	87	16	0	2	0	22	88.2%	92.0%	81.1%	
	女	28	27	25	18	6	1	0	0	3	96.4%	92.6%	89.3%	
国際関係学部	計	計	192	175	170	165	4	1	1	0	21	91.1%	97.1%	88.5%
		男	101	92	88	85	3	0	1	0	12	91.1%	95.7%	87.1%
		女	91	83	82	80	1	1	0	0	9	91.2%	98.8%	90.1%
	国際関係学科	男	61	56	54	53	1	0	0	0	7	91.8%	96.4%	88.5%
		女	33	30	30	30	0	0	0	0	3	90.9%	100.0%	90.9%
国際文化学科	男	40	36	34	32	2	0	1	0	5	90.0%	94.4%	85.0%	
	女	58	53	52	50	1	1	0	0	6	91.4%	98.1%	89.7%	
経営学部	計	計	384	351	330	311	15	4	4	0	50	91.4%	94.0%	85.9%
		男	286	259	245	229	12	4	3	0	38	90.6%	94.6%	85.7%
		女	98	92	85	82	3	0	1	0	12	93.9%	92.4%	86.7%
	経営学科	男	286	259	245	229	12	4	3	0	38	90.6%	94.6%	85.7%
		女	97	92	85	82	3	0	1	0	11	94.8%	92.4%	87.6%
企業システム学科	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	#DIV/0!	0.0%	
学環境創造部	環境創造学部	計	11	6	4	4	0	0	0	0	7	54.5%	66.7%	36.4%
		男	8	5	3	3	0	0	0	0	5	62.5%	60.0%	37.5%
		女	3	1	1	1	0	0	0	0	2	33.3%	100.0%	33.3%
健康スポーツ学部・健康科学部	計	計	304	254	248	215	31	2	18	0	38	83.6%	97.6%	81.6%
		男	134	106	101	88	12	1	8	0	25	79.1%	95.3%	75.4%
		女	170	148	147	127	19	1	10	0	13	87.1%	99.3%	86.5%
	スポーツ科学科	男	78	63	62	50	11	1	4	0	12	80.8%	98.4%	79.5%
		女	43	35	35	29	5	1	4	0	4	81.4%	100.0%	81.4%
	健康科学科	男	47	36	32	31	1	0	3	0	12	76.6%	88.9%	68.1%
		女	40	29	28	26	2	0	3	0	9	72.5%	96.6%	70.0%
	看護学科	男	9	7	7	7	0	0	1	0	1	77.8%	100.0%	77.8%
女		87	84	84	72	12	0	3	0	0	96.6%	100.0%	96.6%	
社会学部	社会学科	計	181	164	158	145	10	3	1	0	22	90.6%	96.3%	87.3%
		男	112	100	97	87	9	1	1	0	14	89.3%	97.0%	86.6%
		女	69	64	61	58	1	2	0	0	8	92.8%	95.3%	88.4%

(注)・就職希望者率=B/A×100、就職決定率=C/B×100、その他は、就職の意思なし、再受験、未届、未決定、家事手伝等。

・卒業生数は2022年3月31日の数(2021年9月卒業を含む)。

・就職希望者数は「就職決定者」及び「就職活動継続中」の者の和とする。

・一般企業は、最終的に就職した者(アルバイトを除いた全ての契約・派遣等を含む)の数。

・教員及び公務員は、臨時任用、非常勤等を含む数。

・2017年4月より文学部中国学科は中国文学科に名称変更。数値には中国学科学生数を含む。

## ⑤学習環境に関する情報

### a. 主な校地・校舎の所在地

2021年5月1日現在

No.	校地・校舎	所在地(住居表示)
1	学校法人大東文化学園	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
2	大東文化大学板橋校舎	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
3	大東文化大学東松山校舎	埼玉県東松山市岩殿560
4	大東文化大学緑山校舎	埼玉県東松山市旗立台3番1
5	大東文化大学徳丸校地(徳丸研究棟) (東洋研究所、歴史資料館事務室)	東京都板橋区徳丸2丁目19番10号
6	大東文化大学図書館書庫棟	東京都板橋区高島平1丁目18番4号
7	大東文化大学第一高等学校	東京都板橋区高島平1丁目9番1号
8	大東文化大学第一高等学校川越校地	埼玉県川越市大字萱沼字上荻野2236番1
9	大東文化大学附属青桐幼稚園	東京都板橋区高島平3丁目6番1号
10	大東文化会館	東京都板橋区徳丸2丁目4番21号
11	大東文化大学菅平校地(菅平セミナーハウス)	長野県上田市菅平高原1278番1002
12	大東文化大学本宿校地(陸上競技部合宿所)	埼玉県東松山市大字西本宿字諏訪久保1753番
13	大東文化大学中里校地(ラグビー部合宿所)	埼玉県東松山市大字岩殿字中里650番4
14	大東文化大学第一徳丸校地(スクールバス駐機場)	東京都板橋区徳丸1丁目314番2
15	大東文化大学高坂校地(スクールバス発着所)	埼玉県東松山市本宿2丁目23番6
16	大東文化大学ピアトリクス・ポター™資料館	埼玉県東松山市大字岩殿字入ノ台422 (埼玉県こども動物自然公園敷地内に設置)
17	大東文化学園板橋第一分館	東京都板橋区高島平1丁目15番6

### b. 関係する会社 (2021年10月1日現在)

株式会社大東スクラム(Daito Scrum CO,Ltd)

所在地	〒175-0082 東京都板橋区高島平1-15-3 大東文化学園 板橋第一分館内
代表取締役	梅澤 祐行
設立年月日	2019年10月1日
従業員数	7名
主な事業内容	各種学校支援に関するサービス全般 (損保代理店業務、学生寮等斡旋業務、名刺等印刷請負業務、事務代行業務、映像撮影編集業務、誘導業務、価格交渉代行業務、その他)
資本金額	2,000万円(出資割合100%)

c. 土地・建物の面積

2021年5月1日現在

区 分		土 地(m <sup>2</sup> )	建 物(m <sup>2</sup> )	備 考	
大 学	校 舎 等	板橋校舎	21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
		東松山校舎	202,070.67	86,539.08	
		緑山校舎	15,939.00	3,216.44	
		計	239,376.67 (0.00)	133,153.21 (0.00)	
	運 動 施 設	板橋校舎	0.00	0.00	
		東松山校舎	47,531.69 (2,635.10)	11,809.76 (0.00)	
		緑山校舎	13,655.00	1,078.26	
		計	61,186.69 (2,635.10)	12,888.02 (0.00)	
	そ の 他	菅平セミナーハウス	10,151.00	1,149.04	
		大東文化会館	1,735.18	2,548.80	会館横バス駐機場 416.19
		図書館書庫棟	746.00	1,437.34	
		徳丸研究棟	455.40	792.37	
		インターナショナル・ハウス	153.00	0.00	令和3年3月4日建物滅失登記 262.2m <sup>2</sup>
		徳丸校地	876.03	12.35	バス駐機場運転手控室
		高坂校地	1,862.00	0.00	スクールバス発着所
		本宿校地	739.00	568.51	陸上競技部合宿所
		岩殿中里校地	853.46	1,044.57	ラグビー部合宿所・トレーニング ルーム
		ヒアトリクス・ポター™資料館	0.00	292.38	
	計	17,571.07	7,845.36		
	板橋校舎計		21,367.00 (0.00)	43,397.69 (0.00)	
東松山校舎計		249,602.36 (2,635.10)	98,348.84 (0.00)		
緑山校舎計		29,594.00	4,294.70		
大 学 計		318,134.43 (2,635.10)	153,886.59 (0.00)		
高 校	校舎等	3,208.00	9,053.91		
	運動施設	19,310.65	417.33		
	その他	0.00	0.00		
	高 校 計	22,518.65	9,471.24		
幼 稚 園	校舎等	892.00	1,641.37		
	運動施設	880.00	0.00		
	その他	0.00	0.00		
	幼 稚 園 計	1,772.00	1,641.37		
そ の 他	鳩山用地	566.00	0.00		
	東松山市南新井用地	1,190.71	0.00		
	第一板橋用地	233.00	0.00	仮設駐輪場	
	第二板橋用地	138.00	133.62	同窓会事務室	
	板橋第一分館	198.34	274.02		
	そ の 他 計	2,326.05	407.64		
合 計		344,751.13 (2,635.10)	165,406.84 (0.00)		

(注) ( )は借用土地・建物で外数

⑥学生納付金に関する情報(2021年度)

・大東文化大学

学部

学部	学科	入学金	授業料	教育充実費	実習費	計
文 学 部	日 本 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	中 国 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	英 米 文 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	教 育 学 科	210,000	733,000	295,000		1,238,000
	書 道 学 科	210,000	855,000	271,000	80,000	1,416,000
経 済 学 部	歴 史 文 化 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	社 会 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
外 国 語 学 部	現 代 経 済 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	中 国 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
法 学 部	英 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	日 本 語 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
国 際 関 係 学 部	法 律 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	政 治 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
経 営 学 部	国 際 関 係 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
	国 際 文 化 学 科	210,000	733,000	271,000		1,214,000
ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 部	経 営 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000
	ス ポ ー ツ 科 学 科	210,000	835,000	326,000	50,000	1,421,000
	健 康 科 学 科	210,000	995,000	326,000	250,000	1,781,000
社 会 学 部	看 護 学 科	250,000	1,000,000	350,000	350,000	1,950,000
	社 会 学 科	210,000	713,000	271,000		1,194,000

大学院

研究科	専攻	入学金	授業料	教育充実費	研究費	実習費	計
文 学 研 究 科	日 本 文 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 文 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 文 学 専 攻 ( 修 士 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	教 育 学 専 攻 ( 修 士 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	書 道 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
	書 道 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000	50,000	1,009,300
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経 済 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	法 律 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政 治 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	政 治 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
外 国 語 学 研 究 科	中 国 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	中 国 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 語 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	英 語 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	日 本 言 語 文 化 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ア ジ ア 地 域 研 究 科	ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	ア ジ ア 地 域 研 究 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻 ( 博 士 前 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
	経 営 学 専 攻 ( 博 士 後 期 )	220,000	530,000	179,300	30,000		959,300
ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 研 究 科	ス ポ ー ツ ・ 健 康 学 専 攻 ( 修 士 )	220,000	600,000	179,300	30,000	30,000	1,059,300

資格課程履修料

資格課程名	金額
教職課程	35,000
司書・司書教諭課程	20,000
社会教育士(養成課程)	20,000
学芸員課程	20,000
保育士課程	35,000
副免許教職課程	20,000

※履修料は初年度のみ。副免許教職課程については副免許履修開始時。

・大東文化大学第一高等学校

課程	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	教育活動維持費	計
全 日 制 課 程 普 通 科	250,000	380,000	165,000	18,000	12,000	825,000

※ 国の定める「高等学校等就学支援金 9,900円×12ヶ月」が支給され、授業料の一部に充てられている。

・大東文化大学附属青桐幼稚園

学級	入園料	保育料※	教育充実費	教育活動維持費	計
3 ～ 5 歳 児 共 通	150,000	414,000	35,000	10,000	609,000

※34,500×12ヵ月

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

学校法人の決算内容を表す計算書類は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容及び資金の収入と支出の顛末を明らかにする「資金収支計算書」、事業活動収支の内容と均衡の状態を明らかにする「事業活動収支計算書」及び決算時点（年度末）における財政状態を表す「貸借対照表」があり、これらに附属する内訳表、計算書及び明細表と合わせて構成されています。

ここでは、令和 3 年度決算について、事業活動収支を中心として収支の内容を説明し、併せて貸借対照表をもとに学園全体の保有資産並びに負債及び純資産の状態について説明いたします。

#### 【決算の概要】

学園全体の令和 3 年度事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額は、10 億 3,610 万円の収入超過となり、また、ここから基本金組入額を控除した後の当年度収支差額は 9 億 1,025 万円の収入超過となりました。

翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△84 億 3,221 万円となり、令和 4 年度へ繰り越されます。

令和 3 年度の事業活動収入については、学生生徒等納付金が前年度比でやや増加しました。予算比では下回りましたが大学新学科の学年進行による学生数増等が寄与しました。手数料は前年度比やや減少しましたが予算を上回りました。近年増収が続く経常費等補助金については前年度比で更に増加となりました。雑収入は退職金関係の交付金を中心に増加しました。教育活動外収入では、漸減傾向が顕著となっている受取利息・配当金は減少しましたが、その他の教育活動外収入で約 2 億円の為替差益を計上、収入超過額を押し上げました。

学園全体の令和 3 年度事業活動収入は、前年度比で 7 億 4,766 万円の大幅増加となりました。

事業活動支出については、ほぼ全ての科目で前年度比減少となりました。令和 2 年度に比較すると活動が回復しつつあるとは思われますが、年度当初からコロナ禍という特殊な状況が続き、教育活動に制限がかかり学園全体として予算の執行は低調でした。

支出額全体として予算に対し執行額が大きく下回り、学園全体の令和 3 年度事業活動支出は、前年度比で 1 億 1,872 万円の減少となりました。

#### 【収入】

① 学生生徒等納付金は、学園全体で 130 億 1,310 万円、予算額を 1 億 4,803 万円下回りま

したが、前年度比 3 億 6,096 万円・2.9%の増収（大学は 3 億 9,233 万円・3.3%の増収）となりました。経常収入を分母とする学生生徒等納付金比率は 77.3%を占めています。大学全体においては、平成 30 年度開設学科が完成年度を迎え、また、令和 2 年度入学生より学費等改定を行っており増収となりました。

第一高等学校の学納金は生徒数減少により前年度比 7.2%の減収、青桐幼稚園の学納金は学費等改定があり 11.8%の増収となりました。

大学においては、新学科学年進行による学生数増加はありましたが、ここ数年は学生数全体で予算積算人数には届いておらず、令和 4 年度以降は、学費値上げ以外に増収根拠がなく、大きな増収は難しい状況です。学校法人及び大学の運営を今後も安定的に継続させて行くためには、大変難しい対応となりますが補助金不交付の基準に抵触しない範囲で学生数を確保していくことが重要となります。

② 手数料は、4 億 1,676 万円で経常収入の 2.5%となり、前年度比 2,556 万円・5.8%の減収となりました。手数料の大部分は入学検定料が占めます。ここ数年、大学の志願者数は安定的に推移して来ましたが、令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響等により、予算額からは上回りましたが減収となりました。教育の質を維持して行くためには安定した志願者数を確保することが重要と思われます。

③ 教育活動収支における寄付金は 1 億 3,215 万円、特別収支における寄付は 712 万円となりました。教育活動収支における寄付金は予算額を下回りましたが前年度比では大きく増加しました。

④ 経常費等補助金は、学園全体で 20 億 7,916 万円となり、前年度比 1 億 2,870 万円・6.6%の増収（大学は 9,437 万円・6.4%の増収）となり、予算額を 5,543 万円上回りました。ここ数年、増収が続いていますが、更に前年度比増収となり 20 億円を超えました。大学においては、私立大学等経常費補助金はやや減少しましたが、国の政策として大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が引き続き実施され、実質的な収支改善には繋がりませんが、この補助金額が前年度比で大きく上昇しました。経常費等補助金は学生生徒等納付金に次ぐ大きな収入で、令和 3 年度は学園全体で経常収入の 12.4%を占めました。文部科学省の定員超過率抑制方針により大学への補助金交付は厳しい基準が続きますが、今後においても、新たな補助金獲得の検討とともに経常費補助金が減額とならないよう対応していくことが必要です。

第一高等学校と青桐幼稚園の経常費等補助金については、大部分が東京都からの補助金ですが、それぞれ前年度比 7.9%、3.6%の増収となりました。令和 3 年度の経常収入に占める経常費等補助金の割合は、第一高等学校では 41.6%、青桐幼稚園では 25.9%となり、毎年度非常に大きな比率を占めています。

- ⑤ 付随事業収入は1億5,999万円で、前年度比5,323万円の増収でした。補助活動収入及び附属事業収入は合計で例年約2億円の収入があり安定的に推移していましたが、令和3年度は、前年度よりは大きく回復したものの、新型コロナウイルス感染蔓延の影響を引き続き受けました。
- ⑥ 雑収入は5億3,058万円で、前年度比4,231万円の増収となりました。退職者数増に伴う私立大学退職金財団交付金収入の増加によるものです。
- ⑦ 受取利息・配当金は3億746万円で経常収入の1.8%ですが、前年度比1,956万円・6.0%の減収となりました。低金利の長期化により年々減収となる漸減傾向が更に顕著となっており、減収は今後も続くものと思われます。
- ⑧ その他の教育活動外収入として、大幅な円安進行により為替差益1億9,135万円を計上しました。
- ⑨ その他の特別収入として、施設設備補助金4,169万円の獲得を含め合計で4,882万円の収入がありました。

上記のことで、事業活動収入全体の合計額は168億7,963万円、前年度比7億4,766万円の大幅増加となり、予算の見込額を1億2,991万円上回りました。

#### 【支出】

- ① 人件費は、学園全体で96億4,880万円、前年度比157万円減少でほぼ横ばいでしたが、予算額に対しては1億5,227万円下回りました。経常収入を分母とする人件費比率は57.3%となり、経常収入増加により前年度から大きく比率が低下しました。大学においては教員人件費、職員人件費ともにやや減少しましたが、法人、高校、幼稚園ではやや増加、また、事業活動支出の退職金関係支出もやや増加となり、人件費全体としては横ばいでした。  
なお、学生生徒等納付金に対する人件費依存率は、前年度の76.3%から74.1%に低下（改善）しました。
- ② 教育研究経費は、学園全体で52億6,300万円、前年度比5,115万円・1.0%の減少となり、予算額に対して3億3,218万円下回りました。経常収入を分母とする教育研究経費比率は31.3%となり、前年度より比率もやや低下しました。  
支出額が大きい科目で前年度からの差異、予算との差異が大きい主な科目としては、



奨学費、用品費、光熱水費、修繕工事費、支払手数料等があります。令和2年度より大学学費無償化奨学金が始まり、これは全額国庫補助金で補填されるものの令和3年度は支出額が大きく増加しました。一方で、前年度実施したコロナ禍における特別支援金の大学全学生への支給が無くなったことにより、奨学費全体で4億円を超える減少となりました。また、同じくコロナ対応として前年度行った学生への貸与のためのパソコン等大量購入も無くなり用品費も大きく減少しました。対して、前年度コロナ禍で大きく減少した光熱水費、修繕工事費、支払手数料は、教育活動をはじめとした学園全体の活動が一部再開されたことにより増加に転じました。

教育研究経費は直接的に教育研究活動を支える科目です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響により全般的に活動が抑制され、奨学費を除いては経費全体でほぼ減少となりました。令和3年度は、一部活動が再開されましたが、コロナ収束を見込み本来の活動を予定した予算額からは大きく下回る決算額となりました。

令和4年度以降は、100周年に向けての事業費用も本格的に発生し、また、建物を中心とする施設設備の一部老朽化に伴う年次計画による各種工事費用、校舎等の清掃維持管理費用、バス運行関係費用、派遣職員費用等は近年増加傾向ですが更なる増加は避けられないと思われます。また、コロナ禍対応の継続費用も必要であり、教育研究経費全体では大きな増加が見込まれます。

教育研究経費は優先的に配分して行くべき経費ではありますが、費用対効果を検証しながら更に効率化を図っていくことは必要となります。

なお、教育研究経費には非資金科目として減価償却額16億246万円が含まれますが、前年度比でやや減少しています。

- ③ 管理経費は、9億2,170万円、前年度比4,682万円・4.8%の減少となり、予算額を1億964万円下回りました。経常収入を分母とする管理経費比率は5.5%となっています。

管理経費のうち、光熱水費、委託管理費は、教育研究経費と一定の按分率で執行されるため、教育研究経費と同様のパターンで増減します。最大の支出額である広報費についてはほぼ全額が管理経費となりますが、令和3年度はやや減少となりました。

管理経費は人件費、教育研究経費に次ぐ大きな支出科目です。令和4年度以降は、経常的支出の他、コロナ禍対応の継続費用も必要であり、100周年記念事業予算の執行が更に本格化するため、経費全体は増加が見込まれます。

なお、管理経費には非資金科目として減価償却額1億941万円が含まれます。

- ④ 徴収不能額等は、青桐幼稚園で約9万円を計上しました。
- ⑤ 借入金等利息83万円は、東松山キャンパス建物整備にかかる日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利息です。

⑥ 資産処分差額は 910 万円となり、予算額を大きく下回りました。

上記のことで、事業活動支出全体の合計額は 158 億 4,353 万円となり、前年度比 1 億 1,872 万円の減少となりました。決算額は予算の見込額から 9 億 2,596 万円下回る結果となりました。

#### 【基本金組入】

基本金は、「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」との学校法人会計基準の規定に基づき組入れを行うものです。令和 3 年度は 1 億 2,584 万円を組入れることとなりました。大部分が施設（校舎建物等施設整備）、設備（機器備品・図書購入等）の取得等にかかる第 1 号基本金ですが、東松山校舎新体育館建設及び緑山校舎グラウンド等整備が引き続き延期となったことにより、当初の組入れ予算額からは大幅に下回る組入額となりました。なお、第 4 号基本金として 1,900 万円の組入れがあり、また、61 万円の基本金取崩額がありました。

#### 【収支差額】

基本金組入前当年度収支差額は 10 億 3,610 万円の収入超過となり、事業活動支出の対事業活動収入比は 93.8%となりました。ほぼ収支均衡見込みの予算から大きく改善し大幅な収入超過となりました。

基本金組入額控除後の当年度収支差額は、9 億 1,025 万円（収入超過）となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は、前年度からの繰越収支差額△93 億 4,308 万円に当年度収支差額と基本金取崩額を加算した△84 億 3,221 万円となりました。

#### 【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末の学園の財政状態を表す計算書類で、全ての資産並びに負債及び純資産を明示しています。

##### ①資産の部

##### （固定資産）

固定資産は有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産で構成されています。

有形固定資産は、369 億 8,992 万円で前年度末から 9 億 4,390 万円減少しました。これは建物等の減価償却に伴う減少です。

特定資産は、457 億 87 万円となり、前年度末から 9 億 8,524 万円増加しました。これは減価償却引当特定資産への 10 億円積立てによるものです。

その他の固定資産は 50 億 1,179 万円となり、前年度末から 28 億 7,372 万円減少しまし

た。次年度満期償還を予定した有価証券の流動資産への振替によるものです。

固定資産合計額は877億259万円となり、前年度末から28億3,238万円減少しています。

(流動資産)

流動資産は、181億1,634万円で前年度末から33億6,944万円の増加となりました。現金預金の増加と次年度満期償還を予定した有価証券の固定資産からの振替によるものです。

以上の結果、資産の部合計は、1,058億1,894万円となり、前年度末から5億3,705万円増加しました。

## ②負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債があります。

(固定負債)

固定負債は、42億8,460万円で前年度末より1億6,433万円減少しました。私学振興・共済事業団からの借入金残高減少等によるものです。

(流動負債)

流動負債は、60億9,017万円で前年度末より3億3,471万円減少しました。

この結果、負債の部合計は103億7,477万円となり、前年度末より4億9,904万円減少しました。総負債比率（総負債を総資産で除した比率）は9.8%となり、前年度末比で低下（改善）しました。

## ③純資産の部

(基本金)

基本金の合計額は1,038億7,637万円となりました。令和3年度は1億2,584万円を組入れ、基本金取崩額が61万円発生しました。

(繰越収支差額)

当年度収支差額が9億1,025万円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は△84億3,221万円となりました。当年度収支差額が収入超過となることは学校法人会計上で最も理想とするところではありますが、予算で見込んだ以上の収入があったことに加え、コロナ禍により教育活動中心に学園全体として支出が抑制され、また、大規模な工事も全く行われず基本金組入額も少額であったという特殊要因によるものと考えられます。平常時であれば、当年度収支差額が収入超過となることは極めて困難であることには変わりはなく、繰越収支差額は支出超過額が拡大していくものと思われれます。

以上の結果、純資産の部合計は954億4,416万円となり、前年度末より10億3,610万円の増加となりました。純資産構成比率（純資産を総資産で除した比率）は90.2%となり前年度末比で上昇（改善）しました。

令和3年度決算は、事業活動収入においては、コロナ禍にもかかわらず、前年度を大幅

に上回る収入が得られたことに加え、円安により約 2 億円の為替差益を計上したことにより、予算の見込額を 1 億 2,991 万円上回る決算額となりました。対して事業活動支出においては、前年度初めから続くコロナ禍により、教育活動を中心に全般的に活動が引き続き抑制されたうえ、前年度に実施されたようなコロナ対応への大きな予算執行も無かったこと等の事情により、教育研究経費を中心に予算執行率が低く抑えられ、事業活動支出全体予算の見込額を 9 億 2,596 万円下回る決算額となりました。

過年度はほぼ全ての年度で教育活動収支差額が支出超過でしたが、令和 3 年度は収入超過となりました。教育活動外収支差額は例年通り収入超過、この結果、経常収支差額は大幅な収入超過となりました。

予算段階では基本金組入前当年度収支差額はほぼ収支均衡の見込みでしたが、大きく改善し 10 億を超える大幅な収入超過となりました。決算上の予備費も未使用でした。

令和 3 年度は、令和 2 年度より引き続いての過去に例のない特殊な年度となりました。単年度収支が大幅収入超過という結果にはなりましたが、その大きな要因である教育活動が制限された状態が望ましくないことは言うまでもありません。

経常収入を分母とする各種財務比率は、経常収入が増加したことにより軒並み低下しました。コロナ禍という特殊要因はありますが、単年度の財務内容は、教育研究経費比率以外は数値的に大幅に改善したことになり、貸借対照表で示される学園全体の財政状況は、令和 3 年度末段階においても引き続き健全性は保たれていると言えます。将来の学園の健全運営及び発展のためには、財務状態は引き続き良好に保っていくことが必要です。

令和 3 年度決算は大幅収入超過という結果になりましたが、令和 4 年度においては、学園全体の事業活動収支は、予算上は支出超過を見込んでいます。新学科が完成年度を超え、事業活動収入は増加が見込みにくい状況です。為替が円高に転じた場合は令和 3 年度とは逆に大きな支出増加要因になります。事業活動支出については、新型コロナウイルスの感染状況によって、支出内容及び金額が大きく変動します。コロナが収束した場合は教育活動を中心に平常時の活動に戻るため、予算が積算通り執行され令和 3 年度比で支出額は大幅増加となります。収束しない場合でもコロナ対応等により予算未計上の支出が発生する確率が高くなります。

令和 4 年度予算は支出超過を見込んでいますが、令和 4 年度以降も学園財政維持のため基本金組入前当年度収支差額の均衡以上を目標とすることに変わりはありません。

新学科が完成年度を超えたため、学納金の増加は学費値上げ分以外ほぼ見込めないこととなります。学納金の確保は最も重要ですが、志願者増による入学検定料の増収確保、外部資金獲得等学生生徒等納付金以外の収入獲得の更なる検討及び支出全体の見直しの検討は、今後も継続が必要であると思われます。

別表1

資金収支計算書  
2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,161,138,000	13,013,103,150	148,034,850
手数料収入	413,841,000	416,760,844	△ 2,919,844
寄付金収入	204,200,000	129,707,486	74,492,514
補助金収入	2,095,610,000	2,120,862,583	△ 25,252,583
資産売却収入	1,899,779,000	3,196,890,000	△ 1,297,111,000
付随事業・収益事業収入	178,774,000	159,989,529	18,784,471
受取利息・配当金収入	314,536,000	307,468,952	7,067,048
雑収入	381,623,000	530,206,115	△ 148,583,115
借入金等収入	750,000	0	750,000
前受金収入	4,574,665,000	3,939,613,353	635,051,647
その他の収入	4,329,564,000	4,760,598,958	△ 431,034,958
資金収入調整勘定	△ 5,191,308,000	△ 4,931,511,528	△ 259,796,472
前年度繰越支払資金	12,221,393,000	12,221,393,410	
収入の部合計	34,584,565,000	35,865,082,852	△ 1,280,517,852
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,803,530,000	9,663,557,551	139,972,449
教育研究経費支出	3,966,597,000	3,658,896,614	307,700,386
管理経費支出	915,818,000	812,333,366	103,484,634
借入金等利息支出	834,000	833,325	675
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	3,290,314,000	165,111,650	3,125,202,350
設備関係支出	656,166,000	604,433,752	51,732,248
資産運用支出	4,373,479,000	7,409,763,686	△ 3,036,284,686
その他の支出	1,798,495,000	2,224,379,353	△ 425,884,353
[予備費]	(0) 400,000,000		400,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,455,606,000	△ 1,580,277,113	124,671,113
翌年度繰越支払資金	10,723,828,000	12,794,940,668	△ 2,071,112,668
支出の部合計	34,584,565,000	35,865,082,852	△ 1,280,517,852

## 活動区分資金収支計算書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,013,103,150
		手数料収入	416,760,844
		特別寄付金収入	119,861,711
		一般寄付金収入	9,845,775
		経常費等補助金収入	2,079,164,583
		付随事業収入	159,989,529
		雑収入	530,206,115
		教育活動資金収入計	16,328,931,707
	支出	人件費支出	9,663,557,551
		教育研究経費支出	3,658,896,614
		管理経費支出	812,333,366
教育活動資金支出計		14,134,787,531	
	差引	2,194,144,176	
	調整勘定等	△ 476,064,993	
	教育活動資金収支差額	1,718,079,183	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	41,698,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	241,698,000
	支出	施設関係支出	165,111,650
		設備関係支出	604,433,752
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,969,545,402
		差引	△ 1,727,847,402
		調整勘定等	255,827,101
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,472,020,301	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	246,058,882	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	3,196,890,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,600,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	1,414,176,000
		貸付金回収収入	4,034,500
		退職年金積立金戻入収入	274,705,089
		預り金受入収入	710,129,376
		立替金受入収入	1,997,790
		仮払金受入収入	80,500
		保証金受入収入	10,000
		小計	7,202,023,255
		受取利息・配当金収入	307,468,952
		その他の活動資金収入計	7,509,492,207
	支出	借入金等返済支出	111,110,000
		有価証券購入支出	2,912,573,274
		有価証券購入支出(固定)	100,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,600,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,399,420,000
		退職年金積立金支払支出	197,770,412
		貸付金支払支出	4,500,000
		預り金支払支出	862,999,278
		立替金支払支出	1,147,790
		保証金支払支出	10,000
		小計	7,189,530,754
		借入金等利息支出	833,325
		その他の活動資金支出計	7,190,364,079
		差引	319,128,128
	調整勘定等	8,360,248	
	その他の活動資金収支差額	327,488,376	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	573,547,258	
	前年度繰越支払資金	12,221,393,410	
	翌年度繰越支払資金	12,794,940,668	

## 事業活動収支計算書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

(単位:円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,161,138,000	13,013,103,150	148,034,850
		手数料	413,841,000	416,760,844	△ 2,919,844
		寄付金	204,200,000	132,155,057	72,044,943
		経常費等補助金	2,023,732,000	2,079,164,583	△ 55,432,583
		付随事業収入	178,774,000	159,989,529	18,784,471
		雑収入	381,623,000	530,588,360	△ 148,965,360
		教育活動収入計	16,363,308,000	16,331,761,523	31,546,477
	事業活動支出の部	人件費	9,801,080,000	9,648,801,764	152,278,236
		教育研究経費	5,595,187,000	5,263,002,267	332,184,733
		管理経費	1,031,355,000	921,706,107	109,648,893
		徴収不能額等	541,000	86,391	454,609
		教育活動支出計	16,428,163,000	15,833,596,529	594,566,471
			教育活動収支差額	△ 64,855,000	498,164,994
教育活動外収支	収入の活動の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	314,536,000	307,468,952	7,067,048
		その他の教育活動外収入	0	191,357,778	△ 191,357,778
		教育活動外収入計	314,536,000	498,826,730	△ 184,290,730
	支出の活動の部	借入金等利息	834,000	833,325	675
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	834,000	833,325	675
				教育活動外収支差額	313,702,000
		経常収支差額	248,847,000	996,158,399	△ 747,311,399
特別収支	収入の活動の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	221,000	△ 221,000
		その他の特別収入	71,878,000	48,827,341	23,050,659
	特別収入計	71,878,000	49,048,341	22,829,659	
	支出の活動の部	資産処分差額	40,500,000	9,099,714	31,400,286
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	40,500,000	9,099,714	31,400,286
		特別収支差額	31,378,000	39,948,627	△ 8,570,627
[ 予備費 ]		(0)			
		300,000,000			300,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 19,775,000	1,036,107,026	△ 1,055,882,026
		基本金組入額合計	△ 3,794,578,000	△ 125,848,331	△ 3,668,729,669
		当年度収支差額	△ 3,814,353,000	910,258,695	△ 4,724,611,695
		前年度繰越収支差額	△ 9,343,085,000	△ 9,343,084,151	△ 849
		基本金取崩額	0	611,547	△ 611,547
		翌年度繰越収支差額	△ 13,157,438,000	△ 8,432,213,909	△ 4,725,224,091
(参考)					
		事業活動収入計	16,749,722,000	16,879,636,594	△ 129,914,594
		事業活動支出計	16,769,497,000	15,843,529,568	925,967,432

別表4

## 貸借対照表

2022年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
○資産の部			
固定資産	87,702,596,407	90,534,983,448	△ 2,832,387,041
有形固定資産	36,989,928,566	37,933,830,287	△ 943,901,721
特定資産	45,700,873,199	44,715,629,199	985,244,000
その他の固定資産	5,011,794,642	7,885,523,962	△ 2,873,729,320
流動資産	18,116,344,429	14,746,899,123	3,369,445,306
資産の部合計	105,818,940,836	105,281,882,571	537,058,265
○負債の部			
固定負債	4,284,608,926	4,448,942,051	△ 164,333,125
流動負債	6,090,170,037	6,424,885,673	△ 334,715,636
負債の部合計	10,374,778,963	10,873,827,724	△ 499,048,761
○純資産の部			
基本金	103,876,375,782	103,751,138,998	125,236,784
第1号基本金	80,155,421,922	80,049,185,138	106,236,784
第3号基本金	22,594,953,860	22,594,953,860	0
第4号基本金	1,126,000,000	1,107,000,000	19,000,000
繰越収支差額	△ 8,432,213,909	△ 9,343,084,151	910,870,242
純資産の部合計	95,444,161,873	94,408,054,847	1,036,107,026
負債及び純資産の部合計	105,818,940,836	105,281,882,571	537,058,265



別表5 資金収支の推移

(単位:千円)

科目		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
収入の部	学生生徒等納付金収入	12,483,714	33.2	12,711,256	34.3	12,561,541	36.9	12,652,142	37.1	13,013,104	36.3
	手数料収入	507,590	1.4	489,109	1.3	478,192	1.4	442,330	1.3	416,761	1.2
	寄付金収入	15,623	0.0	17,436	0.0	22,794	0.1	84,318	0.2	129,707	0.4
	補助金収入	1,416,318	3.8	1,486,766	4.0	1,705,336	5.0	1,974,745	5.8	2,120,863	5.9
	資産売却収入	1,182,789	3.1	53,526	0.1	200,516	0.6	571,028	1.7	3,196,890	8.9
	付随事業・収益事業収入	191,918	0.5	189,021	0.5	199,297	0.6	106,754	0.3	159,990	0.4
	受取利息・配当金収入	503,698	1.3	461,581	1.2	383,834	1.1	327,038	1.0	307,469	0.9
	雑収入	676,754	1.8	647,310	1.7	833,899	2.5	486,031	1.4	530,206	1.5
	借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前受金収入	4,167,563	11.1	4,091,512	11.0	3,904,747	11.5	4,389,723	12.9	3,939,613	11.0
	その他の収入	6,180,645	16.4	8,098,386	21.8	6,389,528	18.8	5,622,516	16.5	4,760,599	13.3
	資金収入調整勘定(△)	△ 4,839,797	△ 12.9	△ 4,763,718	△ 12.8	△ 5,021,189	△ 14.8	△ 4,460,256	△ 13.1	△ 4,931,512	△ 13.8
前年度繰越支払資金	15,108,239	40.2	13,607,534	36.7	12,371,848	36.4	11,940,415	35.0	12,221,393	34.1	
収入の部合計	37,595,054	100.0	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	
支出の部	人件費支出	9,686,141	25.8	9,855,060	26.6	10,315,078	30.3	9,679,326	28.4	9,663,557	26.9
	教育研究経費支出	3,224,682	8.6	3,361,202	9.1	3,231,319	9.5	3,699,020	10.8	3,658,897	10.2
	管理経費支出	774,105	2.1	801,707	2.2	818,316	2.4	849,694	2.5	812,333	2.3
	借入金等利息支出	4,759	0.0	3,068	0.0	1,944	0.0	1,389	0.0	833	0.0
	借入金等返済支出	192,670	0.5	192,220	0.5	111,360	0.3	111,110	0.3	111,110	0.3
	施設関係支出	896,599	2.4	1,607,640	4.3	598,478	1.8	669,852	2.0	165,112	0.5
	設備関係支出	543,995	1.4	509,517	1.4	354,326	1.0	251,758	0.7	604,434	1.7
	資産運用支出	8,300,929	22.1	7,594,235	20.5	6,132,130	18.0	5,268,090	15.4	7,409,764	20.7
	その他の支出	2,006,844	5.3	2,326,135	6.3	2,268,653	6.7	2,731,534	8.0	2,224,379	6.2
	資金支出調整勘定	△ 1,643,204	△ 4.4	△ 1,532,913	△ 4.1	△ 1,741,676	△ 5.1	△ 1,346,382	△ 3.9	△ 1,580,277	△ 4.4
	翌年度繰越支払資金	13,607,534	36.2	12,371,848	33.4	11,940,415	35.1	12,221,393	35.8	12,794,941	35.7
支出の部合計	37,595,055	100.0	37,089,719	100.0	34,030,343	100.0	34,136,784	100.0	35,865,083	100.0	

別表6 事業活動収支の推移

(単位:千円)

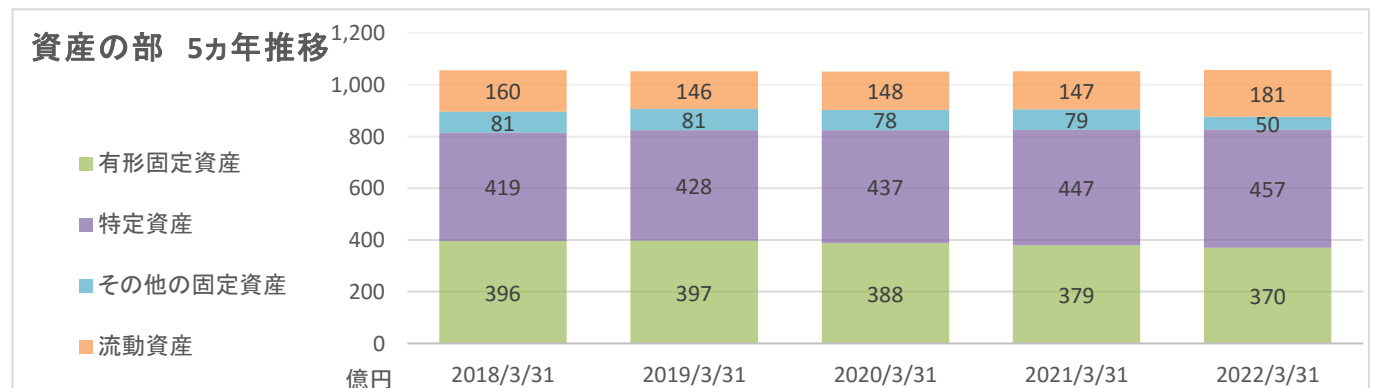
科 目		年 度			2017年度決算			2018年度決算			2019年度決算			2020年度決算			2021年度決算		
		金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢	金額(千円)	対経常 収入比 (%)	すう勢			
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,483,714	79.0	100	12,711,256	79.1	102	12,561,542	77.8	101	12,652,142	78.6	101	13,013,103	77.3	104		
		手数料	507,590	3.2	100	489,109	3.0	96	478,192	3.0	94	442,330	2.7	87	416,761	2.5	82		
		寄付金	17,798	0.1	100	20,071	0.1	113	14,624	0.1	82	87,531	0.5	492	132,155	0.8	743		
		経常費等補助金	1,416,318	9.0	100	1,486,766	9.3	105	1,685,332	10.4	119	1,950,465	12.1	138	2,079,165	12.4	147		
		付随事業収入	191,919	1.2	100	189,021	1.2	98	199,297	1.2	104	106,754	0.7	56	159,990	1.0	83		
		雑収入	678,046	4.3	100	647,770	4.0	96	825,920	5.1	122	488,271	3.0	72	530,588	3.2	78		
		教育活動収入計	15,295,385	96.8	100	15,543,993	96.7	102	15,764,907	97.6	103	15,727,493	97.7	103	16,331,762	97.0	107		
	事業活動支出の部	人件費	9,619,980	60.9	100	9,807,381	61.0	102	10,242,917	63.4	106	9,650,374	60.0	100	9,648,802	57.3	100		
		教育研究経費	5,029,522	31.8	100	5,243,626	32.6	104	4,971,864	30.8	99	5,314,159	33.0	106	5,263,002	31.3	105		
		管理経費	889,528	5.6	100	927,973	5.8	104	946,622	5.9	106	968,532	6.0	109	921,707	5.5	104		
徴収不能額等		1,800	0.0	100	200	0.0	11	0	0.0	0	390	0.0	22	86	0.0	5			
		教育活動支出計	15,540,830	98.4	100	15,979,180	99.4	103	16,161,403	100.1	104	15,933,455	99.0	103	15,833,597	94.1	102		
	教育活動収支差額	△ 245,445	△ 1.6	100	△ 435,187	△ 2.7	177	△ 396,495	△ 2.5	162	△ 205,962	△ 1.3	84	498,164	3.0	△ 203			
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	503,699	3.2	100	461,581	2.9	92	383,835	2.4	76	327,038	2.0	65	307,469	1.8	61		
		その他の教育活動外収入	0	0.0	-	65,715	0.4	-	0	0.0	-	36,941	0.2	-	191,358	1.1	-		
		教育活動外収入計	503,699	3.2	100	527,296	3.3	105	383,835	2.4	76	363,978	2.3	72	498,827	3.0	99		
	支事業活動の部	借入金等利息	4,758	0.0	100	3,068	0.0	64	1,944	0.0	41	1,389	0.0	29	833	0.0	18		
		その他の教育活動外支出	78,600	0.5	100	0	0.0	0	41,784	0.3	53	0	0.0	0	0	0.0	0		
		教育活動外支出計	83,358	0.5	100	3,068	0.0	4	43,728	0.3	52	1,389	0.0	2	833	0.0	1		
	教育活動外収支差額	420,341	2.7	100	524,228	3.3	125	340,106	2.1	81	362,589	2.3	86	497,993	3.0	118			
	経常収支差額	174,896	1.1	100	89,041	0.6	51	△ 56,389	△ 0.3	△ 32	156,627	1.0	90	996,158	5.9	570			
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	6,685	/	100	98	/	1	636	/	10	129	/	2	221	/	3		
		その他の特別収入	12,789	/	100	11,464	/	90	51,385	/	402	40,376	/	316	48,827	/	382		
		特別収入計	19,474	/	100	11,562	/	59	52,021	/	267	40,505	/	208	49,048	/	252		
	支事業活動の部	資産処分差額	91,967	/	100	77,711	/	84	11,691	/	13	27,415	/	30	9,100	/	10		
		その他の特別支出	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-		
		特別支出計	91,967	/	100	77,711	/	84	11,691	/	13	27,415	/	30	9,100	/	10		
	特別収支差額	△ 72,493	/	100	△ 66,149	/	91	40,330	/	△ 56	13,090	/	△ 18	39,949	/	△ 55			
	[予備費]	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-	0	/	-			
	基本金組入前当年度収支差額	102,403	/	100	22,892	/	22	△ 16,059	/	△ 16	169,717	/	166	1,036,106	/	1012			
	基本金組入額合計	△ 1,291,936	/	100	△ 1,801,468	/	139	△ 1,020,267	/	79	△ 969,272	/	75	△ 125,848	/	10			
	当年度収支差額	△ 1,189,533	/	100	△ 1,778,576	/	150	△ 1,036,326	/	87	△ 799,555	/	67	910,258	/	△ 77			
	前年度繰越収支差額	△ 4,567,993	/	100	△ 5,739,661	/	126	△ 7,518,170	/	165	△ 8,554,497	/	187	△ 9,343,084	/	205			
	基本金取崩額	17,865	/	-	67	/	-	0	/	-	10,968	/	-	612	/	-			
	翌年度繰越収支差額	△ 5,739,661	/	100	△ 7,518,170	/	131	△ 8,554,496	/	149	△ 9,343,084	/	163	△ 8,432,214	/	147			
	(参考)																		
	事業活動収入計	15,818,558	/	100.0	16,082,851	/	101.7	16,200,763	/	102.4	16,131,976	/	102.0	16,879,637	/	106.7			
	事業活動支出計	15,716,155	/	100.0	16,059,959	/	102.2	16,216,822	/	103.2	15,962,259	/	101.6	15,843,530	/	100.8			

別表7 貸借対照表の推移

(資産の部)

(単位:千円)

科 目	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
	現 在	現 在	現 在	現 在	現 在
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定資産 A	89,569,919	90,590,808	90,313,088	90,534,983	87,702,596
有形固定資産	39,559,469	39,665,303	38,750,771	37,933,830	36,989,929
土地	5,480,859	5,480,859	5,563,510	5,889,141	5,889,141
建物	21,771,573	22,105,221	21,176,462	20,256,781	19,239,162
構築物	1,981,131	2,188,461	2,003,697	1,868,265	1,694,503
教育研究用機器備品	1,533,128	1,475,852	1,291,728	1,116,266	1,247,655
管理用機器備品	87,576	74,767	79,392	62,878	54,097
図書	8,228,541	8,323,912	8,463,183	8,574,493	8,703,088
車両	7,458	16,231	8,439	10,319	6,595
建設仮勘定	469,203	0	164,359	155,688	155,688
特定資産	41,861,274	42,816,742	43,744,581	44,715,629	45,700,873
第3号基本金引当特定資産	22,591,808	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
退職給与引当特定資産	4,238,573	4,190,895	4,118,734	4,089,782	4,075,026
退職年金引当特定資産	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
減価償却引当特定資産	14,880,893	15,880,893	16,880,893	17,880,893	18,880,893
その他の固定資産	8,149,176	8,108,763	7,817,736	7,885,524	5,011,795
電話加入権	7,968	7,968	7,968	7,968	7,968
施設利用権	217	193	169	145	121
有価証券	5,410,663	5,510,663	5,330,783	5,331,004	2,535,078
長期貸付金	35,788	20,783	12,016	204,698	203,854
退職年金積立金	2,614,740	2,567,912	2,465,507	2,341,099	2,264,165
保証金	79,549	993	1,043	360	360
出資金	250	250	250	250	250
流動資産 B	15,975,936	14,617,912	14,768,079	14,746,899	18,116,344
現金預金	13,607,535	12,371,848	11,940,415	12,221,393	12,794,941
未収入金	686,195	596,155	929,677	555,551	541,789
貯蔵品	69,110	8,424	10,475	9,014	9,866
短期貸付金	1,400	3,063	1,562	940	2,250
有価証券	1,546,394	1,587,490	1,846,571	1,916,544	4,719,733
仮払金	0	0	2,100	80	0
立替金	0	50	0	1,998	1,148
前払金	65,302	50,882	37,279	41,377	46,619
資産の部合計 A+B	105,545,855	105,208,720	105,081,167	105,281,882	105,818,940



## (負債の部)

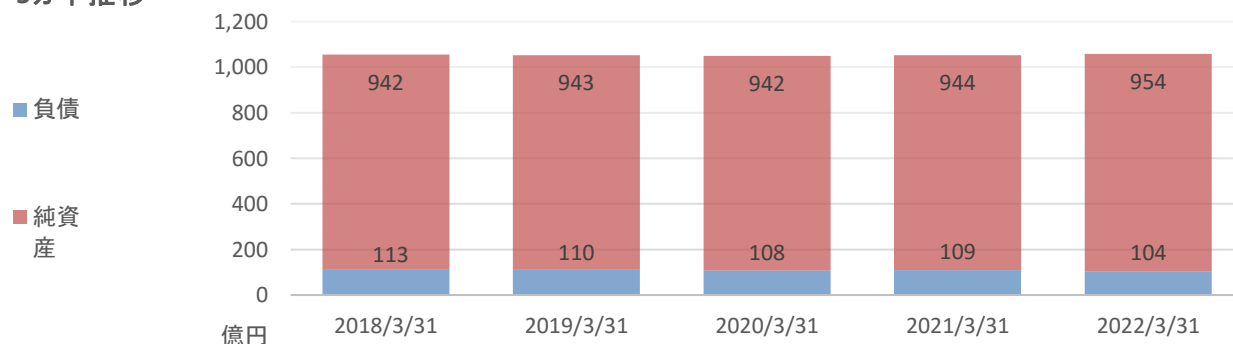
(単位:千円)

	2018年3月31日 現 在	2019年3月31日 現 在	2020年3月31日 現 在	2021年3月31日 現 在	2022年3月31日 現 在
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
固定負債 ア	5,068,134	4,885,682	4,651,208	4,448,942	4,284,609
長期借入金	444,690	333,330	222,220	111,110	0
長期未払金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,238,574	4,190,896	4,118,734	4,089,782	4,075,027
長期預り金	384,870	361,456	310,253	248,050	209,582
流動負債 イ	6,246,216	6,068,641	6,191,621	6,424,886	6,090,170
短期借入金	192,220	111,360	111,110	111,110	111,110
未払金	1,581,531	1,467,611	1,690,794	1,309,104	1,538,900
前受金	4,167,562	4,091,512	3,904,747	43,897,232	3,939,613
預り金	304,903	398,157	484,970	614,950	500,547
負債の部合計 ア+イ=(1)	11,314,350	10,954,323	10,842,829	10,873,828	10,374,779

## (純資産の部)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
基本金 ウ	99,971,167	101,772,568	102,792,835	103,751,139	103,876,376
第1号基本金	76,321,358	78,119,614	79,096,881	80,048,185	80,155,422
第3号基本金	22,591,808	22,594,954	22,594,954	22,594,954	22,594,954
第4号基本金	1,058,000	1,058,000	1,101,000	1,107,000	1,126,000
繰越収支差額 エ	△ 5,739,662	△ 7,518,171	△ 8,554,497	△ 9,343,084	△ 8,432,214
翌年度繰越収支差額	△ 5,739,662	△ 7,518,171	△ 8,554,497	△ 9,343,084	△ 8,432,214
純資産の部合計 ウ+エ=(2)	94,231,505	94,254,397	94,238,338	94,408,055	95,444,162

負債の部・純資産の部 合 計 (1)+(2)	105,545,855	105,208,720	105,081,167	105,281,883	105,818,941
---------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

負債の部、純資産の部  
5カ年推移

別表8 補助金の状況(令和3年度)

(単位:円)

補助金の名称	R3年度補助金額	R2年度補助金額	増減額	増減率(%)
私立大学等経常費補助金【大学】※	1,048,779,000	1,096,662,000	△ 47,883,000	△ 4.37
授業料等減免費交付金【大学】	516,105,600	373,320,700	142,784,900	38.25
私立学校経常費補助金【高校】	396,862,300	356,955,700	39,906,600	11.18
私立高等学校都内生就学促進補助金【高校】	2,569,800	3,134,100	△ 564,300	△ 18.01
私立高等学校等授業料軽減助成金 ＜都私学財団＞【高校】	44,243,133	52,897,633	△ 8,654,500	△ 16.36
私立学校経常費補助金【幼稚園】	41,059,600	37,309,400	3,750,200	10.05
私立幼稚園教育環境整備費等補助金【幼稚園】	1,339,200	1,488,000	△ 148,800	△ 10.00
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	4,440,000	3,370,000	1,070,000	31.75
私立幼稚園預かり保育推進補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	4,340,000	4,200,000	140,000	3.33
私立特別支援学校等経常費補助金(私立幼稚園特別支援 教育事業費補助金)＜東京都＞【幼稚園】	3,920,000	3,136,000	784,000	25.00
私立幼稚園要支援児教育費補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	9,190,000	9,980,000	△ 790,000	△ 7.92
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費 ＜板橋区＞【幼稚園】	480,000	1,000,000	520,000	52.00
私立幼稚園教育水準向上支援事業費 ＜東京都＞【幼稚園】	242,000	0	242,000	100.00
園務改善のためのICT化支援事業補助金 ＜東京都＞【幼稚園】	0	330,000	△ 330,000	△ 100.00
私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育補助金 ＜板橋区＞【幼稚園】	0	1,918,450	△ 1,918,450	△ 100.00
結核予防費補助金 ＜東京都＞【高校】	95,950	123,220	△ 27,270	△ 22.13
結核予防費補助金 ＜埼玉県＞【大学】	0	350,000	△ 350,000	△ 100.00
私立学校研究設備整備費等 ＜特定図書＞【大学】	10,000,000	0	10,000,000	100.00
私立学校施設整備費補助金 ＜バリアフリー改修事業＞【大学】	0	9,510,000	△ 9,510,000	△ 100.00
私立学校施設整備費補助金 ＜書架スライド傾斜棚＞【大学】	0	3,272,000	△ 3,272,000	△ 100.00
私立学校情報機器整備費補助金 ＜遠隔授業活用推進事業＞【大学】	3,539,000	3,034,000	505,000	16.64
私立学校情報機器整備費補助金 ＜ICT活用推進事業＞【大学】	18,159,000	0	18,159,000	100.00
私立学校ICT教育環境整備費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	0	7,500,000	△ 7,500,000	△ 100.00
私立学校デジタル教育環境整備費助成金 ＜東京都＞【高校】	10,000,000	0	10,000,000	100.00
私立高等学校外部検定試験料助成金 ＜都私学財団＞【高校】	2,143,000	1,487,000	656,000	44.12
私立学校情報機器整備費補助金 ＜東京都＞【高校】	575,000	964,000	△ 389,000	△ 40.35
私立高等学校等就学支援金学校事務費補助金 ＜東京都＞【高校】	1,280,000	1,116,000	164,000	14.70
私立学校新型コロナウイルス感染症対策事業費助成金 ＜都私学財団＞【高校】	0	700,000	△ 700,000	△ 100.00
学校保健特別対策事業費補助 ＜感染症対策等の学校教育活動継続支援事業＞【高校】	1,350,000	0	1,350,000	100.00
東松山市医療機関等特別支援金 ＜東松山市＞【大学】	150,000	300,000	△ 150,000	△ 50.00
福島県教育旅行復興事業補助金 ＜福島県＞【大学】	0	32,582	△ 32,582	△ 100.00
特定求職者雇用開発助成金 ＜東京労働局＞【学園】	0	330,000	△ 330,000	△ 100.00
両立支援助成金 ＜厚生労働省＞【学園】	0	324,163	△ 324,163	△ 100.00
合 計	2,120,862,583	1,974,744,948	146,117,635	7.40

※内訳は別表「令和3年度 私立大学等経常費補助金(大学)内訳表」を参照

※令和3年度 私立大学等経常費補助金（大学）内訳表

（単位：円）

補助対象項目	R3年度補助金額	R2年度補助金額	増減額	増減率（％）
[ 一般 補 助 ]				
専任教員等給与費	380,344,000	380,064,000	280,000	0.07
専任職員給与費	167,182,000	134,742,000	32,440,000	24.08
退職金財団掛金	68,534,000	69,701,000	△ 1,167,000	△ 1.67
非常勤教員給与費	25,309,000	25,466,000	△ 157,000	△ 0.62
教職員福利厚生費	58,966,000	58,057,000	909,000	1.57
教育研究経常費	275,180,000	308,451,000	△ 33,271,000	△ 10.79
厚生補導費	8,364,000	8,136,000	228,000	2.80
研究旅費	178,000	151,000	27,000	17.88
（一般補助計）	984,057,000	984,768,000	△ 711,000	△ 0.07
[ 特 別 補 助 ]				
被災地の復興支援	0	300,000	△ 300,000	△ 100.00
授業料減免事業等支援（自然災害分）	270,000	133,000	137,000	103.01
授業料減免事業等支援 （新型コロナウイルス感染症緊急経済対策分）	0	13,330,000	△ 13,330,000	△ 100.00
新型コロナウイルス感染症対策支援	1,360,000	1,000,000	360,000	36.00
数理・データサイエンス・AI教育の充実	200,000	0	200,000	100.00
社会人の受入れ環境整備への支援	4,500,000	0	4,500,000	100.00
大学等の国際交流の基盤整備	22,400,000	20,910,000	1,490,000	7.13
大学院における研究の充実	20,323,000	27,165,000	△ 6,842,000	△ 25.19
大学院生に対する授業料減免事業等支援	2,630,000	2,610,000	20,000	0.77
研究施設運営支援	4,039,000	8,446,000	△ 4,407,000	△ 52.18
私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）	9,000,000	11,000,000	△ 2,000,000	△ 18.18
私立大学研究ブランディング事業	0	27,000,000	△ 27,000,000	△ 100.00
（特別補助計）	64,722,000	111,894,000	△ 47,172,000	△ 42.16
合 計	1,048,779,000	1,096,662,000	△ 47,883,000	△ 4.37

別表9 主な財務比率

(単位:%)

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	評価
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	0.1	△ 0.1	1.1	6.1	△
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.0	79.1	77.8	78.6	77.3	～
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.0	9.2	10.5	12.2	12.6	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.0	9.3	10.4	12.1	12.3	△
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.2	0.2	0.2	0.6	0.8	△
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.9	61.0	63.4	60.0	57.3	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.1	77.2	81.5	76.3	74.1	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8	32.6	30.8	33.0	31.3	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6	5.8	5.9	6.0	5.5	▼
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	108.2	112.5	106.8	105.3	94.6	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産※1}}$	39.7	40.7	41.6	42.5	43.2	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産※1}}$	89.3	89.6	89.7	89.7	90.2	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産※1}}$	△ 5.4	△ 7.1	△ 8.1	△ 8.9	△ 8.0	△
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.8	240.9	238.5	229.5	297.5	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産※1}}$	10.7	10.4	10.3	10.3	9.8	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.0	11.6	11.5	11.5	10.9	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.1	99.2	99.5	99.7	99.5	△

※1 総資産=負債+純資産

(注) 財務比率の評価は、日本私立学校振興・共済事業団発行『今日の私学財政』による

△ 高い数値がよい ▼ 低い数値がよい ～どちらともいえない